

2016 年度  
自己評価・外部評価結果報告書

2017 年 3 月

立命館大学工学部・大学院理工学研究科

## 刊行にあたって

立命館大学では、2013年度から2016年度までの4年間に、学部および研究科ごとに分野別の外部評価を実施することとしている。理工学部は、1914年設置の私立電気工学講習所を継承して1938年に設立された立命館高等工科学校を前身とする。関西私学の中で最も長い歴史と伝統を有しており、この間の先進的な努力の積み重ねによって、現在では全国の理工系学部の中でも有数の内容と水準の高さを誇っている。理工学部では、人間重視の理念のもと、理学と工学の融合による独自の教育研究を行い、独創性と高い倫理観に裏づけされ、科学技術の新領域を拓き未来社会を支える人材の育成を目指している。この理念に基づき、理工学部では、2012年度に教育システムの質向上や国際感覚の養成等の8点を基本方針に、学科再編を含む学部改革を行い、2015年度に完成年度を迎えた。一方、2012年度の理工学研究科の改編によって学部と大学院のつながりが明確になり、従来以上に両者の接続性を見すえた一体的な教学展開が可能となった。そこで、これまでの教育研究活動の総括と、なおいっそうの改善と向上を図るために、2016年度に外部評価を受審することとした。

理工学部・理工学研究科では、エネルギーや地球温暖化問題に象徴されるような地球規模的で互いに絡み合った諸問題の解決などに向けて、理学と工学の特徴を活かした学際的な教育研究を行っており、グローバルな視点から科学技術を捉え、将来の持続可能な社会を担う技術者や研究者を育成しようとしている。外部評価を受審するにあたって、こうした人材育成目的や社会的使命を念頭に、学部・研究科として「自己点検・評価報告書」を作成した。これに対し、限られた実施期間の中にもかかわらず、廣川能嗣 滋賀県立大学理事・副学長を委員長とする外部評価委員会の委員の方々に「立命館大学理工学部・大学院理工学研究科外部評価結果報告書」をまとめて頂いた。同報告書には、本学部・研究科が作成した「自己点検・評価報告書」を参照しながら、初年次教育や国際化担当の教員との個別面談、学部生・院生へのインタビュー、施設見学・授業視察等を実施し、委員の経験や識見等に基づいて本学部・研究科に関わる努力課題が指摘された。今後、内部質保証の観点から、各取り組みに対する評価基準等を明文化してPDCAに取り組み、その妥当性や適切性を検証していくことが一層、重要であるのご意見を頂いた。本学部・研究科の現状を十分にご理解頂いた上でのご指摘の重みを十分に受け止め、深化・発展を遂げる科学技術とそれに伴って顕在化する諸課題に対して深い知識や技術・見識を持って解決していく人材、更には新しい価値創造に向けてグローバルに活躍していけるような人材の輩出を目指し、更なる学部・研究科改革に反映させていく所存である。

最後に、外部評価委員会委員の先生方をはじめとしてご協力して頂いた関係各位に、この場を借りて改めて心より御礼申し上げます。

2016年 11月

立命館大学 理工学部長・大学院理工学研究科長 笠原 健一

立命館大学工学部

自己点検・評価報告書

2016 年度

## 目 次

序 章	p. 1
本 章	
I. 理念・目的	p. 3
II. 教員・教員組織	p. 10
III. 教育内容・方法・成果	
(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	p. 16
(2) 教育課程・教育内容	p. 24
(3) 教育方法	p. 29
(4) 成果	p. 35
IV. 学生の受け入れ	p. 41
V. 学生支援	p. 48
VI. 教育研究等環境	p. 67
VII. 内部質保証	p. 85

## 序 章

経済・社会のグローバル化は、20世紀後半におけるエレクトロニクスや情報通信などにおける急速な進展と新興国の成長により、ますます加速している。21世紀は、新たな課題解決が科学技術に求められている。豊かで持続可能な社会をいかに実現していくか、また、日本としては国際競争力を維持するために、イノベーションをいかに創造していくか、といった問題が、科学技術立国としての智慧と人材に求められている。

立命館大学理工学部は、1914年設置の私立電気工学講習所を継承して1938年に設立された立命館高等工科学校を前身とする。関西私学の中で最も長い歴史と伝統を有しており、この間の先進的な努力の積み重ねによって、現在では全国の理工系学部の中でも有数の内容と水準の高さを誇っている。理工学部は名称からも分かるとおり、理学分野と工学分野が1つの学部内に存在しており、自然界のさまざまな仕組みや法則にアプローチする理学と、それを用いて人や社会に役立つ技術を生み出していく工学分野からなり、「数学物理系」、「電子システム系」、「機械システム系」、「環境都市系」の4分野、9学科より構成されている。これらの学系・学科では、地球温暖化防止への対応、効率的なエネルギー利用や資源の節約・再生、より高度な情報通信基盤の構築、画期的な性能を有するナノ材料や高い信頼性を持った機械材料の実現、環境と共生可能な建築や都市・交通システムの実現、その基盤となる数学や物理科学基盤の構築等、地球規模的で互いに絡み合った諸問題の解決など、理学と工学の特徴を生かした学際的研究教育が行われている。高度化・多様化する現代の科学技術の状況のもとでは、理学と工学がそれぞれの専門性を活かしながら相互に刺激し合うことが大変重要である。

本学部では、人間重視の理念のもと、理学と工学の融合による独自の教育研究を行い、独創性と高い倫理観に裏づけされ、科学技術の新領域を拓き未来社会を支える人材の育成をめざしている。この理念に基づき、本学部では、2012年度より、①教育システムの質向上、②接続（導入期を含む）教育の充実、③到達度検証の充実、④外国語科目の充実、⑤国際感覚の養成、⑥FD（Faculty development）活動の推進、⑦ティーラーメイド教育（個の重視）の推進、⑧ピア・エデュケーション（学生主体）の推進という8点を基本方針に、学科再編を含む、理工学部改革を行い、2015年度に完成年度を迎えた。

さらに2016年度に向けては、2014年度より、2012年度改革の実施状況と課題を確認したうえで、さらなる改善・解決を図るべく議論を行い、新しいカリキュラムを策定した。その中では、学科・回生が異なる学生同士が、主体的・能動的に学びあうことにより、理工系の実践的な力として課題解決能力、プレゼンテーション能力、論理的思考力等を取得することを目的とした「専門ゼミナール（学科横断ゼミ）」の新設や、大学の学修を進めるうえで必要な日本語力の獲得を目的とした、「特殊講義（基礎専門）I（理工系日本語の技法）」の開講、さまざまな実践的な課題に取り組むことを通じて、学習者自身の創造性を涵養することを目的に2012年度設定した「デザイン型科目」の「創成型科目」への名称変更と目的のいっそうの明確化・具体化など、多様な学生の学びを提供する試みを行っている。

一方、本研究科は、社会のさまざまな分野からの要請とそれに応える高等教育機関として

積極的に応えらるとともに、より高度な研究者・技術者・教育者を養成していくことが、21世紀において課せられた本学の使命であるとの認識から、2010年度から2011年度にかけて、研究科再編の議論を積み重ねてきた。その結果、2012年度により、情報理工学研究科と生命科学研究科が分離し、理工系の大学院は3研究科となった。この再編により、学部と大学院のつながりがいっそう明確になり、これまで以上に、学部教育と研究科の接続性を見すえた教学を行うことが可能となった。

本研究科では、基礎理工学専攻、電子システム専攻、機械システム専攻、環境都市専攻の4専攻を設置し、理工学の専門領域に関する高度な理論と技術を修得し、創造的発見能力を兼ね備えた高度専門職業人や研究者を養成することと、世界で活躍していくために、国際水準の専門的力量を備えた人材や、国際水準の研究を通して研究成果を世界に向けて発信できる人材を育成することを教育理念に教学を展開している。また、産官学の社会との連携を強化し、国や企業との共同研究を積極的に推進していることも特徴のひとつである。本研究科は、ますます深化・発展を遂げる科学技術とそれに伴って顕在化する諸課題に対して深い知識や技術、見識を持って周囲をリードし、これを解決していく人材、さらには新しい価値創造に向けて勇気を持って逞しく邁進し、グローバルに活躍していけるような人材を輩出することをめざしている。

現在、本研究科の進学者の約半数は本学出身者であり、修了後は日本を支える基幹の理工系企業や組織に就職し、最前線で中核となって活躍している。理工学研究科としては、よりいっそうの進学者増を図り、力量ある人材を社会に輩出するべく、取り組みを強化している。

立命館大学理工系3学部・研究科（理工学部・理工学研究科、情報理工学部・情報理工学研究科、生命科学部・生命科学研究科）は、文部科学省「平成26年度大学の世界展開力事業」において「産学国際協働PBLによる南アジアの異文化・多様性社会の中で活躍できる高度理工系人材の育成」構想を提案し、採択された（平成30年度までの5ヵ年）。本構想は、本学とインドの理工系トップクラス3大学（インド工科大学ハイデラバード校、ニッテ大学、シンビオシス国際大学）の学生が交流し、ともに国際的視野を持ち、世界で活躍する高度理工系人材を育成することを目的とする。本学・理工学研究科では、以前より、教育研究の国際化に取り組んできたが、この「大学の世界展開力事業」採択を契機に、よりいっそうの推進を図るものである。

学部および研究科で定めた人材育成目的に沿って、人材を育成し、社会に送り出すためには、恒常的に、教育力と研究力を高める取り組みが必要不可欠である。本学では、毎年、教学総括と次年度計画に関する議論を行っているが、そのためには外部の有識者による視点でのご意見や評価がきわめて重要である。今次の外部評価は将来を見据えて理工学部の教育と研究の質をさらに高めていくうえで、貴重な機会である。忌憚のないご意見を賜り、それらを今後の理工学部の発展のために活かしていきたいと考えている。外部評価委員の先生方には、きわめてご多忙なかで委員をお引き受けいただいたことに心より深く感謝する次第である。

## I. 理念・目的

## 1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

## ①立命館大学の理念・目的

大学を含む本学園全体の理念は「立命館憲章」<sup>1-1</sup>として、大学の理念は「建学の精神」である「自由と清新」と「教学理念」である「平和と民主主義」として設定されている。

**【立命館憲章】**

## 立命館憲章

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特性を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

本学部においては、上記の立命館憲章を踏まえ、教学優先の徹底、意思決定における民主主義的な合意形成を尊重しつつ、人材育成目的に合致した教育目標を設定し、その達成のために諸施策を講じている。

## ②理工学部の教育研究上の目的

本学部の教育研究上の目的は、立命館大学学則（規程第17号）の第1条第2項に基づいて制定されている立命館大学理工学部則（規程第840号、2010年3月19日制定、同年4月1日施行、2015年1月27日最終改正、同年4月1日施行）<sup>1-2</sup>の第4条に、

## I. 理念・目的

理工学部は、人間重視の理念のもと理学と工学の融合による独自の教育研究を行い、独創性と高い倫理観に裏付けされ、科学技術の新領域を拓き未来社会を支える人材を育成することを目的とする。

と規定している。

さらに学科ごとの目的を次のとおり規定している。

### 数理科学科

専門教育の中で数学的思考力を研鑽し現代数学の理論的・応用的知識を身に付け、卒業後は研究職・教育職・専門職・公職等にあつて、数学・理学・工学のみならず幅広い領域において数学を研究・活用し、数学を通して人類の福祉と発展に貢献できる人材を育成することを目的とする。

### 物理科学科

自然科学の根幹となる力学・電磁気学・統計熱力学・量子力学に関する理解をもとに、新領域・境界領域の物理学の開拓を目標とする教育研究を行い、物理学の考え方を身に付け幅広い分野で活躍する人材を育成することを目的とする。

### 電気電子工学科

電気・電子工学に関する広範な専門領域の基礎知識・技法の習得と、新技術領域を創造する課題探索・設定・解決能力の向上をはかる教育研究を行い、科学技術全般の発展の推進を通して社会貢献を果たす人材を育成することを目的とする。

### 電子情報工学科

エレクトロニクス、集積回路、コンピュータ、ソフトウェア、情報通信に関する広範な専門領域において教育研究を行い、基本原理の理解と実践的研究課題を通じた技術力、問題解決能力をもって社会に貢献する人材を育成することを目的とする。

### 機械工学科

材料、設計・生産、制御・システム、環境・エネルギー等を基礎として、多角的な視点から工学に関する教育研究を行い、最先端の研究開発を通じて実践的なスキルを身につけた人材を育成することを目的とする。

### ロボティクス学科

機械、電気・電子、情報、材料、人間工学など広範な分野に関する教育研究を行い、多様な先端テクノロジーに精通し、それらを統合して新しいロボット開発に生かせる問題発見能力と問題解決能力を持った人材を育成することを目的とする。

### 都市システム工学科

安全・安心な都市システムの創造・維持・管理に必要な技術を習得するための教育・研究を行うことにより、都市システムに関する課題に対して主体的に問題解決を行うとともに、最新の科学技術動向を理解し、それを説明できる知識と能力を持った人材を育成することを目的とする。

### 環境システム工学科

環境問題の分析、環境の改善・管理、および新しい環境の創造を行うための工学的手法を活用し、他分野とも連携して総合的な立場から環境問題に取り組む人材を育成することを目的とする。



建築都市デザイン学科

歴史や文化のコンテクストを読み取り、地域の個性を活かしながら建築・都市文化を継承・創造する理論・方法・技術に関する教育研究を行い、建築都市デザインに関する新しいニーズおよび複合的な課題に応えうる人材を育成することを目的とする。

また、これに立脚する3つのポリシーとして、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を設定している。

本学部の教育研究上の目的については、学部教授会での議論・議決により、本学部の総意として学部則に制定している。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

本学部の人材育成目的は、学部構成員全員に周知されるとともに、本学他学部の構成員および一般社会から必要に応じて閲覧できるよう公表されるべきものであると考える。本学部での履修に関わる内容をまとめた冊子「学修要覧」<sup>1-3</sup>を毎年度作成し、人材育成目的や教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）などを掲載している。本冊子は、新入生へ入学時に配付するとともに新任教員ガイダンスにおいても配付し、これらのことを説明している。また、学外から閲覧可能な理工学部ホームページ<sup>1-4</sup>に掲載し、広く内外に周知している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学部の教育研究上の目的は、学部教育の根幹を示すものである。カリキュラム等は時代の変化にあわせて検証が必要である一方、教育研究上の目的については、頻繁に更新すべきものではないとの考えをもっている。カリキュラム等は毎年度の学部教授会にて教学総括・次年度計画として審議し議決している<sup>1-5</sup>。教育研究上の目的については、カリキュラム改革にあわせて、当該学科において議論・検証した後、教授会において必要な変更を行う。本学部では、2014年度にカリキュラム改革の議論を行い、2016年度より新たなカリキュラムで教育を進める<sup>1-6</sup>。

## 2. 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

2016年度理工学部カリキュラムの一部見直しの議論の中では、拡大企画委員会（企画委員＋教務委員）を中心に、理念・目的、人材育成目的、教育目標、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーの検証を行い、以下の3学科において、教育目標の変更を行った<sup>1-7</sup>。

## I. 理念・目的

[ロボティクス学科]

<変更前>

21世紀に向けて自然と調和した経済繁栄と豊かな個人生活を支えるため、世界は知的で人にやさしい機械、すなわちロボットの出現を強く求めています。このようなロボットの実現に取り組むには、ロボットのハードウェア要素を開発しシステムに構築する能力、ロボットが自律的に高度な作業をこなす知能を実現する能力、人間とロボットを調和させる能力が要求されます。ロボティクス学科では、このような能力を修得する学科です。

ロボティクス学科では、その基本となる機械工学の基礎を学科共通科目として学習するとともに、学生個々の志向にあわせて、「ロボットシステム」、「ロボット知能」、「ヒューマンマシン」の各科目群を系統的に学習できるようにカリキュラムを編成しています。

<変更後>

自然と調和した経済繁栄と豊かな個人生活を支えるため、世界は知的で人にやさしい機械、すなわちロボットの出現を強く求めています。このようなロボットの実現に取り組むには、ロボットのハードウェア要素を開発しシステムに構築する能力、ロボットが自律的に高度な作業をこなす知能を実現する能力、人間とロボットを調和させる能力が要求されます。ロボティクス学科では、このような能力を修得する学科です。

ロボティクス学科では、その基本となる機械工学の基礎を学科共通科目として学習するとともに、学生個々の志向にあわせて、「ロボットシステム」、「ロボット知能」、「ヒューマンマシン」の各科目群を系統的に学習できるようにカリキュラムを編成しています。

[環境システム工学科]

<変更前>

いま、人間の社会活動と自然環境の調和をはかり、新しい視点から環境創造、環境管理を進めていくことが強く求められています。そして、この問題に取り組む人材には、環境科学や社会科学とシステム論の基礎を理解し、「環境をシステムとして分析し、モデル化できる能力」、「自然環境との調和をはかった政策立案・計画能力」、「情報処理能力・管理能力」などが求められています。さらに、地球環境問題に取り組むためには、十分な語学運用能力と国際的な視野も必要といえるでしょう。

環境システム工学科は、こうした社会要請を充たし、総合的な立場から環境問題に取り組んでいける技術者としての能力を養います。その目標達成のために、力学、環境工学、都市計画などの工学基礎を身につけた上で、環境動態解析、環境保全技術、リスク評価、物質・エネルギー循環などの環境システム工学分野、また社会科学分野を含む環境複合領域の諸科学を系統的に学習できるよう、カリキュラムを編成しています。こうした取り組みを通じて、ひとつには地球環境の保全と改善に貢献するODA分野、行政や企業の環境管理分野、都市や地域の計画・管理分野、エコビジネス分野など幅広い領域に人材を送り出すことを目的としています。

○学科の学習・教育目標

- A 科学技術や歴史・文化を社会的な連関のなかで捉えられる諸科学の素養
- B 理工系基礎科学と情報科学に関する学力と情報処理能力

- C 環境システム工学分野の基礎知識を十分に身につけ、主体的に問題解決を行なう能力
- D 最新の科学技術動向を理解し、それを説明できる十分なコミュニケーション能力
- E 環境問題を解析し、環境の改善・管理を行い、新しい環境を創造する能力
- F 環境複合領域を総合的に理解し考察する能力

### <変更後>

地球環境問題は、21世紀に生きる私たちが抱える大きな課題です。環境システム工学科では、現在の私たちの生活や生態系のもつ多様性を次世代に引き継ぎ、持続可能とするための原理と応用を学びます。幅広い自然科学の法則を理解し、その法則性を効果的に都市づくり・地域づくりに活かすために、構造力学、環境科学、計画数学などの工学の基礎を身につけます。環境問題の分析と改善および新しい環境の創造を行うために、キャンパスに身近な琵琶湖を題材とした学習やディベート、グループ研究といった実践的な学習も重視しています。また、途上国における環境問題や環境先進国の政策などを海外で学ぶことによって、国際的な視野を身につけます。

上述の基礎的学びを発展させ、より環境システム分野の専門的かつ総合的な能力を養成するために、環境保全技術や環境リスク評価、物質・エネルギー循環、あるいは都市・環境計画などの環境複合領域の諸科学を系統的に学びます。卒業後には地球環境の保全に貢献するODA分野、行政や企業の環境管理分野、都市や地域の計画・管理分野、エコビジネス分野などで幅広く活躍できる技術者を育成します。

#### ○学科の学習・教育目標

- (A) 科学技術や歴史・文化を社会的な連関のなかで捉えられる諸科学の素養
- (B) 理工系基礎科学と情報科学に関する学力と情報処理能力
- (C) 環境システム工学の専門分野に関わる基礎的素養
  - (C-1) 地域や広域の環境質を観察し、環境改善に関わる基礎的技術を理解する能力  
(環境工学分野)
  - (C-2) 環境問題の動向を理解(把握)し、計画的に改善する能力(社会システム工学分野)
  - (C-3) (環境を支える)社会基盤の仕組みを理解し、維持管理する能力(建設保全工学分野)
- (D) 国内外の環境改善・管理を行うため、主体的に問題を解決する技術者としての能力
- (E) 経済学を含む環境複合領域を総合的に理解し考察する能力

#### [電気電子工学科]

### <変更前>

電気・電子工学が扱う広範な技術領域は、現代社会を根底から支える工学基盤そのものであり、工学全般における今後の新技術創造と新技術領域開拓において必要不可欠となる重要な技術体系です。電気電子工学科では、電気・電子工学の専門性を鑑み、将来のどのような技術的進展にも柔軟に対応できる基礎知識と応用展開力を教授する教育を目指しています。電気電子工学科では、この広範な技術領域を修得した人材を育成するために、まず学問的基礎に注視した電気・電子工学の基本について十分に学び、そしてその応用展

## I. 理念・目的

開を示すことができる系統的で総合的なカリキュラムを編成しています。

本カリキュラムでは、電気・電子工学の技術者として必要不可欠な素養の修得のために、基幹科目（電気電子工学関連数学、電気回路、電子回路、電磁気学）を系統的に配置しています。また本カリキュラムでは、電気・電子工学の学問的基礎を学習する「学科共通専門科目群」の他に、基本から応用展開を図るための「電子システム」、「光システム」、「通信システム」、「電子デバイス」、「環境・エネルギーシステム」に分類された5つの「専門科目群」を提示しています。4年間の限られた勉学期間において、効果的に電気・電子工学を修得するためには、科目の系統履修のほか、「学科共通専門科目群」と自身の関心・進路を考慮して選択する「専門科目群」との重点的履修を行うことが必要です。

科目の内容を十分に理解しながら勉学するためには、専門性に対する動機、学修目的、進路設計を常に意識しつつ、計画的な履修、十分な勉強時間確保、学修内容を事前に把握するための予習、欠かさない受講、学修した内容を整理し修得するための復習、生活環境の整備、メディアセンターや情報基盤などの学内施設・設備の利用など、計画性と自己管理の行き届いた学生生活を送ることが必要です。

### <変更後>

電気・電子工学が扱う広範な技術領域は、現代社会を根底から支える工学基盤そのものであり、工学全般における今後の新技術創造と新技術領域開拓において必要不可欠となる重要な技術体系です。電気電子工学科では、電気・電子工学の専門性を鑑み、将来のどのような技術的進展にも柔軟に対応できる基礎知識と応用展開力を教授する教育をめざしています。電気電子工学科では、この広範な技術領域を修得した人材を育成するために、まず学問的基礎に注視した電気・電子工学の基本について十分に学び、そしてその応用展開を示すことができる系統的で総合的なカリキュラムを編成しています。

本カリキュラムでは、電気・電子工学の技術者として必要不可欠な素養の修得のために、基幹科目（電気電子工学関連数学、電気回路、電子回路、電磁気学）を系統的に配置しています。また本カリキュラムでは、電気・電子工学の学問的基礎を学習する「学科共通専門科目群」の他に、基本から応用展開を図るための「電子システム」、「光システム」、「通信システム」、「電子デバイス」、「環境・エネルギーシステム」、「情報」に分類された6つの「専門科目群」を提示しています。4年間の限られた勉学期間において、効果的に電気・電子工学を修得するためには、科目の系統履修のほか、「学科共通専門科目群」と自身の関心・進路を考慮して選択する「専門科目群」との重点的履修を行うことが必要です。

科目の内容を十分に理解しながら勉学するためには、専門性に対する動機、学修目的、進路設計を常に意識しつつ、計画的な履修、十分な勉強時間確保、学修内容を事前に把握するための予習、欠かさない受講、学修した内容を整理し修得するための復習、生活環境の整備、メディアセンターや情報基盤などの学内施設・設備の利用など、計画性と自己管理の行き届いた学生生活を送ることが必要です。

### (2) 改善すべき事項

本学部の人材育成目的は、具体的な内容を提示する等、学生にとって、より判りやすい表現にする必要がある。

卒業時の学びの実態調査アンケートによると、本学部の人材育成目的に対する学生の認知度は低い。そこで、学生への周知をさらに広げるための取組みが必要である。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### (1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

#### (2) 改善すべき事項

毎年、新入生に対して実施しているオリエンテーションにおいて、人材育成目的や教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）について説明し、学生自身が理解したうえで学修を進めるよう促す。また、次期カリキュラム改革においては、カリキュラムツリーを整備し、学修要覧に明示する。これにより、学生自身がカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーをふまえた学修を進めることが可能となる。

### 4. 根拠資料

- 1-1) 立命館憲章
- 1-2) 立命館大学理工学部学部則
- 1-3) 2015年度入学者用理工学部学修要覧 p. 4
- 1-4) 立命館大学ホームページ理工学部ポリシー画面（最終アクセス 2016年3月29日）  
<http://www.ritsumei.ac.jp/se2012/introduce/policy.html/>
- 1-5) 2015年度理工学部教学総括・計画概要（2016年4月5日理工学部教授会）
- 1-6) 2016年度理工学部カリキュラム改革について（2014年12月16日理工学部教授会）
- 1-7) 2016年カリキュラム改革に伴う教学目标の変更について（2016年1月26日理工学部教授会、2016年2月12日理工学部教授会）

## Ⅱ. 教員・教員組織

### Ⅱ. 教員・教員組織

#### 1. 現状の説明

##### (1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

大学全体において、教員に求める能力・資質などは「立命館大学教員選考基準」<sup>2-1</sup>において示されており、具体的な資格基準およびその審査に関する共通事項が「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」<sup>2-2</sup>においてまとめられている。さらに理工学研究科においては、「大学院担当資格の運用に関する理工学研究科内規」、<sup>2-3</sup>「大学院担当教員選考基準（分科会申し合わせ）」<sup>2-4</sup>において、大学院担当教員に求められる能力・資質を明確化している。

学部の教員任用枠は、中期的な教員体制の整備方針である「2011-2015 年度教員組織整備計画」<sup>2-5</sup>において、学生 32 名あたり 1 名の教員枠が定められている。年齢・性別・国籍等の定めはないが、年齢に偏りがでないよう教員任用を行っている。

##### (2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

各学科に所属する教員および年齢構成をそれぞれ表2-1、2-2にまとめる。表2-1に示されるとおり、「大学設置基準」上の必要専任教員数102名を充足しており、教員一人あたりの学生数（学部学生定員3,600名÷教員数181名）は19.9名である。

※専任：任期の定めのない教員、任期制教員、嘱託講師

※いずれの科目においても、成績担当教員のみを計上

また、外国籍を持った教員は16名、女性教員は14名である。企業・研究所等、大学以外出身教員も多く、40名が在籍している。

さらに、助教の任用も行っており、教育体制の強化を図るとともに、若手教員自身にとっては、教育経験を積み、キャリアアップにつなげる機会となっている。

表2-1 各学科の教員数（2015年4月1日現在）

分野と職位		学科										計
		数理科学科	物理科学科	電気電子工学科	電子情報工学科	機械工学科	ロボティクス学科	都市システム工学科	環境システム工学科	建築都市デザイン学科		
学科専門	教授	9	11	19	9	15	7	6	7	5	88	
	准教授	4	2	2	2	3	3	3	3	3	25	
	任期制講師		2	1	3		1	2	2	1	12	
	助教	6	5	1	2	8	4	3		1	30	
	特任助教	1	1	1	1	1	1	1	2		9	
	助手	1						1		1	3	
	小計	21	21	24	17	27	16	16	14	11	167	
学部共通	教授	1									1	
	准教授	1									1	
	嘱託講師	5									5	
英語	教授	4									4	
	准教授	2									2	
日本語	教授	1									1	
計											181	

\*各学科における専門科目の教員構成を明らかにするために、学部現員表に基づき作成。

表2-2 年齢別の教員数（2015年4月1日現在）

年代	20代	30代	40代	50代	60代	計
教員数	4	50	57	50	20	181

理工学部は、数学物理系（数理科学科・物理科学科）、電子システム系（電気電子工学科・電子情報工学科）、機械システム系（機械工学科・ロボティクス学科）、および環境都市系（都市システム工学科・環境システム工学科・建築都市デザイン学科）の4学系9学科から構成されている。学部の最終的な意思決定は教授会で行われるが、意思決定までの主なプロセスは次のとおりである。

- 1) 学部長、副学部長、学生主事で構成する学部執行部会議で執行部方針を立案
- 2) 各学科より選出された学科長と学部執行部で構成する学科長会議で審議
- 3) 学科長は必要に応じて学科教員で構成する学科会議に持ち帰り意見交換
- 4) 各学科からの意見をふまえ、執行部会議において教授会で提案する方針を確定
- 5) 教授会で審議

また、教務や企画等、特化した議論が必要となる案件に対応するため、各学科から個別に委員を選出し、各委員会（教務委員会、企画委員会、国際委員会、学生委員会等）で議論を行う体制を構築している。各委員会での結論は、執行部会議に報告し、上記プロセ

## Ⅱ. 教員・教員組織

スを経て決定することとなる。これら意思決定に関わる規定は、「立命館大学理工学部教授会規程」<sup>2-6</sup>において定めている。

理工学部が科目担当を確保し、開講責任科目である科目の教養科目、外国語科目、専門科目（自由選択科目含む）のここ3ヵ年の専任率については表2-3のとおりである。教養科目においては、年々専任率が向上しているが、外国語については、若干下降傾向にある。また、専門科目については、60%前後を推移している。

表2-3 科目群毎（教養・専門・外国語）の専任率 (単位：%)

	2013年度		2014年度		2015年度	
	専任率	兼任率	専任率	兼任率	専任率	兼任率
教養	53.4	46.6	57.7	42.3	60.0	40.0
専門	84.7	15.3	83.2	16.8	81.4	18.6
外国語	58.1	41.9	59.1	40.9	62.0	38.0

### (2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

毎年度の教員組織編制（新規任用人事方針）は、教授会で審議し議決する<sup>2-6</sup>。人事はすべて公募により行い、公募する分野や担当科目等を記載した公募要項は教授会で審議し、議決している<sup>2-7</sup>。

任用時には、書類審査による選考の後、任用候補者複数名について面接審査を実施している。面接審査の際は、担当予定科目等に関する模擬授業を課し、教育面における適正について審査している。

### (3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

教員の新規任用にあたっては、立命館大学の定める「立命館大学教員任用・昇任規程」<sup>2-9</sup>に基づいた選考過程に基づき、以下の仮定により行われている。

#### 1. 理工学部人事の進め方

- ① 執行部会議にて、人事方針を確認し、学部長から学科長へ人事開始を要請
- ② 学科長が学科会議を招集し、人事方針と公募要項を審議
- ③ 執行部会議にて、各学科の人事方針と公募要項を審議
- ④ 執行部が選考委員会候補者案を作成
- ⑤ 教授会にて、学科長が公募要項を、執行部が選考委員会案（主査1名、副査2名）を提案、承認後、公募開始
- ⑥ 選考委員会より当該学科に面接候補者の選考を諮問
- ⑦ 当該学科にて書類選考により候補者の絞り込み
- ⑧ 拡大選考委員会による候補者絞り込みの結果の審議と承認
- ⑨ 複数候補者の面接（拡大選考委員会による質疑応答）
- ⑩ 拡大選考委員会にて候補者1名を選出、選考委員会がこれを承認



- ⑪ 執行部会議にて、公募の経過と任用候補者案を審議、承認
- ⑫ 主査が教授会にて、公募の経過と任用候補者案を提案、投票により任用候補者決定
- ⑬ 学部長が大学協議会にて、任用候補者を提案、承認

<拡大選考委員会>

選考委員、学科所属教授会構成員により構成。

2. 選考委員会

- ① 他学科副査候補者（4名）
  - ・任用学科以外の学科から1名ずつを氏名の五十音順で選出する。毎年、前年度の続きから選出する。
  - ・教授人事の場合は教授から選出する。それ以外の場合は教授・准教授から選出する。
  - ・副査候補選出の際、当該年度既に主査または副査になっている場合は候補に含まない。
- ② 副査候補者から除外する対象者
  - ・役職者（学部執行部、全学役職者）
  - ・研究専念、語学教員、学外研究、新任

教員の昇任にあたっては、「大学院担当資格の運用に関する理工学研究科内規」、<sup>2-3</sup>「大学院担当教員選考基準（分科会申し合わせ）」<sup>2-4</sup>に基づいて、選考委員会において選考し教授会での投票によって決定する。

（4）教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

本学部における教育活動に関する評価やFD活動については、執行部を中心に、理工学部自己評価推進委員会と連携して進めている。この理工学部自己評価推進委員会は、「立命館大学理工学部教授会規程」<sup>2-6</sup>により、執行部会議構成員および各学科または各学系から選出された自己評価推進委員により構成する旨、定めている。また、研究活動評価については、大学全体の研究部とも連携して進めている。

学生の実態を把握するために、学部全体としては、学生に対し、「学びの実態調査アンケート」を実施している<sup>2-10</sup>。また、1回生については、新入生オリエンテーション時に、大学生活へのスムーズな導入と教員との関係作りを主な目的に、個人又はグループ面談を行っている<sup>2-11</sup>。さらに、後期開始後には、フォローアップ面談を行い、前期の成績をふまえ、後期に向けた学修指導を行っている<sup>2-12</sup>。また、物理科学科においては、「学修ドクター制度」を設け、全回生に対し、年2回の面談を通して、個別の学生実態の把握とそれに基づく指導を行っている<sup>2-13・2-14</sup>。

## Ⅱ. 教員・教員組織

### 2. 点検・評価

#### (1) 効果が上がっている事項

研究室の不足等施設上の課題から、一時、新規人事任用を抑えてきたが、学系・学科の新棟の完成などの施設設備により、2015年度は2016年4月任用人事として、学科の任用人事に基づいて人事をすべて公募により実施した。所定の選考の結果、一部の学科においては任用なしとなったが、それ以外の学科については、任用者が決定した<sup>2-8</sup>。

#### (2) 改善すべき事項

教員の任用にあたっては、国籍や性別の差別は一切なく、公正に審査を行っているが、結果的に、それぞれの割合はまだ高いとはいえない。グローバル化の進展や女性活躍推進法の基本理念に則り、外国籍教員や女性教員増に向けた検討が必要である。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### (1) 効果が上がっている事項

2017年度任用人事に関する方針を4月の教授会で議決し、各学科において早期に着手する<sup>2-7</sup>。

専門科目の担当比率は現状維持に努める。

#### (2) 改善すべき事項

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業における達成目標（外国人教員の積極的採用、25%の女性教員任用）や女性活躍推進法の基本理念に則り、外国籍教員や女性教員の任用に努める。

### 4. 根拠資料

- 2-1) 立命館大学教員選考基準（第449回大学協議会）
- 2-2) 教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン（2010年3月19日大学協議会）
- 2-3) 大学院担当資格の運用に関する理工学研究科内規
- 2-4) 大学院担当教員選考基準（分科会申し合わせ）
- 2-5) 2011-2015年度教員組織整備計画（2011年4月27日常任理事会）
- 2-6) 立命館大学理工学部教授会規程
- 2-7) 2016年度理工学部専任教員人事枠と人事の進め方について（2015年4月14日理工学部学科長会議）
- 2-8) 理工学部教授会議事録（2015年10月27日、11月24日、2016年1月12日）
- 2-9) 立命館大学教員任用・昇任規程（規程第118号）

- 2-10) 2014 年度「学びの実態調査アンケート」
- 2-11) 2015 年度第 3 回クラス懇談会での面談実施について（2014 年 12 月 2 日理工学部  
学科長会議）
- 2-12) 2015 年度前期新入生面談（クラス懇談会）の実施報告および 2015 年度後期 1 回生  
フォローアップ面談の実施方針（2015 年 7 月 21 日理工学部学科長会議）
- 2-13) 学修ドクターデータシート
- 2-14) 学修ドクターについて

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

#### Ⅲ. 教育内容・方法・成果

##### （１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

###### 1. 現状の説明

###### （１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

本学部では、学生が身につけるべき資質・態度、理解し獲得すべき知識等の面から、「人材育成目的」を定め、学位授与方針を明文化し、「学修要覧」<sup>3a-1</sup> および学部ホームページ<sup>3a-2</sup>にて明示している。人材育成像、ディプロマ・ポリシーの詳細は以下のとおりである。

###### **【人材育成目的】**

理工学部は、人間重視の理念のもと理学と工学の融合による独自の教育研究を行い、独創性と高い倫理観に裏付けされ、科学技術の新領域を拓き未来社会を支える人材を育成することを目的としています。

各学科の人材育成目的は下記のとおりです。

###### 数理科学科

数理科学科は、専門教育の中で数学的思考力を研鑽し現代数学の理論的・応用的知識を身に付け、卒業後は研究職・教育職・専門職・公職等にあつて、数学・理学・工学のみならず幅広い領域において数学を研究・活用し、数学を通して人類の福祉と発展に貢献できる人材を育成することを目的としています。

###### 物理科学科

物理科学科は、自然科学の根幹となる力学・電磁気学・統計熱力学・量子力学に関する理解をもとに、新領域・境界領域の物理学の開拓を目標とする教育研究を行ない、物理の考え方を身に付け幅広い分野で活躍する人材を育成することを目的としています。

###### 電気電子工学科

電気電子工学科は、電気・電子工学に関する広範な専門領域の基礎知識・技法の習得と、新技術領域を創造する課題探索・設定・解決能力の向上をはかる教育研究を行い、科学技術全般の発展の推進を通して社会貢献を果たす人材を育成することを目的としています。

###### 電子情報工学科

電子情報工学科は、エレクトロニクス、集積回路、コンピュータ、ソフトウェア、情報通信に関する広範な専門領域において教育研究を行い、基本原理の理解と実践的研究課題を通じた技術力、問題解決能力をもって社会に貢献する人材の育成を目的としています。

###### 機械工学科

機械工学科は、材料、設計・生産、制御・システム、環境・エネルギー等を基礎として、多面的な視点から工学に関する教育研究を行い、最先端の研究開発を通じて実践的なスキルを身につけた人材を育成することを目的としています。

###### ロボティクス学科

ロボティクス学科は、機械、電気・電子、情報、材料、人間工学など広範な分野に関

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

する教育研究を行い、多様な先端テクノロジーに精通し、それらを統合して新しいロボット開発に生かせる問題発見能力と問題解決能力を持った人材を育成することを目的としています。

#### 都市システム工学科

都市システム工学科は、安全・安心な都市システムの創造・維持・管理に必要な技術を修得するための教育・研究を行うことにより、都市システムに関する課題に対して主体的に問題解決を行うとともに、最新の科学技術動向を理解し、それを説明できる知識と能力を持った人材を育成することを目的としています。

#### 環境システム工学科

環境システム工学科は、環境問題の分析、環境の改善・管理、および新しい環境の創造を行うための工学的手法を活用し、他分野とも連携して総合的な立場から環境問題に取り組む人材を育成することを目的としています。

#### 建築都市デザイン学科

建築都市デザイン学科は、歴史や文化のコンテクストを読み取り、地域の個性を活かしながら建築・都市文化を継承・創造する理論・方法・技術に関する教育研究を行い、建築都市デザインに関する新しいニーズおよび複合的な課題に応えうる人材を育成することを目的としています。

#### 【ディプロマ・ポリシー】

理工学部では、4年以上在学を経て学科ごとに定める単位を取得し、下記のような能力を身につけた人材に対し、学士（理学）〔数理科学科・物理科学科〕または学士（工学）〔数理・物理以外の各学科〕の学位を授与します。

- (1) 自然現象の本質や自然科学の基本原理の十分な理解の上になら、それぞれの専門分野の基礎知識を十分身につけ、根本的な問題解決のための創造的・総合的な力量を発揮できる能力（理工系としての確かな学力）
- (2) 科学技術を社会的な関連の中で捉えられる諸科学の素養をもち、科学の進歩と技術開発が社会および環境に及ぼす影響とその結果についての社会的責任を自覚できる能力（科学・技術者としての広い視野と高い倫理）
- (3) グローバル化の中でリーダーシップを発揮するために必要な国際感覚と外国語運用能力、ならびに情報科学に関する学力と情報処理能力（国際化・情報化に対応する適応能力）

#### (2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

本学部では、4年間の学士課程を通じて身につけるべき学習成果を明示するため、各科目群の「**教学目标**」を定め、学生が身につけるべき資質・態度、理解し獲得すべき知識等設定し、「**学修要覧**」<sup>3a-3</sup>および学部ホームページ<sup>3a-2</sup>にて明示している。カリキュラム・ポリシーの詳細は以下のとおり。

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

#### 【カリキュラム・ポリシー】

理工学部では、教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目、自由科目からなる下記のような教育課程を編成しています。

#### （教養基礎科目）

教養基礎科目は、教養科目（A～E群）と英語を中心とする外国語科目から編成され、ますます複雑・多様化、グローバル化する社会にあって、生きていく上で指針となる知性と知恵や価値観を育むとともに、科学技術を社会的な関連の中で捉えていく力を養成することを目的としています。

#### （基礎専門科目）

基礎専門科目は、学部および大学院の専門科目への導入を円滑化するための科目群（専門導入科目）と、知識体系の変化や革新に対する適応力を習得するための基礎科目群（生物・地学等）から編成され、科学者あるいは技術者としての知的基盤を確立することを目的としています。

#### （専門科目）

専門科目は、各学科固有の人材育成目的を達成するためのコア科目群であり、各学科の専門分野に応じて、科学技術の発展や社会的な養成に積極的に応えるものとして編成しています。さらに、専門科目は、それぞれの専門分野の基礎知識と主体的な問題解決能力を身に付けることを目的としています。具体的には、各学科で下記のような方針に則って編成されています。

#### （自由科目）

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目のいずれにも属さないものの、個々の学生の自由な学びによって、その成長が見込まれる科目群を自由科目として設定しています（要卒単位としては扱われません）。

#### 数理科学科

数理科学科では、低回生においては基礎的科目および小人数クラスの演習・セミナーを配置し諸分野共通の知識を確実に学び、高回生になるに従い、理論・研究志向の学生向けには解析・代数・幾何の専門科目群を配置し、応用・実践志向の学生向けには数理ファイナンスの専門科目群を配置し、学生毎の興味や関心に適合した専門知識を系統的に学び、また、1～3回生を通じ各学期にコンピュータを使う科目を配置し卒業までにICT関連の基礎知識と実践的技術を無理なく修得できるよう、カリキュラムを編成しています。

#### 物理科学科

物理科学科では、低回生において力学、電磁気学、熱力学・統計力学、量子力学など物理の基礎を学ぶとともに、物理学実験やセミナー形式の科目を通じて学生自身が実験し発表する学習を行なうことを重視した科目配置を行なっている。高回生では、低回生で学んだ基礎から発展して、物理学の専門的な領域や応用分野を系統的に学習できるようにカリキュラムを編成しています。

#### 電気電子工学科

電気電子工学科では、電磁気学、電気回路、電子回路および電気・電子系の応用数学

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

を学問的基礎として学習し、基礎からの応用展開として「電子システム」、「光システム」、「通信システム」、「電子デバイス」、「環境・エネルギーシステム」などの科目群を系統的に学習できるようにカリキュラムを編成しています。

#### 電子情報工学科

電子情報工学科では、基盤科目として、電気・電子回路、論理回路、プログラミング、数学を置く。さらに、エレクトロニクス、コンピュータ、情報通信の3つの分野を柱とした基幹科目、および応用発展的な科目を配置し、電子情報工学の基礎から高度な専門知識までを系統的に学習できるようにカリキュラムを編成しています。

#### 機械工学科

機械工学科では、物理学、数学、製図など機械工学の基礎科目を学びそれらの運用能力を習得し、「材料系」、「熱・流体系」、「システム・制御系」、「生産・加工系」などの科目群を系統的に配置して、機械工学および関連する学際領域における最先端の研究に向けて高度な専門知識を学習できるようにカリキュラムを編成しています。

#### ロボティクス学科

ロボティクス学科では、その基本となる機械工学の基礎を学科共通科目として学習するとともに、学生個々の志向にあわせて、「ロボットシステム」、「ロボット知能」、「ヒューマンマシン」の各科目群を系統的に学習できるようにカリキュラムを編成しています。

#### 都市システム工学科

都市システム工学科では、都市の計画段階から設計、施工、維持管理と連続した流れの中での都市システムに関する知識や技術を修得し、全体の流れをまとめるマネジメント能力を育むとともに、都市の持つ文化や文化遺産も含めた広い意味でのインフラストラクチャー（社会基盤）の形成、維持管理のために必要な知識と能力を修得することができるよう、カリキュラムを編成しています。

#### 環境システム工学科

環境システム工学科では、環境問題に取り組む技術者の育成という目標達成のために、力学、環境工学、都市計画などの工学基礎を身につけた上で、環境動態解析、環境保全技術、リスク評価、物質・エネルギー循環などの環境システム工学分野、また社会科学分野を含む環境複合領域の諸科学を系統的に学習できるよう、カリキュラムを編成しています。

#### 建築都市デザイン学科

建築都市デザイン学科では、美しく健全な国土の実現を目指し、人に身近な「建築」と、その総合的環境である「都市」をデザインすることができる能力を身につけるために、設計製図、歴史・意匠、都市・ランドスケープ、建築計画・法規、環境・設備、構造、建築材料・生産施工といった各専門領域を統合する教育を行い、「建築」「都市」を創造する能力の育成を図る。1回生より、各専門領域において選択必修科目を配置し、それぞれの専門領域を系統的に履修することができるようカリキュラムを編成しています。

本学部を卒業するには、4年以上在学し、卒業に必要な単位を修得しなければならない。卒業に必要な単位は、科目区分ごとに定められており、必ず履修しなければならない。各

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

科目区分における必要単位数は、表 3A-1 のとおりである。このうち、必ず履修し単位を取得しなければならない科目（必修科目）は、表 3A-2 のとおりである。この単位を取得できなかった場合は、再度履修し、単位を修得しなければ卒業できない。

表 3A-1 卒業に必要な単位数について

大区分	小区分	必要卒業単位数
教養基礎科目	教養科目 A 群	教養科目 A 群 12 単位および英語必修科目 8 単位(※)を含む 30 単位以上 ※ 外国語については、英語必修科目 8 単位以外に、2 単位（英語、フランス語、ドイツ語、中国語のいずれかを選択）を履修指定とする（ただし EDC 受講者を除く）。
	教養科目 B 群	
	教養科目 C 群	
	教養科目 D 群	
	教養科目 E 群	
	外国語科目	
基礎専門科目		26 単位以上
専門科目		卒業研究（必修 4 単位）を含む 68 単位以上
自由科目		
		合計 124 単位以上

表 3A-2 必修科目について

科目区分	科目名	単位数	配当回生
外国語科目	英語 1	1	1 回生
	英語 2	1	1 回生
	英語 3	1	1 回生
	英語 4	1	1 回生
	英語 5	1	2 回生
	英語 6	1	2 回生
	英語 7	1	2 回生
	英語 8	1	2 回生
専門科目	卒業研究	4	4 回生

卒業研究の受講にあたっては、各学科においてルールを定めている。

#### 数理科学科

原則として、卒業研究を受講登録することによって卒業見込となること。

#### 物理科学科

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目（選択必修科目のうち38単位以上の修得を含む）をあわせて100単位以上修得していること。

#### 電気電子工学科

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて96単位以上修得していること。ただし、5回生以上については、卒業研究を受講登録することによって卒業見込となること。



### Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

#### 電気情報工学科

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて96単位以上修得していること。ただし、5回生以上については、卒業研究を受講登録することによって卒業見込となること。

#### 機械工学科

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて100単位以上修得していること。

#### ロボティクス学科

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて100単位以上修得していること。

#### 都市システム工学科

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて100単位以上修得していること。

#### 環境システム工学科

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて100単位以上修得していること。

#### 建築都市デザイン学科

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて100単位以上修得していること。

#### (3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

本学部では、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を記載した冊子（学修要覧）を作成している。これを新入生や新任教職員に配付することによって大学構成員に周知している。さらに、学部ホームページ<sup>3a-2</sup>において学内外に公開している。

学生への周知については、学生の意識調査（学びの実態調査）でのアンケート結果<sup>3a-5</sup>により検証を行った。

##### 【人材育成目的】

「学びの実態調査」の設問「あなたは理工学部と各学科の教育目標を知っていましたか。」（2014年度1～3回生）では、「知っていた」が58.5%、「知らなかった」が41.5%であった。また、知る媒体としては、学修要項、ホームページが87.5%をしめている。

また、「正課授業でどの程度達成されたか」という設問に対しては、学部全体の目標については、61%が「達成された」または「ある程度達成された」と回答、学科の目標については、73.2%が「達成された」または「ある程度達成された」と回答した。

##### 【教育目標】

各学科の教育目標と正課授業との関係に関しては、基礎専門科目群と専門科目群において、「達成された」または「ある程度達成された」と回答した比率は以下のとおりである。

##### 〔基礎科目群〕

英語：73.2%、英語以外の基礎科目：63.4%、

数学：73.2%、物理科学：68.2%、数学・物理科学以外の基礎専門科目：68.3%

##### 〔専門科目群〕

講義：70.7%、演習：70.7%、実験・実習：63.4%

これらの結果は、以下のように分析できる。

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

教育目標を知っていた学生が 50%程度にとどまっているが、正課授業でこの目標が達成されたとする学生が 70%前後である点は正課授業が教育目標に沿った内容であることの裏付けとなる。教育目標の周知がよりはかられれば、正課授業の位置づけをより理解でき結果的には達成度の向上につなげることができる。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、カリキュラムに対して定められるべきものであるとの考えから、カリキュラム改革にあわせて見直しを含めた議論を行うこととしている。本学部では、2014 年度にカリキュラム改革の議論を行い、2016 年度より新たなカリキュラムで教育を進める<sup>3a-4</sup>。

#### 2. 点検・評価

##### （１）効果が上がっている事項

2016 年度に向けたカリキュラムの一部見直しの議論のなかで、教務委員会を中心に、理念・目的、人材育成目的、教育目標、3 ポリシーの検証を行い、若干の文言修正を行い、教授会で確認した<sup>3a-6</sup>。

##### （２）改善すべき事項

本学部の理念・目的、人材育成目的、教育目標、3 ポリシーについては、学修要覧やホームページ等により学生に周知しているが、5 割程度の認知度であり、さらなる周知が必要である。また、教育目標等をふまえ、学修を進める必要があり、学科教員からのガイダンス等における説明を充実させる必要がある。また、カリキュラム・マップを策定することにより、学生にとって、3 ポリシーが学修を進めるうえで指針となるものであることを認識させる必要がある。

#### 3. 将来に向けた発展方策

##### （１）効果が上がっている事項

特記事項なし。

##### （２）改善すべき事項

毎年、新入生に対して実施しているオリエンテーションにおいて、人材育成目的や教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）について説明し、学生自身が理解したうえで学修を進めるよう促す。また、次期カリキュラム改革においては、カリキュラム・マップを整備し、学修要覧に明示する。これにより、

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

学生自身がカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーをふまえた学修を進めることが可能となる。

#### 4. 根拠資料

- 3a-1) 2015 年度入学者用理工学部学修要覧 p. 4
- 3a-2) 立命館大学理工学部ホームページ学部ポリシー画面（最終アクセス 2016 年 3 月 29 日）<http://www.ritsumeai.ac.jp/se2012/introduce/policy.html/>
- 3a-3) 2015 年度入学者用理工学部学修要覧 p. 5
- 3a-4) 2016 年度理工学部カリキュラム改革について（2014 年 12 月 16 日理工学部教授会）
- 3a-5) 2014 年度「学生の学びの実態調査」集計結果
- 3a-6) 2016 年カリキュラム改革に伴う教学目标の変更について（2016 年 1 月 26 日理工学部教授会、2016 年 2 月 12 日理工学部教授会）

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

#### （２）教育課程・教育内容

##### １．現状の説明

#### （１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

本学部の教育課程の編成・実施方針（以下、カリキュラム・ポリシー）に基づいた教育を行うため、科目区分を「教養基礎科目」「専門基礎科目」「専門科目」「自由選択科目」に分類している<sup>3b-1</sup>。

専門の基礎となる数学・物理に関する学力の上に、理工系としての確かな学力を獲得するために、学生自身が計画的・系統的な科目履修を促すことができるため、学科ごとに専門科目における「科目一覧」<sup>3b-2</sup>、「履修系統図」（学科により名称は異なる）<sup>3b-3</sup>を整備して学修要覧に示している。「科目一覧」では、回生別に受講できる科目（必修、選択の別を含む）を掲載している。科目は、一般的に、1回生配当から4回生配当へと、回生が上がるにつれて、基礎的な内容から発展的内容になっている。つまり、例えば1回生配当科目の内容が十分理解できていないと、2回生以上の関連科目の理解が難しくなることを示している。また、「履修系統図」では、「分野別」に科目を分類し、1回生からどのように履修していくことが望ましいかについて示している。これにより、教育課程の体系性と順次性を明らかにしており、学生は学科別の学びの構造を理解することができる。

#### （２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

##### ① 科目配置

本学部のカリキュラム・ポリシーに基づき配置している。科目区分は以下のとおりである<sup>3b-1</sup>。

##### 【教養基礎科目】

教養教育は、理工学部専門教育の知識体系と価値について、専門以外の幅広い分野から見直し、再考察するための価値観の習得を目指している。そして幅広い教養と確固たる世界観を形成することによって、人生を生きていくうえでの指針ともなるような知性と知恵、そして価値観の獲得をめざす。このような知的体系の習得と学部固有の専門教育とがあいまって、心身ともに均衡のとれた21世紀の地球市民を育成することを目的としている。

教養基礎科目は、教養科目（A～E群）と英語を中心とする外国語科目からなる。

本学部では、外国語科目については、1、2回生時に全員が英語を必修科目として集中的に学習する。英語学習の多様な側面を体験し、まずは、大学での積極的な学習活動に必要な英語力（例えば、英語で書かれた文献を読む、インターネット上の英語情報を活用する、英語のニュースを理解する、英語でディスカッションする、英語で発信する等々がスムーズにできるような英語力）を養うことをめざす。英語学習の成果がより直接的に学部専門教育に活かせるよう、科学技術英語を教材に多く採り入れている。加えて、グローバルな視点で物事を考えられるようになるためには、異文化理解も重要であることから、3

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

回生では、英語の他に、ドイツ語、フランス語、中国語を含め、これら４言語のなかから１言語２科目履修する。ドイツ語、フランス語、中国語は、まったく初めてその言語を学ぶ人を対象とすることから、文化面に重点を置きながら、文法や簡単な文章読解、会話文について勉強する。一方、３回生の英語は、国際舞台での活躍、就職活動や将来の実務、大学院進学を視野に入れたやや高度な内容になっている。さらに、４回生用にEnglish Diploma Course（略称EDC）という実践型の英語コースを用意している。EDCでは、国際的な場で活躍する技術者や研究者に不可欠な英語によるコミュニケーションスキル、プレゼンテーションスキルを培うとともに、課題設定能力、研究分析能力、問題解決能力、マネジメント能力を高めることを目標とする。

#### 【基礎専門科目】

学部の高回生および大学院での高度な専門教育を学ぶうえで、基本的に身につけておかなければならない科目が基礎専門科目である。基礎専門科目は、専門科目の基礎となり、その理解を円滑にするための導入科目群と、知的体系の変化、革新に対応していくために提供する自然科学の基礎科目群（生物、地学等）から構成されている。特に、導入科目は各学科の専門科目とのつながりが重要であり、それを十分に配慮して設置している。ここでは、自然科学の基本原理の十分な理解と自然科学を学ぶ学生にとって必要な技術の向上を重点としている。また、現代的、学際的、総合的な内容も含まれている。この科目群は、「自然系」科目、「自然総合・情報科学系」科目、「数学」、「情報処理」およびそれらの演習科目を設置している。本学部では、情報処理教育の重要性をふまえ、学部共通科目として位置づけ、情報処理およびその実習を含む科目を基礎専門科目としている。科目内容は、各学科、学系の専門科目へのつながりを特に意識したものであることから、原則として学科または学系単位でクラスを編成している。

#### 【専門科目】

専門科目は、各学科固有の人材育成目的を達成するためのコア科目群であり、各学科の専門分野に応じて、科学技術の発展や社会的な養成に積極的にこたえるものとして編成している。さらに、専門科目は、それぞれの専門分野の基礎知識と主体的な問題解決能力を身につけることを目的とし、具体的には、各学科の方針に則って編成されている。

#### 【自由科目】

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目のいずれにも属さないものの、個々の学生の自由な学びによって、その成長が見込まれる科目群を自由科目として設定している（要卒単位としては扱わない）。

そのひとつは、数学・物理の基本を復習し、専門科目を学ぶための基礎力強化を目的とした、リメディアル科目（「数学基礎」「物理基礎」）である。

これらの科目は、新入生オリエンテーション時に実施する「基礎学力診断テスト」の結果に基づき、本学部が必要と判断した学生に対して、履修を指定している科目である<sup>3b・4</sup>。

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

#### ② 設置科目数

2015年度の科目区分ごとの合計単位数（ただし、2012年度以降カリキュラム）は、表3B-1のとおりであった。いずれの学科においても、科目区分ごとの設置科目の合計単位数は必要な単位数の2倍以内である。

表 3B-1 学科別科目区分ごとの設置科目数

	数理	物理	電気 電子	電子 情報	機械	ロボティ クス	都市 システム	環境 システム	建築 都市 デザイン
基礎専門科目(26)	26	23	26	26	26	26	26	25	26
専門科目 (68)	48	53	52	44	50	45	49	47	41

( ) は卒業に必要な単位数  
設置科目の単位数は、1～4単位

#### ③ 海外派遣プログラム

在学中に、海外における経験・体験を行うことの意義、必要性に鑑み、複数の海外派遣プログラムを開講している。

本学部全体を対象に開講しているプログラムは、「ハワイ大学留学プログラム」、「グローバルエンジニアプログラム」、「立命館大学-インド工科大学ハイデラバード校産学国際協働PBL」である。

「ハワイ大学留学プログラム」は、本学部2、3回生を対象とした4週間の留学プログラムである。ハワイ大学で本プログラムのために特別に用意された講座（理工系の内容の講座、ハワイの文化に関する講座）や英語学習の講座を受講する。その他にも、各種フィールドトリップやハワイ大学の学生との交流などの企画を用意している<sup>3b-5</sup>。

また、「グローバルエンジニアプログラム」は、1～3回生を対象に、英語によるコミュニケーション力の向上と、海外で働く技術者との交流により、将来の目標設定や専門性の追求につながる研修を主体にしたプログラムである<sup>3b-6</sup>。

「立命館大学-インド工科大学ハイデラバード校産学国際協働PBL」は、文部科学省平成26年度大学の世界展開力強化事業～ロシア、インド等との大学間交流助成支援～のひとつの取組として、生命科学部・生命科学研究科、情報理工学部・情報理工学研究科と共同で進めているプログラムである<sup>3b-7</sup>。

さらに、環境システム工学科の学生のみを対象に、国際的な視野で環境問題について考える力を養うことを目的にした「海外スタディプログラム」を開講している。本科目では、実際に海外の大学や研究機関、行政機関等を訪問し、経済発展途上国における自然環境や社会開発プロジェクト、環境先進国における都市環境施策などについてフィールドワークを中心に体験的に学ぶ<sup>3b-8</sup>。

#### ④ 専門ゼミナール

学生が早い段階から専門分野への興味・関心を持つ機会を創出することと、学科・回生

が異なる学生同士が、担当教員が設定したテーマについて主体的・能動的に学びあうこと（学科横断形式）により、理工系の実践的な力として課題解決能力、プレゼンテーション能力、論理的思考力等を取得することを目的に、2016年度カリキュラム改革において、基礎専門科目として「専門ゼミナール」を設置することとした<sup>3b-9</sup>。2015年度は、試行的に、「特殊講義（基礎専門）Ⅰ（専門ゼミナール）」を2クラス開講し、21名が受講した。

## 2. 点検・評価

### （１）効果が上がっている事項

学科別に「科目一覧」、「履修系統図」を整備して学修要覧に示すことで、学生に各科目と人材育成目的との関係、各科目間の関係を明確にすることができた。

これまで、学科内を中心に進めてきた国際化を、学部全体に広げることができた。そのひとつが、「グローバルエンジニアプログラム」であり、より早期に、海外に目を向けることを目的に開講した。結果、11名（1回生3名、2回生6名、3回生2名）が参加し、台湾師範大学（台湾）において、10日間のプログラムを実施した。さらに、「立命館大学-インド工科大学ハイデラバード校産学国際協働PBL」では、インド人学生を本学に10日間受け入れ（6月）、本学学生を10日間インドに派遣（9月）、という双方向の交流のなかで、チーム（日本人、インド人各2名×5チーム）ごとにインドにおける課題を解決するPBLに取り組んだ。

2016年度カリキュラムにおいては正式科目として開講する「専門ゼミナール」を、特殊講義として、試行的に2クラス開講した。この「専門ゼミナール」は、担当教員が提示したテーマについて、学科・回生の枠を超えて集まった学生が、チームで課題を解決する科目である。学生は、別の分野の学生の意見を聞くことによって、新たな発想を得るなど、自身の今後にもつながる効果があった。

基礎学力向上を目的に、数学と物理のリメディアル科目を前期に開講している。後期の基礎専門科目を受講するにあたり、補完する役割として、「数学基礎講座」、「物理基礎講座」を開講した結果、「数学基礎講座」31名、「物理基礎講座」18名が受講した。

### （２）改善すべき事項

早期につまずきを解消し、スムーズな学修を進めることができるよう、物理駆け込み寺や数学学修相談会といった各種相談会を実施している。しかし、実際は、学修支援を必要とする学生がこれらの取組に参加しない状況がある。その理由のひとつは、「初歩的内容を相談することへの抵抗感」や「相談相手が教員だとなかなか相談会に踏み出せない」ということである。そこで、面談等の機会を通じて各種相談会への参加を働きかける。あわせて、このような学生が相談しやすい仕組みや環境作りが必要である（例えば、学生同士の学び合いなど）<sup>3b-11</sup>。

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

#### 3. 将来に向けた発展方策

##### （１）効果が上がっている事項

学部独自で行ってきた、「ハワイ大学留学プログラム」と「グローバルエンジニアプログラム」について、内容は変えないままに全学部に開放する。これにより、異なる学部の学生との交流が進むきっかけとなり、プログラムも充実すると考える<sup>3b-12</sup>。

「立命館大学-インド工科大学ハイデラバード校産学国際協働 PBL」の派遣人数を 15 名に増員し、より多くの学生に海外体験が可能となるよう、プログラムを提供する<sup>3b-13</sup>。

環境システム工学科でのみ開講していた「海外スタディプログラム」について、環境都市系 3 学科において実施する<sup>3b-12</sup>。

特殊講義として開講した「専門ゼミナール」を正式科目として、4 クラス開講する<sup>3b-12</sup>。

後期にリメディアル科目を開講する意義が確認されたことから、これまで前期に開講してきた「数学基礎」を後期にも開講し、「物理基礎」については、より効果を高めるために、前期から後期に変えて開講する<sup>3b-12</sup>。

##### （２）改善すべき事項

新入生オリエンテーション時に実施する面談や単位僅少者面談において、学修支援が必要と判断した学生に対しては、引き続き、各種相談会への参加を推奨する。また、時には、面談終了後に学修相談会に同行し、一緒に支援することも検討する<sup>3b-11</sup>。

#### 4. 根拠資料

- 3b-1) 2015 年度学修要覧 pp. 6～11
- 3b-2) 2015 年度学修要覧 p.39、p.46、p.50、p.54、p.56、p.58、p.61、p.63、p.66
- 3b-3) 2015 年度学修要覧 pp.43～45、pp.48～49、p.53、p.55、p.57、pp.59～60、p.62、p.65、pp.70～71
- 3b-4) 2015 年度基礎学力診断テスト
- 3b-5) 2015 年度「ハワイ大学留学プログラム」募集プログラム
- 3b-6) 2015 年度「グローバルエンジニアプログラム」募集プログラム
- 3b-7) 2015 年度「立命館大学-インド工科大学ハイデラバード校産学国際協働 PBL」募集プログラム
- 3b-8) 2015 年度「海外スタディプログラム」募集プログラム
- 3b-9) 「専門ゼミナール」の開講について（2014 年 7 月 15 日 理工学部学科長会議）
- 3b-10) 2015 年度「数学基礎講座」、「物理基礎講座」募集チラシ
- 3b-11) 学修支援のあり方検討委員会（答申）（2015 年 1 月 27 日 理工学部教授会）
- 3b-12) 2016 年度理工学部開講方針（2015 年 10 月 6 日理工学部教授会）
- 3b-13) 2016 年度「立命館大学-インド工科大学ハイデラバード校産学国際協働 PBL」募集プログラム



（3）教育方法

1. 現状の説明

（1）教育方法および学習指導は適切か。

① クリティカル・シンキングの訓練

各学科の専門科目では、クリティカル・シンキングの重要性を講義内容に関連付けて、説明している。特に、実験科目におけるレポート指導や後述する「デザイン型（創成型）科目」において、実験結果を多面的に評価し考察する姿勢を指導する中で実践的な訓練を行っている。また、「特殊講義 理工系日本語の技法」は、実験科目等で身につけたクリティカル・シンキングの力をいかに表現するかに関し、基礎を学ぶ科目である。

これらの科目で培ったクリティカル・シンキング力は、4年間の集大成として、全学科に配置している「卒業研究」のなかで活かされている。

② 知識・技術・態度の修得に相応しい授業形態と方法

本学部では、基本となる科目については、回生ごとに小クラスを設定し、小集団教育科目（または小集団に準ずる科目）として、基礎学力の定着に力を入れている。4回生時の「卒業研究」では、これまで学んだ基礎知識をもとに、必要に応じて新たな知識を自ら学び、実験や理論計算を行う中で、自主的な問題解決能力を養っている。

各学科の専門科目では、知識を積み上げることができるよう、体系的に科目を配置している。学生に対しては、学修要覧において、履修系統図を示し、系統的な履修を行うよう、指導している。

③ 新入生面談の実施

高校から大学へのスムーズな導入を図るために、2014年度より、新入生オリエンテーション期間中に、各学科の教員と新入生全員との面談を実施している<sup>3c1</sup>。さらに、フォロー面談として、大学生として初めての成績となる前期の成績をふまえ、後期にも面談を実施し、つまずきの早期発見や学修に対する助言を行っている。この面談により、教員と学生の距離が近くなり、学修に対する質問や相談を気軽に教員にできるようになった。

④ 接続（導入期を含む）教育の充実

各学科で特に基本となる科目については回生ごとに小クラスを設定し、小集団教育科目（または小集団に準ずる科目）として基礎学力の定着に力を入れている。このクラスでは講義科目の課題や実験のレポートの作成などの共同作業を通じて、共に学ぶ友人やグループを作ることができ、大学生活をより有意義なものにすることに役立っている。これは、本学で進めている「ピア・ラーニング」の推進にもつながるものである。

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

#### ⑤ 基礎学力の獲得

本学部では、専門科目を学ぶ基礎として、数学と物理の基礎学力を重視している。そのため、新入生オリエンテーション期に、基礎学力診断テストを実施し、一定の成績に満たなかった学生は、前期にリメディアル科目（数学基礎・物理基礎）を履修指定科目として受講することを推奨している。この科目の受講により、基礎学力を定着させている学生がいる一方で、モチベーション維持が難しく、その後の学修に支障をきたす学生も多く、課題として認識している。また、課外においては、「数学学修相談会」、「物理駆け込み寺」や各学科における学修相談会を開催し、専門の教員、院生や学部生が、つまづきやすい点や理解が難しい点を分かりやすく丁寧に説明し、質問に答えている<sup>3c2</sup>。

#### ⑥ 専門基礎学力の構築

学部高回生および大学院での高度な専門教育を学ぶうえで基本的に身につけておかなければならない科目として基礎専門科目群を設置している。基礎専門科目は、専門科目の基礎となり、その理解を円滑にするための導入科目群と、知的体系の変化、革新に対応していくために提供する自然科学の基礎科目群（生物、地学等）から構成され、導入科目は各学科の専門科目とのつながりの重要性に配慮している。そのため、原則として学科または学系単位のクラス編成である。

#### ⑦ デザイン型（創成型）科目による創造性の涵養

講義科目等で修得した専門知識を応用し、さまざまな実践的な課題に取り組むことを通じて、学習者自身の創造性を涵養することを目的として、各学科の1～2回生専門科目に、以下のとおり「デザイン型科目」を配置している。これらの科目では、実験科目をデザイン型（自ら考えるということを重視した実践型科目）に高度化し、低回生時から講義科目との相互の連結を密にして知識理解を促す。また、講義科目とデザイン型科目の連動によって総合力を養成する。科目群の連携により、基礎学力のみならず応用力や実践力の養成にも力を注いでいる。

数理	①実験数学 A: 1回生後期 ②実験数学 B: 2回生前期
物理	実験物理学セミナー： 1回生(前期1クラス、後期1クラス)
電電	電気電子工学基礎実験： 1回生後期
電情	電子情報工学演習： 1回生後期 電子工作： 2回生前期
機械	—
ロボ	①メカトロニクス科学技術論：1回生後期 ②ロボット実験 III：3回生後期
都市	まちづくり演習入門：1回生後期
環境	環境デザイン実習：1回生後期

建築	①建築都市デザイン演習Ⅰ：2回生前期 ②建築都市デザイン演習Ⅱ：2回生後期 ③建築都市デザイン演習Ⅲ：3回生前期 ④建築都市デザイン演習Ⅳ：3回生後期
----	--

⑧ 特殊講義「理工系日本語の技法」の開講

昨今の学生の日本語力、論理的構成力の欠如が著しく、卒業論文指導においても、多くの時間を割かなければならない状況にある。また、グローバル化の推進により英語力の強化が求められる時代だからこそ、日本語できちんと意見表明や物事の説明ができる力の修得が喫緊の課題になってきている。学科で配置している小集団科目等において実施している部分もあるが、2015年度より、学部共通科目として、「大学で学修を進めるうえで必要な日本語力の獲得」を主眼に、試行的に特殊講義を開講し、1回生を中心に69名が受講した<sup>3c-3</sup>。

授業は、理工系の学問分野で必要とされる日本語の技法（レポート・卒業論文作成などで必要とされる文章能力）を、講義と課題レポート作成などの演習を通じて獲得することを目標に、授業には文章作成の知識を持ったTAを配置し、課題レポートの添削補助や支援を行い、学生の文章作成能力に応じた指導ができるよう配慮した。

（2）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスの作成にあたっては、全学で共通する「シラバス執筆入稿マニュアル」<sup>3c-4</sup>に従って各担当教員が執筆し、内容を執行部・各学科教務委員が点検することによってその妥当性を検証している。シラバスの内容に関しては、受講者の到達目標を学修の主体である学生を主語とした文体で記述することや、授業スケジュールおよび成績評価の方法を明記することなどが指示されている。授業外学修の指示は、シラバスの記載項目となっており、単位の実質化に向けた取組みを大学全体で行っている。

シラバスに基づき15週の授業を行うために、休講があった場合には、必ず補講を行うことを全学的に確認している。本学部では、「理工学部・理工学研究科 休講/補講ガイドライン」を定め、厳密な運用を行っている<sup>3c-5</sup>。また、休講が発生する主な理由は学会等の参加によるものであるため、出張申請書に休講・補講状況を記載することとしている<sup>3c-9</sup>。

学生からの評価については、授業アンケートを実施し、シラバスに沿って授業が行われているかどうかを把握している。2015年度前期に実施した授業アンケートでは、全学部・全科目のシラバス遵守度は5段階評価の4.31であり、2014年度後期の4.24から上昇し、シラバスに沿った授業が行われていると評価できる。また、授業アンケートでは、授業外での学修時間など、学生の授業への取組みについても集約し、授業の改善のための材料となっている。

（3）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

#### <既修得単位認定の適切性>

成績評価は、シラバスに記載されている成績評価方法に従って行われる。成績は、「A+」「A」「B」「C」「F」の5段階で行われ、その基準は以下のとおりである<sup>3c-7</sup>。

A+：所期の学習目標をほぼ完全に達成するか、または傑出した水準に達している。

※100点法では90点以上に対応する。

A：問題はあがるが、所期の学習目標を相応に達成している。

※80～89点に対応。

B：誤りや不十分な点があるが、所期の学習目標を相応に達成している。

※70～79点に対応。

C：所期の学習目標の最低限は満たしている。

※60～69点に対応

F：単位を与えるためにはさらに勉強が必要である。

※60点未満に対応。

「A+」「A」「B」「C」を合格とし、所定の単位を授与する。「F」は不合格となり、不合格科目については、当該年度の成績通知表にのみ記載され、成績証明書にも次年度以降の成績通知表にも記載されない。また、成績を段階評価することになじまない科目については、合格を「P」、不合格を「F」としている。

必修英語科目は、入学時に実施する英語クラス分けテストの結果に基づき、4レベル(Advanced, Intermediate High, Intermediate Low, Basic)によりクラス編成を行っている。成績評価にあたっては、このレベルに応じて、以下のとおり、上記5段階評価の割合を定めている<sup>3c-8</sup>。

レベル	A+	A	B	C	F
Advanced	90%以上	80～89%	70～79%	60～69%	60%未満
Intermediate High	94%	84～93%	74～83%	60～73%	60%未満
Intermediate Low	97%	87～96%	77～86%	60～76%	60%未満
Basic	-	-	80%以上	60～79%	60%未満

成績発表後、次の①～④に該当する科目については、「成績確認制度」に基づき、成績評価を確認することができる<sup>3c-9</sup>。

- ① 受講登録をしたが、成績評価の記載がない科目
- ② 受講登録をしていなかったが、成績評価が記載されている科目
- ③ シラバスにある成績評価基準を満たしていなかったが、有効評価（「A+」「A」「B」「C」「P」）と記載されている科目
- ④ 受講登録し、シラバスにある成績評価基準を満たしたにもかかわらず、「F」評価となった科目

また、レポート作成や定期試験における不正行為がないように文書を作成し、学生に周

知している。

定期試験を実施する理工学部開講責任の専門科目・基礎専門科目について、学生が自分自身で自己採点して到達度を確認し、さらに間違った箇所の復習へとつなげていくことで学生の学びの動機付けを高めるとともに、自ら学ぶ姿勢を身につけさせることをねらいに、「定期試験講評」を学内Webページ（manaba+R／ID、Passwordによる認証あり）にて公開している<sup>3c-9</sup>。2015年度前期の「定期試験講評」の執筆率は、30.7%であった。

#### （４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

各科目の教育成果検証のひとつの方法として、インタラクティブシートやコミュニケーションペーパーを活用している。対象科目は、理工学部開講責任の基礎専門科目および専門科目の講義科目(実験・実習・演習科目を除く)とし、インタラクティブシートまたはコミュニケーションペーパーのいずれかの方法により、学生とコミュニケーションをとることを義務付けている。各担当教員は、この結果に基づき、学生の授業への出席状況、予習復習時間の実態や授業に対する要望について、実態を把握したうえで、各担当者が必要な対処を行っている<sup>3c-11</sup>。いずれも授業期間の中盤（15回の授業のうち5～6回目）の授業で実施しており、7～8回目以降の授業へのフィードバックを目的としている。また、担当教員が受講生に対しての授業の成果を問う目的で、13～15回目の授業で授業アンケートを実施しており、結果を担当教員にフィードバックすることにより、次年度に向けての改善に資するように努めている。

学部全体の検証については、毎年度、当該年度の教学総括と次年度の計画をまとめ、教授会で審議し議決している。

これらをふまえ、次年度の開講方針については、7月に第1次案として提起し、9月に第2次案として確定している<sup>3c-12</sup>。次年度の開講方針策定にあたっては、各学科において、学生の受講状況、成績や授業実態をふまえた議論を行い、必要な改善を行っている。また、学部全体にかかる課題については、教学担当副学部長を長とする教務委員会において提起、議論し、課題解決に向けた取組を行っている。

## 2. 点検・評価

### （１）効果が上がっている事項

本学部開講科目のうち、教養科目と外国語科目の専任率については、2013年度から2015年度にかけて、それぞれ、35.4%から40.0%、58.1%から60.0%へと向上している。

### （２）改善すべき事項

専門科目の専任率については、2011年度83.2%、2012年度84.6%、2013年度84.1%、

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

2014年度84.8%、2015年度83.7%であり、若干の増減はあるものの、ほぼ横ばいである。しかし、非常勤講師委嘱の要否について、これまで以上に精緻に検討する必要がある。

#### 3. 将来に向けた発展方策

##### （1）効果が上がっている事項

特記事項なし。

##### （2）改善すべき事項

専任率の向上に向けて、原因分析を行いながら、授業担当者を決定するよう、努力する。

#### 4. 根拠資料

- 3c-1) 2015年度第3回クラス懇談会での面談実施について（2014年12月2日 理工学部学科長会議）
- 3c-2) 数学学修相談会・物理駆け込み寺チラシ
- 3c-3) 2015年度 理工学部 特殊講義「理工系日本語の技法」の開講について（2014年12月9日 理工学部学科長会議）
- 3c-4) 2015年度シラバス執筆マニュアル
- 3c-5) 2015年度前期理工学部・理工学研究科 休講/補講ガイドライン、2015年度後期理工学部・理工学研究科 休講/補講ガイドライン
- 3c-6) 2015年度前期・後期授業アンケート
- 3c-7) 2015年度学修要覧 pp.20～21
- 3c-8) 2015年度必修英語シラバス
- 3c-9) 2015年度学修要覧 p.22
- 3c-10) 2015年度後期試験講評（一例）
- 3c-11) 2015年度前期・後期授業改善にかかわる意見交換の実施について
- 3c-12) 2016年度開講方針第二次案

（４）成果

1. 現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

① 卒業研究

本学部では、卒業研究を4回生配当の必修科目として配置し、学部における学びの集大成として、位置づけている。学科によっては、複数教員が出席する中間発表会を行い、進捗状況や内容について、より公正に達成度を評価している。さらに、卒業論文提出後には、各学科において、発表会を開催し、各学生の目標達成の状況を確認している。

② 卒業生数と卒業率

本学部の2015年度後期（2016年3月）の卒業生数は879名であった（2016年3月1日理工学部教授会）。卒業率は表3D-1～3のとおりである。

表 3D-1 2015年度後期（2016年3月）＜4回生＞ 卒業生数・卒業率

学科	後期	卒業	卒業	卒業率
	在学者数 (人)	合格 (人)	否 (人)	(合格者/合計)
数理科学科	91	79	12	87%
物理科学科	83	70	13	81%
電気電子工学科	161	145	16	90%
電子情報工学科	82	63	19	77%
機械工学科	141	119	22	84%
ロボティクス学科	68	50	18	74%
都市システム工学科	95	76	19	80%
環境システム工学科	84	77	7	92%
建築都市デザイン学科	96	84	12	88%
合 計	901	763	138	85%

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

表 3D-2 2015 年度後期（2016 年 3 月）＜ 5 回生以上＞ 卒業生数・卒業率

学科	後期	卒業		卒業率
	在学者数 (人)	合格 (人)	否 (人)	(合格者/合 計)
数理科学科	17	6	11	35%
物理科学科	16	8	8	50%
電気電子工学科	15	8	7	53%
電子光情報工学科	18	9	9	50%
電子情報デザイン学科	20	14	6	70%
機械工学科	32	19	13	59%
ロボティクス学科	33	19	14	58%
マイクロ機械システム工学科	27	15	12	56%
都市システム工学科	21	6	15	29%
環境システム工学科	10	7	3	70%
建築都市デザイン学科	11	5	6	45%
合 計	220	116	104	53%

#### ③ 卒業生の進路

本学部の 2015 年度卒業生における進路・就職の状況を表 3D-3 に示す。学部全体の進学率は、41.8%である。

表 3D-3 2015 年度進路・就職状況（(2015 年 9 月、2016 年 3 月卒業者）

※2016 年 3 月 20 日現在

	就職(人)	大学院 進学(人)	合計(卒 業者) (人)	就職+見 込有+大 学院進学 /卒業者 (%)	就職+大 学院進学 /卒業者 (%)	就職+見 込有/就 職希望者 (%)
数理科学科	39	22	88	86.4	69.3	98.2
物理科学科	30	40	79	89.9	88.6	93.9
電気電子工学科	75	73	154	96.1	96.1	97.4
電子情報工学科	23	37	63	95.2	95.2	92.0
機械システム工学科	62	73	143	94.4	94.4	92.5
ロボティクス学科	33	33	70	94.3	94.3	97.1
都市システム工学科	64	20	84	100.0	100.0	100.0
環境システム工学科	42	41	87	95.4	95.4	97.7
建築都市デザイン学科	53	32	88	96.6	96.6	100.0
理工学部全体(上回生 含む)	453	376	899	94.0	92.2	96.7
(%)	50.4	41.8	100.0			



### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

2012年度から2015年度までの大学院への進学率の推移は以下のとおりである。

表 3D-4

課程	専攻	コース	入学定員	2012		2013		2014		2015	
				入学者	充足率	入学者	充足率	入学者	充足率	入学者	充足率
前期課程	基礎理工学	数理科学	50	8	16.0%	13	26.0%	9	18.0%	15	30.0%
	基礎理工学	物理科学		16	32.0%	17	34.0%	16	32.0%	24	48.0%
	基礎理工学 合計		50	24	48.0%	30	60.0%	25	50.0%	39	78.0%
	電子システム	電子システム	180	104	57.8%	116	64.4%	100	55.6%	111	61.7%
	機械システム	機械工学	140	42	30.0%	50	35.7%	59	42.1%	59	42.1%
	機械システム	ロボティクス		38	27.1%	47	33.6%	39	27.9%	47	33.6%
	機械システム	マイクロ機械		41	29.3%	39	27.9%	30	21.4%	43	30.7%
	機械システム 合計		140	121	86.4%	136	97.1%	128	91.4%	149	106.4%
	環境都市	歴史都市防災	80	18	22.5%	20	25.0%	17	21.3%	22	27.5%
	環境都市	環境社会工学		12	15.0%	16	20.0%	22	27.5%	27	33.8%
	環境都市	建築都市デザイン		34	42.5%	15	18.8%	23	28.8%	27	33.8%
	環境都市 合計		80	64	80.0%	51	63.8%	62	77.5%	76	95.0%
M合計			450	313	69.6%	333	74.0%	315	70.0%	375	83.3%

専攻・コースによる充足率の差はあるものの、研究科全体では、定員の70%以上を維持している。しかし、学部入学定員872名に対する進学率は、40%程度に留まっている。

#### ④ 2015年3月卒業生アンケート結果

毎年、卒業時には、卒業生アンケートを実施している。2015年3月（2014年度）卒業生を対象に行ったアンケートの結果は以下のとおりである。

表 3D-5 進路に対する納得度

選択肢	1. とても納得している	2. ある程度納得している	3. どちらかと言うと納得している	4. どちらかと言うと納得していない	5. あまり納得していない	6. 全く納得していない	無回答	合計
合計	339	309	96	15	14	16	12	801
比率	42.30%	38.60%	12.00%	1.90%	1.70%	2.00%	1.50%	100%

「どちらかと言うと納得している」までを含むと、92.9%の学生が納得している。

表 3D-6 正課の教育を通じて、以下の力がどの程度身についたと思いますか。

#### 3D-6-1 筋道を立てて論理的に問題を解決すること

選択肢	1. とても納得している	2. ある程度納得している	3. どちらかと言うと納得している	4. どちらかと言うと納得していない	5. あまり納得していない	6. 全く納得していない	無回答	合計
合計	339	309	96	15	14	16	12	801
比率	42.30%	38.60%	12.00%	1.90%	1.70%	2.00%	1.50%	100%

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

#### 3D-6-2 他人と協力しながらものごとを進めること

	1. とてもできる	2. ある程度できる	3. どちらかと言うとできる	4. どちらかと言うとできない	5. あまりできない	6. 全くできない	無回答	合計
合計	226	222	102	25	8	13	205	801
比率	28.20%	27.70%	12.70%	3.10%	1.00%	1.60%	25.60%	100%
無回答を除く比率	37.9	37.2	17.1	4.2	1.3	2.2		

#### 3D-6-3 進んで新しい知識や技能（スキル）を身につけようとする事

	1. とてもできる	2. ある程度できる	3. どちらかと言うとできる	4. どちらかと言うとできない	5. あまりできない	6. 全くできない	無回答	合計
合計	191	199	159	22	13	12	205	801
比率	23.80%	24.80%	19.90%	2.70%	1.60%	1.50%	25.60%	100%
無回答を除く比率	32	33.4	26.7	3.7	2.2	2		

#### 3D-6-4 自分で目標を設定し、計画的に行動すること

	1. とてもできる	2. ある程度できる	3. どちらかと言うとできる	4. どちらかと言うとできない	5. あまりできない	6. 全くできない	無回答	合計
合計	173	225	126	39	20	13	205	801
比率	21.60%	28.10%	15.70%	4.90%	2.50%	1.60%	25.60%	100%
無回答を除く比率	29	37.8	21.1	6.5	3.4	2.2		

#### 3D-6-5 グループを統率し、取りまとめていくこと

	1. とてもできる	2. ある程度できる	3. どちらかと言うとできる	4. どちらかと言うとできない	5. あまりできない	6. 全くできない	無回答	合計
合計	151	212	132	63	19	19	205	801
比率	18.90%	26.50%	16.50%	7.90%	2.40%	2.40%	25.60%	100%
無回答を除く比率	25.3	35.6	22.1	10.6	3.2	3.2		

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

#### 3D-6-6 相手と異なる意見を持っている場合、はっきりと自分の考えを伝えること

	1. とてもできる	2. ある程度できる	3. どちらかと言うとできる	4. どちらかと言うとできない	5. あまりできない	6. 全くできない	無回答	合計
合計	180	210	136	41	14	15	205	801
比率	22.50%	26.20%	17.00%	5.10%	1.70%	1.90%	25.60%	100%
無回答を除く比率	30.2	35.2	22.8	6.9	2.3	2.5		

いずれの項目についても、「無回答」を除き、「ある程度できる」までを含めると、65%以上の学生が、力を身につけている。これは、学生にクリティカルシンキングが身についた根拠といえる。

#### （２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

卒業研究は、本学部における4年間の学修の総まとめであり、また、小集団教育が結実する場として認定される必修科目である。学生は、いずれかの教員の研究室に所属し、教員の指導や大学院生の協力のもと、特定の研究テーマについて研究を行う。「卒業研究」を進めていく過程で、技術的な内容の理解や課題解決の仕方、コミュニケーション能力・プレゼンテーションの向上とともに、自主的な学習能力や自己表現能力の養成をも求めている。指導教員は、実験への取り組み方や研究室における日々の卒研に対する姿勢と卒業論文の完成度等により、総合的に評価している。

卒業判定については、各学科会議において、卒業該当回生学生一人ひとりについて卒業要件を満たしているかを確認し、合否判定を行っている。この結果を、教授会で承認・議決している。

## 2. 点検・評価

### （１）効果が上がっている事項

卒業生の進路決定率は、92.2%であり、就職先も製造業、サービス業、教員、公務員など、自身の専門性を活かしながら、他方面で活躍しており、満足度も高い。

卒業時に行った学生の自己評価においては、70%を超える学生が論理的問題解決力や協調性など、社会で必要とされる力を身につけたといえる。

### （２）改善すべき事項

学部在学中に知的好奇心をいっそう高め、大学院において、更なる研究を進めるように促すことにより、卒業生の本学大学院への進学者数・進学率を、50%程度まで増加させることが課題である。

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

#### 3. 将来に向けた発展方策

##### （１）効果が上がっている事項

数理科学科では、2016年度入学生より、優秀な学生に高い動機付けと意欲を与え、その能力を伸ばすことを目的に、「早期卒業制度」を実施する<sup>3d-1</sup>。

##### （２）改善すべき事項

大学入学時より、学生に大学院進学を意識付けるとともに、学部と大学院のつながりを強化する。また、4回生時に研究室配属後は、指導教員から大学院への進学を推奨する。

#### 4. 根拠資料

3d-1) 理工学部数理科学科における早期卒業制度の実施について（2015.7.21 理工学部教授会）

## IV. 学生の受け入れ

## 1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

## ① アドミッション・ポリシー（求める学生像）の明示

本学の学部のアドミッション・ポリシー(求める学生像)は、「立命館大学 大学案内 2015」<sup>4-1</sup>、「立命館大学 入試ガイド 2015」<sup>4-2</sup>、「2015 年度立命館大学一般入学試験要項」<sup>4-3</sup>で示されている。

2015 年度入学試験にあたっては、①高校生・受験生に対して、分かりやすく、より具体的なアドミッション・ポリシー（求める学生像）を策定し、公表すること、②このことにより、本学で学ぶ意欲の高い優秀な学生、個性豊かで多様な能力を有する学生の確保に努めることをめざした。また、大学ホームページにおいても「入試ガイド」、「一般入学試験要項」を公開しており、そのなかにアドミッション・ポリシー（求める学生像）も掲載されている。

「2015 年度一般入学試験要項」（以下、「入学試験要項」）において理工学部のアドミッション・ポリシー（求める学生像）を次のように記載している。

理工学部は、数学と理科の確かな学力と論理的思考力を兼ね備えた、以下のような意欲的な学生を求めています。

- 1 旺盛な好奇心と鋭い問題意識を持ち、物事の本質をよく理解し、課題を見つけようと努力する者。
- 2 科学技術や社会の動向に関心を持ち、幅広い視野から創造的に物事をとらえようとする者。
- 3 他人の立場が理解でき、寛容な精神を持ち自己を律することができる者。
- 4 確かな自分の意見を持ち、新しいことに挑戦する気構えがある者。

## ② 当該学部に入學するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示

「入学試験要項」において、出願資格を設定し、入学するにあたっての必要な知識・水準について明示している。本学部では、一般入学試験のセンター試験方式やセンター試験併用方式、一般入学試験以外の入学試験の推薦入学試験などにおいて、数学および理科の高等学校での履修科目を出願条件として課している<sup>4-3</sup>。

## ③ 障がいのある学生の受け入れ方針の明示

本学における障害のある学生の受け入れについては、「入学試験要項」において、身体の機能に障害があり、受験時や入学後の学修に際して配慮を希望する者は、出願に先立ち申し出る旨を記載し、個別状況を把握したうえで対応を行っている<sup>4-4</sup>。一般入学試験における点字受験については、すべての入学試験方式で少なくとも1回は受験できるように配慮している。また、入学後の学修に際して配慮を希望する者に対しては、受験を希望する学

#### IV. 学生の受け入れ

部事務室やサービスラーニングセンター・障害学生支援室との面談を設定し、受入体制や条件などについて説明を行っている。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

##### ① 学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

学生募集および入学者選抜については、学部ごとに個別に行うのではなく、入学試験委員会で策定された方針に基づき、全学で統一している。

本学部で実施するAO選抜入学試験に関しても、「2015年度 理工学部AO入試理工セミナー方式入試企画書」<sup>45</sup>、「AO理工セミナー方式試験実施要項」<sup>46</sup>で責任体制や試験執行、判定等に関して定めるとともに、それをふまえた各試験の実施要領を確認している。

合否判定にあたっては、一般入学試験、一般入学試験以外の入学試験とともに、執行部会議、学科長会議、学科会議および教授会の議を経て、慎重に行っている。

表 4-1 理工学部1回生数（過去4年間、各年5月1日付）

学 科	定員	2012	2013	2014	2015
数理科学科	90	102	87	86	100
物理科学科	80	92	75	74	95
電気電子工学科	142	166	133	148	158
電子情報工学科	94	93	96	109	94
機械工学科	160	152	152	178	155
ロボティクス学科	83	79	91	96	106
都市システム工学科	84	97	97	80	91
環境システム工学科	69	83	80	68	75
建築都市デザイン学科	70	95	70	93	71
合 計	872	959	881	939	945

##### ② 入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

公正かつ適切な入学者選抜を行うため、入学試験方式、募集人数、出願資格等、受験生に広く告知できるよう「入学試験要項」、「入学試験ガイド」等についても入学試験委員会で内容を確認の上、全学で発刊、公表している。また、ホームページにおいても告知している<sup>47</sup>。さらに、Web上で一般入学試験の判定結果を開示し、入学者選抜の透明性の確保に努めている<sup>48</sup>。

##### ③ 高大連携特別推薦入学試験（協定校）

本学部では、立命館大学で学びたい高校生を対象に、最先端の研究に携わっている本学部教員と交流し、その研究の一端に触れることにより、進路選択の一助や高校段階での学習意欲の向上を図ること、基礎学力を持ち、数学・物理の好きな、科学の先端分野に挑戦

する人の育成を目的に、「高大連携アドバンスト・プログラム」を実施している<sup>4-9</sup>。このプログラムの対象校は、「『高大連携』に関する協定」を締結する高等学校または中等教育学校（2015年度対象校16校）であり、受講生は、Web講義や日曜スクーリングを通して学習する。

「高大連携特別推薦入学試験（協定校）」は、①「『高大連携』に関する協定」を締結する高等学校または中等教育学校（2015年度対象校16校）の全日制各科を2016年3月に卒業見込みの者で、本学理工学部、および出願する学科での勉学を熱望する者、かつ②2015年度理工学部高大連携協定校プログラム「アドバンスト・プログラム」を受講し、「修了証」の交付を受けた者、を対象に実施する<sup>4-10</sup>。

表 4-2 高大連携アドバンスト・プログラム 参加者数および修了者数（過去4年間）

入学試験年度	参加者数	修了者数
2012	82	62
2013	60	48
2014	79	37
2015	63	29

#### ④ AO選抜入学試験「理工セミナー方式」

本学部のアドミッション・ポリシーに基づき、理数系の学修に意欲と関心をもち、理学や工学を学ぶための素養を備えた学生の選抜を目的に、AO選抜入学試験「理工セミナー方式」入学試験を実施している<sup>4-11</sup>。

表 4-3 AO選抜入学試験「理工セミナー方式」出願者数および合格者数（過去4年間）

入学試験年度	志願者数	合格者数
2012	63	42
2013	85	56
2014	75	46
2015	69	31

#### ⑤ 留学生入学試験

グローバル社会に対応し、大学の国際化を推進するために、日本語基準の外国人留学生を対象とした入学試験を前期、後期の2回実施している<sup>4-12</sup>。

#### IV. 学生の受け入れ

表 4-4 留学生入学試験（前期・後期）出願者数および合格者数（過去4年間）

入学試験年度	前期・後期	志願者数	受験者数	合格者数
2012	前期	10	9	5
	後期	19	17	8
2013	前期	8	8	8
	後期	20	16	12
2014	前期	12	12	6
	後期	21	21	16
2015	前期	25	25	14
	後期	49	43	20

##### ⑥ 一般編入学・転入学試験

短期大学、高等専門学校や他大学に2年以上在学した学生を対象とした一般編入学・転入学試験を実施している<sup>4-13</sup>。対象学科は、電気電子工学科、電子情報工学科、機械システム工学科、ロボティクス学科、都市システム工学科、環境システム工学科、建築都市デザイン学科の7学科である。

表 4-5 一般編入学・転入学試験 出願者数および合格者数（過去4年間）

入学試験年度	志願者数	受験者数	合格者数
2012	4	4	4
2013	10	8	2
2014	5	4	0
2015	9	8	2

##### ⑦ 高等専門学校指定校推薦編入学試験（3年次編入学）

本学部のアドミッション・ポリシーに基づき、高等専門学校において着実な勉学成果のうえに、大学でのさらなる修学意欲が旺盛な学生を受け入れることを目的に、高等専門学校生を対象とした入学試験を実施している<sup>4-14</sup>。対象校は、毎年度学部で推薦依頼校を選定し（2015年度対象校41校）、受入学科は、電気電子工学科、電子情報工学科、機械システム工学科、ロボティクス学科、都市システム工学科、環境システム工学科、建築都市デザイン学科の7学科である。

表 4-6 高等専門学校指定校推薦編入学試験（3年次編入学） 出願者数および合格者数（過去4年間）

入学試験年度	志願者数	合格者数
2012	17	17
2013	17	17
2014	19	19
2015	17	17



#### IV. 学生の受け入れ

##### ⑧ マレーシア政府派遣留学生編入学試験（3年次編入学）

21世紀の国際社会におけるリーダーを輩出すべく、確かな学力と豊かな個性を持ったマレーシア政府派遣留学生を受け入れることを目的に、マレーシア政府派遣留学生編入学試験（3年次編入学）を実施している<sup>4-15</sup>。受入学科は、電気電子工学科、電子情報工学科、機械システム工学科、ロボティクス学科の4学科である。

表 4-7 マレーシア政府派遣留学生編入学試験（3年次編入学） 出願者数および合格者数（過去4年間）

入学試験年度	志願者数	合格者数
2012	11	11
2013	5	5
2014	2	2
2015	6	6

（3）適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2015年度本学部の学生定員及び在学学生数は、表 4-8 のとおりである。年度、学科により、若干の変動はあるが、学生数は適正であるといえる。

表 4-8 各学科定員と 2015 年度在学者数一覧（2015 年 5 月 1 日現在）

学 科	定員	1 回生	2 回生	3 回生	4 回生	5 回生 以上	合計
数理科学科	90	100	84	86	91	21	382
物理科学科	80	95	75	66	86	21	343
電気電子工学科	142	158	144	139	162	18	621
電子情報工学科	94	94	106	96	84	-	380
機械工学科	160	155	177	156	146	41	675
ロボティクス学科	83	106	97	93	76	36	408
都市システム工学科	84	91	86	96	96	27	396
環境システム工学科	69	75	68	78	84	14	319
建築都市デザイン学科	70	71	91	72	98	13	345
合 計	872	945	928	882	924	266	3945
定員に対する充足率		1.08	1.06	1.01	1.06		

（4）学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

学生募集および入学者選抜に関する定期的な検証については、入学試験委員会や入学政

## IV. 学生の受け入れ

策委員会において入学試験執行や入学試験方法・種類に関する評価を行い、次年度および次々年度の入学試験執行、入学試験企画に反映させている。

入学試験結果については、毎年度、入学者数が確定した後に入学試験委員会、常任理事会などで報告し、全学的に共有する取り組みを行っている。また、入学試験執行については、入学試験委員会において、毎年度、実施状況を確認するとともに改善・検討が必要な事項についての洗い出しを行っている。これらをもとに、次年度の「入学試験要項」の改定を行い、入学試験執行の適切な実施を徹底している。

本学部では、執行部会議、学科長会議で入学試験方式ごとの受験者数と入学試験結果の検証を行い、次年度の入学試験方式の変更案に反映させている。

### 2. 点検・評価

#### (1) 効果が上がっている事項

##### ・高大連携特別推薦入学試験（協定校）

高大連携特別推薦入学試験（協定校）による入学者の（基礎）学力が積年の課題であった。そこで、出願資格となる「アドバンスト・プログラム」の修了要件を見直し、修了証発行要件を厳格化した。その結果、修了率は約46%となり、以前の要件の修了率に対して半減したが、入学後の学修をスムーズに進めることができている。

##### ・留学生入学試験

年々受験生が増加している。過年度においては、入学後の履修に困難をきたす学生もいたが、口頭試問の成績と日本留学試験の得点により、厳密に判定することで、入学後の学修をスムーズに行うことができている。

##### ・マレーシア政府派遣留学生編入学試験（3年次編入学）

2013・2014年度において、志願者が激減したが、現地説明会における説明等に重点をおくことで、2015年度には、2014年度の3倍の志願者・合格者を集めることができた。

#### (2) 改善すべき事項

##### ・一般入学試験以外の入学試験比率の向上

2016年度入学試験において、物理科学科、電気電子工学科、電子情報工学科については、一般入学試験比率が、いずれも80%、87%、83%であり、全学科平均の74%に比して、高い割合となっている。これは、結果的に、一般入学試験の倍率を下げる要因になりかねないことから、一般入学試験以外の入学試験への出願増に向けた取組が必要である。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### (1) 効果が上がっている事項

- ・ 高大連携特別推薦入学試験（協定校）

高大連携特別推薦入学試験（協定校）の選考基準の重要な要素である「アドバンスト・プログラム」については、引き続き、同様の修了要件とし、一定の基礎学力を持ち、入学後の学修がスムーズに行える学生を入学させることとする。

- ・ マレーシア政府派遣留学生編入学試験（3年次編入学）

現地説明会において、立命館大学理工学部における学修について分かりやすく説明するとともに、在校生からのメッセージDVDを流し、アピールし、受験者数増を図る。

#### （2）改善すべき事項

特に、特別入学試験による入学者比率の低い、物理科学科、電気電子工学科、電子情報工学科については、受験生、父母、高校、予備校等に、学科の教学や研究内容についてアピールし、本学入学への動機付けを行う中で、特別入学試験への出願につなげる。また、指定校推薦枠の見直しを行い、より多くの指定校推薦入学試験への出願をめざす。

#### 4. 根拠資料

- 4-1) 立命館大学 大学案内2015（抜粋）
- 4-2) 立命館大学 入試ガイド2015
- 4-3) 2015年度 一般入学試験要項（出願条件）
- 4-4) 2015年度 一般入学試験要項（障害等配慮）
- 4-5) 2015年度 理工学部AO入試理工セミナー方式入試企画書
- 4-6) AO理工セミナー方式試験実施要項
- 4-7) 立命館大学ホームページ(リッツネット)一般入試要項、  
入試ガイドダウンロード画面  
<http://ritsnet.ritsumeijp/application/general/dl.html>  
<http://ritsnet.ritsumeijp/admission/guide.html>
- 4-8) 2015年度 立命館大学一般入学試験結果データ
- 4-9) 2015年度 理工学部高大連携アドバンスト・プログラム募集要項
- 4-10) 2015年度 高大連携特別推薦入学試験（協定校）入試要項
- 4-11) 2015年度 AO選抜入学試験「理工セミナー方式」入試要項
- 4-12) 2015年度 留学生入試入試要項
- 4-13) 2015年度 一般編入学・転入学試験入試要項
- 4-14) 2015年度 高等専門学校指定校推薦編入学試験（3年次編入学）入試要項
- 4-15) 2015年度 マレーシア政府派遣留学生編入学試験（3年次編入学）入試要項

## V. 学生支援

### V. 学生支援

#### 1. 現状の説明

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

##### 【大学全体】

学生支援に関する方針は、立命館学園の中期計画および全学協議会（本学の学生・院生それぞれの自治組織である学友会・大学院生協議会連合会〈全員加盟制〉と大学等との協議機関）において、社会情勢、高等教育の状況、学生実態等をふまえて検討し、方針を定めている。

具体的な学生への支援は、①奨学金等を通じた経済的・育英的支援<sup>5-1)</sup>、②学修を円滑に進めるための学修相談・指導、③学生が心身ともにバランスのとれた人間として成長し、社会性・市民性を養う観点から遵守しなければならない規則等について理解し、行動できるようになるための教育<sup>5-2)</sup>、④安全・安心の学生生活を送るための相談・指導<sup>5-3)</sup>、⑤学生が希望する進路・就職を実現するためのキャリア形成、進路・就職相談・指導に区分される。

これらの課題について、各学部教授会のもとに置かれている学生委員会、進路・就職委員会（学生委員会内に担当を置いている場合もある）と学生部（学生サポートルームを含む）、キャリアセンター、国際部、教学部（教務課、教育開発支援課）、保健センター、障害学生支援室、ハラスメント相談室等が連携して支援にあたっている。外国人留学生への支援は、国際部が主管となり、新入生への入学前ガイダンスを実施し、学修、奨学金、ビザや日常生活等にかかわる指導・支援を行っている<sup>5-4)</sup>。

本学では、学生への教育的支援を行ううえで、学生相互の集団的な学びあい（ピア・サポート）を重視し、各学部、教学部、学生部等が連携して学生への教育、支援にあたっている<sup>5-5)</sup>。

学部・研究科における学生の修学、学生生活の支援体制は、各学部副学部長（学生担当）または学生主事、大学院担当副学部長を責任者とする学生委員会を置き、学生相談や指導を行っている。これらの役職者は、学部執行部・研究科執行部の構成メンバーであり、学生部が主管する「学生生活会議」<sup>5-6)</sup>において、学生の指導・援助や奨学金、賞罰に関する事項について審議を行うとともに、学生支援の実態に即して、教授会等に学生支援課題の報告や提起を行っている。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。

<留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性>

##### 【大学全体】

① 卒業者数・卒業率・学籍異動者状況の全学への報告と共有

本学では、 Semesterごとに、学部・研究科における卒業者数・卒業率・学籍異動者（休

退学およびその事由)を各学部・研究科の副学部長・副研究科長・事務長等で構成される教学委員会等に報告し、情報を共有している<sup>5-7)</sup>。

### ② 学修を円滑に進めるための学修相談・指導

本学では、学生が学修に専念して安定した学生生活を送ることができるよう、単位修得状況や授業への出席状況の思わしくない学生を対象として、各学部において、学生委員会、基礎演習(研究入門)や演習(ゼミ)担当者を中心にアンケートによる状況把握、面談・指導を行っている<sup>5-8)</sup>。面談時にメンタルサポート等、より専門的な支援が必要な場合は、学生サポートルームや保健センターを紹介し、学部・研究科と学生部、保健センター等が連携して適切な支援に努めている。

### ③ 休学・退学の手続き

休学・退学の申請は、各学部事務室で受け付け、学生主事または副学部長(学生担当)(大学院担当)等が面接を行ったうえで、教授会・研究科委員会で審議を行っている。病気を理由とした休学については診断書の提出を求め、復学時には当該学生の主治医の診断書に基づいて、本学保健センター医師が復学時診断を実施し、学生生活への復帰について状況を把握したうえで判断を行っている。学部・研究科の中には、教授会、学生委員会、学科会議等において、学生のメンタルサポート、発達障害等への基本的対応について研修を実施しているところもある<sup>5-9)</sup>。

### ④ 在学期間4年以上かつ要卒単位未修得8単位以下の学生に対する学費(単位料)適用についての意思確認

上記に該当する学生に対しては、新年度の受講登録が完了した段階で、所属学部事務室より学費(単位料)適用についての意思確認を行い、卒業にむけて計画的履修が行えるよう指導を行っている。

### ⑤ 在学6年目の学生の在学期間満了予告および学修状況の把握

本学では、在学6年目の学生に在学期間残2年で満了する旨の予告を当該学生および保証人に通知し、卒業にむけて計画的履修が行えるよう指導を行っている。

## 【理工学部独自】

本学部では、2014年度より、新入生オリエンテーション期に、1回生全員を対象に、個人またはグループ面談を行っている<sup>5-10)</sup>。これは、①入学直後に、教員と学生が個別に話す機会を作ることにより、教員を身近に感じるきっかけを作る、②教員より、学生の不安を聞き、大学での学び方や学部での学びについて語りかけ、学修集団としてのクラス作りを行う、③小集団担当教員を、「自分が困ったときに頼れる身近な先生」と認識してもらう、ことを目的に実施している。新入生は、大学の授業や進路、友達関係の構築などについて不安を感じており、面談はそれらを解消する一助となっている。さらに、前期の成績発表後には、前期成績をふまえ、後期授業の勉強の仕方等について、具体的なアドバイスを行うフォローアップ面談を実施している<sup>5-11)</sup>。中上位層の学生にとっては、モチベーションの

## V. 学生支援

維持、向上に向けた指導の機会となり、一方、成績の思わしくない学生にとっては、早期の躓き解消や自主学修への誘導につなげる機会となっている。

上回生を含めた単位僅少者に対し、可能な限り早期に、学生自身が自らの学修面・生活面での問題を認識し、解決に至る道筋を明らかにするため、前期・後期の年2回「学修生活支援面接」を実施している<sup>5-12</sup>。

### <前期>

〔対象者〕 2回生：25単位未満、3回生：60単位未満

\* 設定単位以上を取得していても、前年度後期の取得単位が10単位未満の学生は対象。

4回生以上：卒業見込み「否」

### <後期>

〔対象者〕 1回生：15単位未満、2回生：40単位未満、3回生：70単位未満

\* 3回生以下で、前期の取得単位が10単位未満の場合は、上記の基準単位を超えていても対象。

4回生以上：卒業見込み「否」

なお、前期の学修生活支援面接に出席した4回生以上と、3回生以下で前期取得単位が15単位以上の学生は、上記基準以下でも対象外。

前期・後期いずれも、面接当日は、「学修振り返りシート」と「アンケート」を持参し、担当教員に提出し、担当教員はこれらの書類や成績等をもとに面談を行う。

また、学生生活面や健康面に関する相談については、サポートルーム、保健センター等の専門のスタッフにつなぐケースもある。

### <補習・補充教育に関する支援体制とその実施>

#### 【大学全体】

#### ① 特別入学試験制度による入学者を対象とした入学前教育の実施

本学では、AO、附属校、協定校、指定校、スポーツ特別選抜、文芸特別選抜等、多様な能力と大学での学修意欲、基礎的学習能力等に基づいて選抜されて入学する学生が新入生の約40%を占めている。多様な能力と意欲を持つ学生が、入学後、スムーズに大学での学修に適応することを目的として、ガイダンス（プレエントランスデー）、Web教材等を活用した自学自習の推奨、特別学習（スポーツ選抜）、ホームワーク（各学部）<sup>5-13</sup>を入学前教育として実施している。

#### ② 理系学部における補習教育

本学部では、専門科目の基礎となる基礎学力の修得を目標として、リメディアル科目として、「数学基礎」<sup>5-14</sup>「物理基礎」<sup>5-15</sup>を開講している。これらの科目は、新入生オリエンテーション時実施している。基礎学力診断テストの結果により、対象者を選定し、受講させている。生命科学部では、リメディアル科目は開講せず、専門科目の基礎となりうる基礎学力の修得を目標として「初修物理」「初修生物」を開講し、新入生オリエンテーション時にプレイズメントテストを実施して対象者を選定し、受講させている。薬学部でも、

リメディアル科目は開講せず、専門科目の基礎となりうる基礎学力の修得を目標として「初修生物」「初修物理」（いずれも生命科学部と合併開講）を開講し、新入生オリエンテーション時にプレースメントテストを実施して対象者を選定し、受講させている。理系学部のリメディアル科目、初修科目は、要卒単位認定外である。

<各学部における学生相互の学びあいのしくみの導入と効果検証>

**【大学全体】**

学部における教育目標、人材育成目標に応じて、初年次教育の充実、教育力強化予算等を活用して、リメディアル教育や専門の基礎となる科目の学修と連動させて学修支援を充実させている。

**【理工学部独自】**

本学部では、従来から実施してきた学修支援を発展させ、「ピアラーニングスタジオ」を整備し、学修支援スタッフを配置して、学修相談体制を充実させた。また、学生の学習成果発表等を行う中で、学習意欲の向上や目的意識を持った学生生活支援等、学びあいのしくみを整備した。さらに、2016年度カリキュラム改革に向けて、「学生支援のあり方検討委員会」で議論を行った<sup>5-16)</sup>。

<障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性>

**【大学全体】**

① 障害学生支援室

本学では「障害学生を含むインクルーシブな大学づくり」に向けて、1) 障害学生の教育を受ける機会の平等を実現すべく支援を行う、2) 障害学生支援をとおして、すべての学生の学びと成長に寄与する取り組みを行う、3) 障害学生支援にかかわるFD・SD(Staff Development)を通して、大学全体の教育力の向上をめざすこととし、障害学生支援室<sup>5-17)</sup>を設置している。障害学生支援室は、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由等の障害をもった学生へのサポートに関わる総合窓口であるとともに、支援技術・関連情報等の資源蓄積の拠点としての機能を持つ。専門のコーディネーターが常駐し、障害学生、障害学生へサポートを提供する支援学生（サポートスタッフ）、障害学生を担当する教職員の三者を支援している。障害学生支援室の事業は、1) 障害学生の学修・学生生活保障のコーディネーター、2) 支援学生の募集・養成・派遣、3) 教職員のFD・SD、4) 設備・備品の整備、5) 障害理解・啓発、6) 調査・研究、である。障害学生の学修に関わる支援を行うために、副学長（教学担当）を委員長とし、各学部副学部長（教学担当）を委員とする障害学生支援委員会において、支援方針の策定および活動総括が行われている。2014年度活動総括と2015年度の支援方針については、2015年6月1日の障害学生支援委員会において確認されている<sup>5-18)</sup>。

② 発達障害とその可能性のある学生への学修支援

2011年4月に発達障害とその可能性のある学生への支援を目的として特別ニーズ学生支援室を衣笠キャンパスとびわこ・くさつキャンパスで開室した。

## V. 学生支援

2014年度の支援室体制は、室長（学生部長）、副室長（教学部副部長）、委員（学生部副部長）、発達障害や心理臨床を専門的に研究する教員等のアドバイザー6名、コーディネーターを行う専任職員2名で、学生オフィスが事務局となっている。支援内容は、診断の有無にかかわらず学生の困りごとに着目して、学修を中心とした支援を行っている。2014年度は全学部（13学部）および全附属高校（4校）と年2回の懇談を持ち、支援室での支援状況、教職員から支援要請がある学生についての情報共有等を行った。就労支援では、学内のキャリアセンターと支援学生の情報共有を行い、学外ではサポートステーション、障害者職業支援センターなどの支援を受けて学生が企業でのインターンシップに参加し、現実的な就労イメージを持つことのできた事例も蓄積できた<sup>5-19)</sup>。また、発達障害の学生だけでなく、学修に困難をかかえる学生の支援・配慮のあり方を検討するため、常任理事会のもとに「特別なニーズを持つ学生の学修支援検討委員会」を2012年度に設置し、1) 自己理解の促進と学修支援、2) 集団守秘の考え方に基づく情報共有とガイドラインの策定、3) 学修支援が必要な学生に対する合理的配慮の検討体制と基準作りについて検討し、各学部・研究科、教学機関等からの意見集約をふまえて、2014年度の到達点を次のとおり確認した。

### 【理工学部独自】

本学部では、入学が確定した時点で、学生本人、保護者、所属学科教員、障害学生支援室職員、本学部事務室職員が一同に会し、障害の程度、大学（正課授業、課外を含む）におけるサポートの範囲等について懇談し、認識・情報の共有化を図っている。

<奨学金等の経済的支援措置の適切性>

### 【大学全体】

本学では、経済的な支援を行う奨学金としては、学部生約12,000名、院生約1,000名が受給する「日本学生支援機構奨学金制度」を基本とし、それを補完する制度として、大学独自の奨学金制度を運用している。学生の多様な学びを支援する育英的奨学金制度についても個人・団体を対象として運用している<sup>5-20)</sup>。

#### i) 学部学生

2010年度に奨学金について総合的な見直しを行い、「立命館大学における2012年度から適用する奨学金制度の改正について」（2011年2月16日常任理事会）<sup>5-21)</sup>を取りまとめ、全学での意見集約後、「2012年度から適用する奨学金制度について」（2011年3月26日常任理事会）を承認し、2012年度から2015年度まで、毎年度の執行状況や課題等を確認しながら4年間運用し、2015年度に見直しを行うこととしている。なお、本制度は、2011年度全学協議会論議においても学生からの要望をふまえて協議し、運用の基本的考え方について確認文書としてまとめた。

新たな奨学金政策は、1) 正課・正課外の枠を超えて、総合的な学習者支援の視点から枠組みを設計する、2) 学習者を「個人」と「集団」の2つの側面からとらえて支援できる制度とする、3) 支援の枠組みを経済的事情から学修が困難な学生を支援する「経済支援」と多用な学びへの育英的な支援を行う「成長支援（育英）」の2つの側面からとらえると



ともに、個人に給付するものを奨学金、集団に給付するものは助成金と定義した。学部生対象の奨学金・助成金は、19億円（16億円プラス3億円（緊急拡充分））を予算とし、経済支援奨学金の比重を高めた。

上記に加え、本学における外国人留学生への奨学金として、2013年度より新制度として、立命館大学私費外国人留学生特別奨励生授業料減免を運用している。また、災害に対する奨学金等は、「非常災害による修学困難者に対する立命館大学学費減免<sup>5-22)</sup>」、「立命館大学東日本大震災被災者対象予約採用型奨学金<sup>5-23)</sup>」、急な家計急変に対しては、学生の父母が任意入会する「父母教育後援会」の支援による「父母教育後援会会員家計急変奨学金<sup>5-24)</sup>」がある。貸与型については、「立命館大学貸与奨学金<sup>5-25)</sup>」、「学生生活援助金<sup>5-26)</sup>」をそれぞれ運用している。

各奨学金は、その奨学金の目的に沿って、規程に定められている選考プロセスを経て給付者を決定している。

## ii) 大学院学生

### ① 博士課程前期課程・修士課程

博士課程前期課程（以下、前期課程という。）、修士課程の奨学金制度については、入学試験の成績優秀者を対象に1年次に奨学金を給付する「大学院進学奨励奨学金<sup>5-27)</sup>」、経済的に困難をかかえる学部生を本学大学院進学にあたって支援する「大学院学内進学予約採用奨学金」、1年次の学業成績や研究活動等の優秀者を対象に奨学金を給付する「大学院育英奨学金<sup>5-28)</sup>」および急な家計急変状況を支援する「大学院家計急変奨学金」を運用している。また、学会参加や発表を奨励する「大学院博士課程前期課程学生会補助金<sup>5-29)</sup>」、研究科の人材育成目的と3つのポリシー（学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学受け入れ方針）に基づいた研究実践活動の参加者を支援する「研究実践活動補助金<sup>5-30)</sup>」を運用している。

### ② 博士課程後期課程

博士課程後期課程（以下、後期課程という。）においては、研究奨励奨学金<sup>5-31)</sup>、学会（国内、国外）発表補助制度<sup>5-32)</sup>ならびに国際的研究活動促進研究費等<sup>5-33)</sup>の奨学金・研究助成制度を整備している。

### ③ その他

研究科を超えた院生による自主的な研究会活動を目的として「立命館大学大学院学生会研究会活動支援制度<sup>5-34)</sup>」、大学院における国際化教育研究の推進を目的として、「大学院留学協定等にもとづく留学プログラムに対する奨学金<sup>5-35)</sup>」「グローバルCOEプログラム奨励奨学金（後期課程および一貫課程のみ）」<sup>5-36)</sup>等を設け運用している。

以上の各奨学金は、その奨学金の目的に沿って、規程に定められている選考プロセスを経て給付者を決定している。

## V. 学生支援

### iii) 派遣留学生

派遣留学の支援に関しては、328,300千円の予算を設け、「成長支援（育成）」型奨学金である「参加奨励奨学金（予算 298,300千円）」と、経済支援型奨学金である「経済支援型奨学金（予算 30,000千円）」に配分し、執行している。参加奨励奨学金は、各学部・研究科で独自に実施しているプログラムにも適用されるため、全学的に適用希望のプログラムを集約し、予算の範囲内で規程に定められている適用額に係数を掛けて配分している。

### iv) 留学生

本学における外国人留学生への奨学金として、2013年度より新制度として、立命館大学私費外国人留学生特別奨励生授業料減免を運用している。また、旧制度として、私費外国人留学生への授業料減免制度、私費外国人留学生で学力優秀かつ学修意欲の旺盛な学生への特別奨励制度等を運用している。

新制度では、学部新生について入学試験の日本語科目の点数に基づく順位付け、在校生に関しては、本学での学業成績に基づく順位付けを行ない、優秀者の上位1割を1種減免として100%の授業料減免、1種に続く2割を50%の授業料減免、残る在学学生を3種として20%の授業料減免を行なっている（授業料減免を希望する者）<sup>5-37</sup>。院生については、優秀な留学生を確保する目的で、奨学金枠を1種（授業料100%減免）前期課程については20名枠、1種後期課程については10名枠を、在籍留学生数を基礎に各研究科に配分し、入学試験の優秀者に配分した。その他の在校生については、2種として、授業料20%減免を実施した<sup>5-38</sup>。

また、本学は日本学生支援機構が実施する文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度も利用している。入学前より採用が予定される「予約枠」、在学後に大学より推薦される「一般枠」、SGU等、文科省が実施するプログラムに採択された大学等に配分される「特別枠」、以上それぞれの枠に推薦者を決定し、推薦を行なっている。

### (3) 学生の生活支援は適切に行われているか。

<心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮>

#### **【大学全体】**

##### ① 学生の健康管理・疾病管理<sup>5-39</sup>

保健センターは、専任・非常勤あわせて15名の医師（精神科医5名を含む）を配置した診療体制をとっている。2014年度の学生の利用者は、延べ8,918名であった。

2014年度も従来どおり、全学生を対象とした健康診断の実施と事後指導を行った。健康診断受診率は毎年90%前後を維持している。2013年12月には、健康診断の受診率向上を意図して「立命館大学学生健康診断規程」を制定した。具体的には、大学側（法人側）の健康診断の実施義務だけでなく、学生側にも受診を義務付けることを定めた。

その他の取り組みの1つとして、感染性疾患の予防と対策を実施した。学生の麻疹対策については、毎年入学前にワクチン接種を呼びかけ、新生生の70%弱が接種して入学している。風疹等注意すべき感染症については、保健センターから学生・教職員への情報提供、啓発活動を継続している。「学校保健安全法及び学校保健安全法施行規則」の2012年4月

改正により、「学校において予防すべき伝染病の種類と、出席停止期間の基準」が改定された。本学においても対象となる病名の診断を医療機関で受けた際には、主治医から登校可能の判断があるまでは、出席停止とするよう明文化した。

体育会等に所属して競技活動を行っている学生に対する安全対策・指導として、体育会健康診断の実施、熱中症対策やAEDの使い方等の講習会を実施した。

外国人留学生の健康管理対策として、まずSKP（Study in Kyoto Program：海外留学生プログラム）の外国人留学生に対して2015年度より健康診断を受診するように定めた。また本学より海外へ留学する学生に対しては、保健センター内にトラベルクリニックを設置し、渡航に対しての健康相談や予防接種等が対応できるように準備を始めた。

また、新入生に対する飲酒・喫煙等についての学習会、アルコールパッチテスト等を実施した。

### ② 学生サポートルーム<sup>5-40)</sup>

学生サポートルームは、大学生活において学生が当面する諸問題に関し、相談を始めとする諸活動を通じて学生生活と人格形成を援助することを目的としている。2014年度の学生サポートルームの体制は、学生オフィスが主管となり、室長（学生部長）、副室長（臨床心理の専門知識を有する教員）、臨床心理士の資格を有するカウンセラー10名を配置し、学生相談にあたっている（2014年度相談者実数534名、うち新規来談者数370名）。

学生サポートルームでは、相談に訪れた学生への個別相談に加え、すべての学生が自己を確立するための専門的アプローチ、多様な学生が学んでいることを前提とした居場所作り企画を実施した。特別ニーズ学生支援室とも連携し、コミュニケーション支援が必要となる学生を対象としたランチアワー、学部での学修を促進するための企画（時間管理、自己管理スキル、学修支援にあたるTAを対象とした研修等）を実施した。2010年度から英語のみで相談が受けられるカウンセラーを雇用し、外国人留学生の相談にもスムーズに対応・支援できる体制を整備している。

学生への支援を円滑にすすめるための教職員を対象とした研修、教職員や父母へのコンサルテーションも実施している。

### ③ 身体・財産の保護を目的とした支援体制<sup>5-41)</sup>

学校法人立命館およびその設置学校において教育研究活動を行うにあたり、学生、生徒、児童（以下「学生等」）および教職員の安全確保、健康の保持増進ならびに災害等による被害の軽減を図るため、学校保健安全法、労働安全衛生法、消防法その他関係法令に基づく本法人におけるリスクマネジメントに関する基本的事項を定めることを目的とした「学校法人立命館リスクマネジメント規程」を2010年度に制定した。旧来の全学安全委員会はリスクマネジメント委員会に改組され、当該委員会のもとに「立命館大学感染症対策委員会」「理工系安全管理委員会」において事業所ごとの安全管理委員会等が設置されて活動を行っている。

全新生生に対して、「緊急災害対応ハンドブック（学生用）」を配布し、災害等への備え（心構えと具体的な対策）について周知している。2011年3月11日に発生した東日本大震災の支援を目的として、常任理事会のもとに災害復興支援室<sup>5-42)</sup>を開設し、関連部課の連

## V. 学生支援

携のもとで、被災学生支援、被災地支援の取り組みを行っている。

また、各キャンパスにAEDを設置（2014年度末までに総数177台）し、教職員に対して「普通救命講習会」を実施している。体育会、その他日常的に安全管理が必要な活動を行なっている団体に対しては安全講習会等を実施している。

### ④ 薬物乱用防止、喫煙に関する啓発活動

薬物乱用防止に向けて、大学独自のDVD、リーフレットを作成し、新入生オリエンテーション時に啓発を行っている。関西大学、関西学院大学、同志社大学との間で「関西四大学薬物防止連絡会」を設置し、定期的に情報交換会を開催するとともに、「薬物に関する意識調査」を共同で実施し、実態を把握および啓発活動を継続している<sup>5-43)</sup>。

喫煙については、2013年度からキャンパス全面禁煙化を実施し、教職員等による学内・周辺地域の巡回および保健センターでの卒煙サポートを実施している。健康診断時の問診において、学部学生の禁煙率は減少（2008年度：9.7%→2013年度：4.6%、2014年度：3.4%）しているが、建物の影、外階段、周辺地域で喫煙している学生が一定数おり、特に周辺地域に迷惑をかけている。引き続き、全面禁煙ののぼり設置、マナーアップキャンペーン、巡回を行い、全面禁煙の環境作りと啓発活動に取り組んでいる<sup>5-44)</sup>。

<ハラスメント防止のための措置><sup>5-45)</sup>

#### 【大学全体】

2007年7月、従来のセクシュアル・ハラスメント相談室体制から、アカデミック・ハラスメント等のハラスメント全般を対象とした「立命館大学ハラスメント防止委員会」体制へと発展させた。規程とガイドラインに基づいて、人事部が主管となりハラスメント防止委員会を運営している。ハラスメント防止委員会では、ハラスメントの防止にむけて、学生に向けた啓発活動や新入生ガイダンスのほか、ハラスメント相談員を対象とした研修会、各教授会等での啓発学習会等を繰り返し開催している。

相談体制としては、90名前後の教職員を相談員として選任し、窓口での相談の他、メール等での日常相談にあたりるとともに、迅速な調査等によりハラスメント事案の解決を図っている。

### (4) 学生の進路支援は適切に行われているか。

<進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施>

#### 【大学全体】

本学のキャリアセンターは、学園の重点政策のひとつである「有為な人材を社会に輩出する」ことを担うセクションとして、1999年に「就職部」を「キャリアセンター」に改組し、単にプレースメントサービス（就職活動支援）を行うのではなく、学生に社会観・職業観を涵養し、社会で求められる力量形成などに主眼を置いた「キャリア形成支援」に積極的に関与する方針を打ち出してきた。このような考え方は、全学横断型のキャリア教育プログラムの開発や、小集団クラスでのキャリア教育の支援、全学インターンシップ・プログラムの展開などを、学部や部課を超えて連携することで具現化してきた。

しかし、2008年に教学部・共通教育推進機構の下に、キャリア教育センターが発足したことを契機に、キャリアセンターはプレースメントサービスを担い、キャリア教育センターはキャリア教育を担当するという一定の整理がなされた後は、「職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を、就職活動支援を通じて身につけさせる」いわゆる就職力育成は、キャリアセンターが担当し、「自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる」正課のキャリア教育は、キャリア教育センターが担当することに整理された。

さらには、2008年秋に発生したリーマンショックによる世界同時不況の影響から、大学新規学卒者の雇用環境が急激に悪化したことを受けて、2009年度には年間26,000件を超える窓口相談対応や、就職活動支援のイベント・学内合同企業説明会など大学独自のプレースメントサービスの実施に、キャリアセンターの力を集中しなければならない事態が発生し、「キャリア形成支援」に軸足を置いた役割が発揮できない状況に陥った。

一方で、新中期計画（2011～2014）のもとで、少子化による18歳人口の減少をふまえた「量から質」への政策転換が提起され、卒業時の教育の質保証とあわせて、「一人ひとりの希望する進路の実現」をめざすことが重要な柱として位置づけられた。また、「包括的進路・就職支援の新たな展開と進路・就職問題を議論する全学委員会の立ち上げについて」

（2010年12月1日 常任理事会）では、「学生の大学生活全般にわたって、進路・就職問題が関係しているとの認識のもとで、各学部・研究科や部局が、内発的・外発的理由に基づく課題に積極的に関与し、大学全体として進路・就職支援を包括的に取組むことが求められている」とし、「キャリアセンターとしては、ディプロマ・ポリシーの実現を支援する立場から、そのミッションをプレースメントサービスに加えて、キャリア教育やキャリア開発支援とし、教学部や学部・研究科と連携して推進する」必要があることが確認された。「学生一人ひとりの希望する進路」を実現させるためには、プレースメントサービスを充実させるだけでは限界があり、低回生時から正課・課外を通じたキャリア形成支援を行う必要があるため、キャリアセンターとしても学部・研究科、キャリア教育センターと連携して、キャリア教育やキャリア開発に積極的に取り組む方針を打ち出すこととした。

また、「R2020 後半期計画に向けた進路・就職政策」を現在策定中であり、その中では、学生の進路・就職納得度を高めるためには、キャリア意識を醸成し、学生生活の充実を図ることがきわめて重要であり、その動機付けとして低回生時からキャリア教育が体系的に展開される必要があるとしている。これらのことを実現させるためには、学部・研究科、キャリア教育センター、キャリアセンターの連携強化がなによりも重要となる。

#### i) 学部

2011年度より本学では、学生生活のなかで自らのキャリア形成を常に認識し、より高い識見をもって大学での学びに取り組むことの重要性や、正課での学びと実社会での体験を結びつけ、学びを深めていくうえで教学上重要な意義のあるものとしてキャリア教育を位置づけ、卒業時に求められる能力を学部教育・大学院教育を通じて着実に育成できるよう、正課の課題とリンクした形でキャリア教育プログラムを展開している。

また、キャリア教育センターでは、学生が学びを通じて自らの役割を自覚し、進路を切り拓いていけるよう促し、学生の社会的・職業的自立に向けた「総合的人間力」と「社会的能力」の育成に寄与するために、キャリア教育科目や協定型インターンシップBを設置

## V. 学生支援

している。

科目名	配当回生	単位数	講義形式
学びとキャリア	1回生以上	2	講義
仕事とキャリア	2回生以上	2	講義
全学インターンシップ	2回生以上	2	実習
社会とキャリア	3回生以上	2	演習(ゼミ)
コーオプ演習	3回生以上	2	実習
コーオプ教育概論	3回生以上	2	講義

### ① 学部教学と連携した進路選択に関わる指導

キャリアセンターでは、新入生オリエンテーション時に希望進路の実現と学生生活の充実の繋がりについてガイダンスを行っている。2014年度については、国際関係学部、政策科学部、文学部、映像学部、スポーツ健康科学部、理工学部、生命科学部で新入生オリエンテーションのなかでキャリア企画を実施した。

また、基礎演習やゼミなどの小集団授業の1コマを活用してキャリア形成に関わるレクチャーやワークショップを実施している。2014年度については、法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部、理工学部、情報理工学部で実施した。<sup>5-46)</sup>

あわせて、2回生、3回生時の成績発表時における進路を考える企画を学部と連携して実施している。

キャリアセンターでは『学びと成長のモデル集』<sup>5-47)</sup>、学部では『キャリアチャート』<sup>5-48)</sup>などの支援ツールを開発し、先輩がどのような学生生活を送り、進路や将来をどのように考え、就職活動を通じて自己実現をどのように図ったのかを低回生に示したり、自らの学生生活の振り返りを節々で行わせるための自己省察ツールを学生に提供している。

各学部では、2014年度においては、1月7日から1月14日にかけて「就職活動応援WEEK 2014」と題し、キャリアセンターと連携して課外において多彩な企画を展開した。トータルの企画数は21企画、参加人数は2,061名となった。就職活動後ろ倒しの影響で、昨年は学部WEEK期間を2期間(A・B)設定していたが、今年度は直前ガイダンスと連動した1期間で実施したため、前年比で支援企画数と参加人数ともに減少した(前年度比:支援企画数は75%、参加人数は68%)となった。<sup>5-49)</sup>

これらの支援企画に対しては、キャリアセンター予算において学部・研究科就職対策費を計上し、各学部の正課外の独自の就職支援企画の推進に努めている。<sup>5-50) 5-51)</sup>

キャリアセンターの掲げる目標は「一人ひとりの希望する進路の実現」であり、このことを実現させるためには、学部、研究科、キャリア教育センターなどと一体となってキャリア教育やキャリア形成支援を重層的に展開し、これらの取り組みによって醸成されたキャリア観をベースに学生生活を充実させ、満足度の高い進路・就職を実現させることにある。

## ② 全学的キャリア形成教育

本学のキャリア教育は、「学部・研究科独自のキャリア教育科目」（縦構造）とそれを補完・強化する学部横断型の「全学型キャリア教育科目」（横構造）が相互に関連して展開されている。

「全学型キャリア教育科目」は、他者および社会との連携・協働を通じて、シチズンシップの涵養をめざすことを目的とした正課の教養科目C群（社会で学ぶ自己形成科目）の枠組みにおいて主に実施しており、「学びとキャリア」、「仕事とキャリア」、「社会とキャリア」、「コーオプ教育概論」という4つの講義型科目と「全学インターンシップ」、「コーオプ演習」、「大学院コーオプ演習」の3つの実習型科目の合計7科目から成り立っている。2014年度はこれらの科目を学部生1600名、院生11名（のべ人数）が受講した。

キャリア教育センターが全学へ提供する「全学型キャリア教育科目」では、①教養科目としてどの学部でもベースとなるジェネリックなキャリア教育を展開する、②回生に応じたキャリア教育を展開する、③学部横断型のクラス編成で実施することで高い教育効果を発揮するキャリア教育を展開する、④社会とのつながりを意識した産学連携型のキャリア教育を展開する、という方針を持って全科目を開講しており、学部横断型のクラス編成でキャリア教育を実施するというその特徴を活かすため、開講するすべての科目で受講生同士のグループワーク等のアクティブラーニングを実施し、専門領域が異なる学生が集う「多様性」を活かしたキャリア教育が展開されている。また、大学と産業界とのネットワークを活かして、大学での学びの意義を社会との関わりの中かで考えさせる機会、社会に出るまでに学ぶべきことに気づく機会を学生に提供している。

具体的には、企業・団体での就業体験（インターンシップ）を通じて大学での学びを再検証する「全学インターンシップ」では、2014年度は93の受け入れ機関に対して180名が参加するとともに、長期課題解決型インターンシップ科目である「コーオプ演習」では、9の受け入れ機関に対して65名の学生が参加するなど多くの学生が参加するプログラムとなっている。また「コーオプ演習」においては2014年度に学生が提案した企画が実際に販売・実施されるなど、実社会に通用する高いレベルでの企画立案・課題解決に挑戦する機会を産学連携の中かで学生に提供している。

なお、本学のインターンシップは上記プログラム以外にも学部独自のプログラムや正課外のプログラム等多数展開されており、キャリア教育センターが把握している限りでも2014年度は1449名の学生がいずれかのインターンシップに参加している。こうしたインターンシップに学生が参加するにあたっては、キャリア教育センターが各キャンパスで運営しているインターンシップオフィスにて、ガイダンス等での情報発信、エントリーシートの添削や窓口相談、保険手続きを行うなどのトータルサポートを行っている。

## ③ 進路・就職支援

## 【キャリアセンター独自支援】

本学の2014年度の学部の就職決定率は95.7%（前年度比1.1%増）となり、3年連続で向上し、高水準を維持することができた。民間企業における従業員規模別就職状況では、巨大企業（従業員1,000名以上）と大企業（500～999名）をあわせた就職実績は65.0%（前

## V. 学生支援

年度比 1.2%増) となった。学部の進路決定率(就職決定報告者数+大学院進学者) / 卒業生数は 87.6% (前年比 1.8%増) と全国の主要総合私立大学のなかで高水準を堅持しており、進路把握率は 98.2% (前年比 0.1%減) となった。<sup>5・52)</sup>

キャリアセンターの 2014 年度学部 4 回生・大学院 2 回生以上を対象とした支援は、昨年度に引き続き「学生一人ひとりが希望する進路実現」を支援方針として、「把握」「相談・支援」「マッチング」という 3 つの業務において支援を行った。学内説明会をはじめとする企業との接点である「マッチング」に重点を置きつつ、関連部門、教職員の協力を得ながら学生の就職活動状況を細やかに「把握」し、その実態をふまえた「相談・支援」と「マッチング企画」を繰り返していく支援形態を年間通じて実施した。

就職状況の把握については、年 5 回(6・9・10・2・3 月)の電話調査を実施するとともに、年 2 回のゼミ・研究室調査、年 1 回の課外活動調査を行い、学生の進路・就職状況の把握に努めた。

窓口相談件数は、2014 年度は各キャンパス合計で 20,452 件となり、前年比 86.2% となった。各キャンパス別でみると、BKC 9,188 件(前年比 77.9%)、衣笠 10,261 件(同 103.9%)、OIC 36 件、大阪 586 件(同 63.5%)、東京 354 件(同 78.3%)、朱雀 27 件(270.0%) となっている。窓口相談件数の減少は、就職状況の改善を反映しているのではないかと思われる。

2014 年度に実施した 2015 年 3 月卒業予定の就職者対象の企画数は 253 件で、参加学生数は 1,980 名(前年比 59.2%) と大幅に減少した。

学生と企業との接点の場となるマッチングについては、前期中は主にふれあいセミナー(合同企業説明会)を中心に実施し、業界・職種を幅広く見てエントリー企業を増やすことをねらいとした。また、後期については、大学を限定した追加募集などがみられることから「オンキャンパスリクルーティング(説明会と選考会とを学内で同日実施する)」、「履歴書とりまとめ」を実施するとともに、業務委託によるマッチング支援を展開するなど、木目細やかな企画を実施した。実施状況は下表のとおりである。

企画名	実施案件数 (延べ社数)	参加者数 (延べ数)
ふれあいセミナー(合同企業説明会)	23 回(239 社)	798 名
オンキャンパスリクルーティング	121 社	556 名
履歴書とりまとめ	78 社	251 名

大学に到着する求人情報はすべて CAMPUS WEB に掲載している。求人到着件数は 21,400 社で前年比 75.1% (28,480 社) であった。このことの主な要因は、大学独自の求人と重複の多いユニキャリア経由の求人の掲載を取りやめたことによるものである。大学独自の求人開拓としては、採用広報解禁の 2013 年 12 月にあわせ企業向けに求人票送付依頼のパンフレット(「求人のお願い」)を作成し、全国の企業・団体へ郵送にて発送した(14,992 社)。

2014 年度に実施した 2016 年 3 月卒業予定の就職者対象の企画数は 1,468 件で、参加学生数は 106,338 名(前年比 116.1%) となり、前年度と比較して参加学生数は増加した。



企画の実施に際しては、前期は、学部・研究科での専門の学び、正課外活動の充実期であるため、キャリアオフィスでは就職活動に限定した取り組みを展開せず、自らの目前にある学び・活動に励むことをすすめた。前期を「本物の志望をつくる期間」と設定し、進路・就職ガイダンスを軸に志を育んでいく企画（技術者連続講演会、文系職種講演会）、OBOGと接する企画、インターンシップ促進を実施した。具体的な基幹企画のコンテンツとしては、文理共通では5月の第1回進路・就職ガイダンスを冒頭企画とし、自由応募型インターンシップ講座、文系では、しごと研究セミナー（講演会：6回）、OBOG座談会を実施した。理系では、「目指せ技術者！～現役エンジニアに聴いてみよう～」、OBOG懇談会を実施した。

後期は、10月の第2回進路就職ガイダンスを冒頭企画に就職活動準備（10月から12月）、直前・実践（1月から3月）という構成で実施した。就職活動への準備を進める意思決定の必要性の自覚、自己の再評価、職業・仕事の特定、選択肢に関する情報収集、仮決定という段階のなかで、職業研究およびキャリア形成支援を実施した。<sup>5-53)</sup>

## ii) 大学院

前期課程、修士課程においては、文系進路決定率の前年比5%改善、理系進路決定率の現状維持を目標として以下の支援を強化した。2014年度の文系進路決定率は72.3%、理系進路決定率は96.2%であった。

また、2013年度より「博士キャリアパス推進室」を「大学院キャリアパス推進室」<sup>5-54)</sup>に改組し、後期課程の院生だけでなく修士・前期課程の院生も含めたキャリアパス形成支援を開始した。2014年度の取り組みは以下のとおりである。

### ① 大学院新入生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」の開催

2015年度の大学院前期課程・修士課程入学予定者を対象に、入学予定者の学修意欲の向上、ネットワーク構築、本学大学院の各種支援内容を知ることが目的として、大学院新入生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」を実施した。2日間実施し、合計107名の参加者があった<sup>5-55)</sup>。

### ② 大学院キャリアパス支援プログラム

院生の「研究・教育・専門性の向上」、「キャリア開発力の向上」、「社会課題解決力の向上」を目的とし、英語のライティングスキルやプレゼンテーション力のような汎用的スキル、授業設計法やプロジェクトマネジメントなどキャリアパス形成に必要な基礎知識や現状に関する理解を深めるためのセミナーを提供するプログラムで、2014年度は16セミナーを開催し、のべ1,272名が受講した<sup>5-56)</sup>。

### ③ ベーススキル向上支援資金の運用

院生が、社会に出てから実践的な力を発揮するために必要となる基礎的素養の修得を奨励することを目的として、本学が実施する各種講座を受講する者に対して受講料の一部を補助する制度で、2014年度は37件の申請に対して補助金を支給した<sup>5-57)</sup>。

## V. 学生支援

### ④ 立命館大学若手研究者学術・キャリア情報検索システム「R i-SEARCH」の運用

後期課程院生を主とした若手研究者が自身の研究活動や研究実績等をWeb上で登録し、当該情報をインターネット上で効果的に公開するシステムを運用している。本システムは、(a) 博士課程院生個人のキャリアパス形成の推進に資する、(b) 通常得られにくい院生の研究等の情報について一般公開する、(c) 大学として院生支援のための政策立案の基盤となるデータ収集を進めることを目的に運用を行っている<sup>5-58)</sup>。

### ⑤ 日本学術振興会特別研究員支援

日本学術振興会特別研究員の申請に関わって、申請ガイダンスや申請書類の書き方の相談・点検を行っている。2015年度採用(2014年度申請)については、113名の申請があり、17名が採用された<sup>5-59)</sup>。

### 【理工学部独自】

教養科目として、「特殊講義(教養C) I・II(技術者のキャリア)」(2011年度以前入学生は自由選択科目「特殊講義(自由選択) I・II(技術者のキャリア)」、2016年度入学生以降は基礎専門科目)を全回生対象に各科目1クラス(合計2クラス)開講している。

本科目は、学ぶ意欲をもって入学してくる学生に、意識の高い段階で、大学での学びと「生き方」「働き方」と深く関連させて考えることができるようにすることが狙いである。具体的には、理工系学部の進路とされるさまざまな業種、職種に携わる方々を講師に迎え、各人の a)現在の仕事と経歴、b)学生時代に打ち込んだ内容、c)学生時代の勉学に対するモチベーション、d)業界の現状と動向、e)技術者に求められているものや学生に期待されているものは何か、などについてリレー形式で講演・講義を行ってもらい、職業理解と自己の個性や職業適性について考え、将来を見据えた大学での学びのモチベーション作りや自律的な進路選択の一助とする。

課外の取組としては、前期成績発表ガイダンス時に、1回生全員を対象に「進路・キャリアセミナー」を実施し、先輩学生の体験談を通して、学生生活のすごし方、学修の重要性、大学院での学修の魅力を知る機会を提供している。また、各学科では、先輩や関連企業から講師を招聘し、学科の専門にひきつけたキャリアセミナーを開催し、学生のキャリア意識の向上やきっかけ作りに寄与している。

<長期的な展望を持った「キャリア形成支援」>

### 【大学全体】

キャリアセンターが目標として掲げる「一人ひとりの希望する進路を実現させる」ためには、正課・課外を通じた大学でのすべての学びが、自らのキャリア形成につながることを学生に認識させることが重要であり、将来に亘って自らが社会との関わりの中でのように自己実現を図るのかを描かせる必要がある。低回生時からキャリア観をしっかりと醸成させることによってモチベーションが向上し、大学生活が充実したものとなり、そのことが結果として希望進路の実現につながるという好循環を形成しなければならない。

各学部・研究科や各部局が、役割分担をしながら連携し、補完し合うことによって、トータルな形で「学生の学びと成長」を保障し、そのうえにしっかりとしたキャリア観を学

生に育むことが、「一人ひとりの希望する進路の実現」につながると考える。

<キャリア支援に関する組織体制の整備>

### 【大学全体】

#### i) 学部

キャリア形成支援の全学的な取組み方針や実施計画などを策定する進路・就職委員会を年2回、その全学組織のもと文系就職部会を合計4回実施した。また、理系就職部会は年1回開催するとともに、理系では学問分野での進路の違いが大きいことから、学部学系別の就職部会も開催した。学生実態調査として、卒業・修了時アンケートを実施・分析し、キャリア形成上の教学課題と就職支援の課題について各学部・研究科と共有した。

各学部就職委員会（学生委員会と合同の学部もある）を置き、そこが主体となってキャリアセンターと共同した取り組みを実施している。事務に関わる具体的な案件については、キャリアセンターの学部担当者と各事務室の就職担当者とで連携を図りながら業務を進めている。

#### ii) 大学院

院生については、大学院キャリアパス推進室を設置し、教学部、キャリアセンター、研究部が連携をして支援を行っている。

## 2. 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

包括的な学生支援の結果として、2015年度の学部卒業生の就職決定率は96.3%（前年度比0.6pt増）、大学院の進路決定率は96.5%（前年度比0.6pt減）である。全体としては、96.4%（前年度比0.5pt増）と5年連続で向上した。とりわけ理工系は学部・大学院ともに高水準である。本学部では97.0%、本研究科は98.3%である。（効果が上がっている事項の詳細は学部・研究科それぞれ3章・教育内容・方法・成果【成果】を参照）

### (2) 改善すべき事項

特記事項なし。

## 3. 将来に向けた発展方策

### (1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

### (2) 改善すべき事項

特記事項なし。

## V. 学生支援

### 4. 根拠資料

- 5-1) 『2014年度奨学金ガイド』
- 5-2) 『安全で快適な学生生活のために・ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）利用にあたって知ってもらいたい5つのこと・「学生懲戒規程」「団体処分規程」について』学生オフィス、2014年4月
- 5-3) 『Campus Diary2015』
- 5-4) 『2015年度外国人留学生ハンドブッカー生活編ー』
- 5-5) 「2012年度オリター・エンター活動報告と2013年度に向けた課題」（2012年12月17日学生生活会議）、「2013年度オリター・エンター活動支援総括と2014年度に向けた課題」（2014年1月27日学生生活会議）
- 5-6) 「学生生活会議規程」、「学生生活会議の所管分野と副学部長（学生担当、大学院担当）・学生主事の役割」（2015年4月13日学生生活会議）
- 5-7) 「2014年度学籍異動者数について（報告）」（2015年4月13日教学委員会）、「2014年度立命館大学学部卒業者数および卒業率について」（2015年4月13日教学委員会）、「2014年度立命館大学大学院修士学位・専門職学位取得者数について」（2015年4月13日教学委員会）、「2014年度立命館大学大学院博士学位授与数について」（2015年4月13日教学委員会）
- 5-8) 2014年度（各学部）まとめ（2015年3月26日学生生活会議）
- 5-9) 学生サポートルームについて（ご案内）、発達障害学生の理解と支援のためのガイド
- 5-10) 2014年度新入生オリエンテーション（クラス懇談会）面談実施要項
- 5-11) 1回生前期面談実施報告および1回生後期フォローアップ面談実施方針（2015年7月21日学科長会議）
- 5-12) 学修生活支援面接にあたって
- 5-13) 2015年度(2016年度入学)特別入学試験合格者を対象とした入学前教育の実施方針（2015年6月15日教学委員会）
- 5-14) オンラインシラバス「数学基礎」  
<https://campusweb.ritsumei.ac.jp/syllabus/ss0/SyShowAll.do>  
（最終アクセス 2016.5.20）
- 5-15) オンラインシラバス「物理基礎」  
<https://campusweb.ritsumei.ac.jp/syllabus/ss0/SyShowAll.do>  
（最終アクセス 2016.5.20）
- 5-16) 学生支援のあり方委員会答申（2015年1月27日理工学部教授会）
- 5-17) 障害学生支援室ホームページ <http://www.ritsumei.ac.jp/drc/>
- 5-18) 2014年度障害学生支援室総括および2015年度活動計画について（案）（2015年6月1日障害学生支援委員会）
- 5-19) 2013年度特別ニーズ学生支援室まとめと2014年度方針（2014年3月17日特別ニーズ学生支援委員会）
- 5-20) 立命館大学奨学金HP <http://www.ritsumei.ac.jp/scholarship/>（最終アクセス 2013.12.20）
- 5-21) 「立命館大学における2012年度から適用する奨学金制度の改正について」への意見集約結果を受けた基本方針の確定について（2011年3月23日常任理事会）
- 5-22) 非常災害による修学困難者に対する立命館大学学費減免規程
- 5-23) 立命館大学東日本大震災被災者対象予約採用型奨学金規程
- 5-24) 父母教育後援会会員家計急変奨学金規程

- 5-25) 貸与奨学金規程
- 5-26) 学生生活援助金に関する内規
- 5-27) 立命館大学大学院進学奨励奨学金規程
- 5-28) 立命館大学大学院育英奨学金規程
- 5-29) 立命館大学大学院博士課程前期課程学生会補助金規程
- 5-30) 立命館大学大学院博士課程前期課程研究実践活動補助金規程
- 5-31) 立命館大学大学院博士課程後期課程研究奨励奨学金規程
- 5-32) 立命館大学大学院博士課程後期課程学生会発表補助金規程
- 5-33) 立命館大学大学院博士課程後期課程国際的研究活動促進研究費規程
- 5-34) 立命館大学大学院学生会活動支援に関する規程
- 5-35) 立命館大学大学院留学協定等にもとづく留学プログラムに対する奨学金規程
- 5-36) 立命館大学グローバルCOEプログラム奨励奨学金規程
- 5-37) 立命館大学私費外国人留学生特別奨励生授業料減免規程
- 5-38) 2014・2015年度の私費留学生特別奨励生授業料減免(新留学生奨学金)について(2013年7月31日 2014年度留学生新奨学金 採用枠選定委員会)
- 5-39) 「学生定期健康診断規程」、「保健センター診療体制」、「保健センター利用状況 2014年度」「立命館大学健康ハンドブック」、「学生定期健康診断まとめ」、「SKP留学生に対する健康管理、海外留学生に対するトラベルクリニック」、「SKP短期留学生の健康管理について」
- 5-40) 「2014年度学生サポートルーム活動まとめと2015年度方針」(2015年7月16日学生サポートルーム運営委員会)
- 5-41) 「リスクマネジメント規程」、「感染症対策委員会規程」、「リスクマネジメント委員会規程」、「AED配置図」
- 5-42) 災害復興支援室の設置について(2011年4月20日常任理事会)
- 5-43) 関西四大学「薬物に関する意識調査」集計結果 報告書
  
- 5-44) キャンパス全面禁煙化 2014年度(2年目)総括と2015年度の活動方針について(2015年5月27日常任理事会)
- 5-45) 「ハラスメント防止に関する規程」「ハラスメント防止のためのガイドライン」ハラスメント防止委員会ホームページ  
<http://www.ritsumei.ac.jp/mng/gl/jinji/harass/index.html>(最終閲覧日:2013.12.20)、ハラスメント防止委員会 2014年度活動まとめと2015年度活動方針(案)(2015年5月13日常任理事会)
- 5-46) 2014年度学部・研究科とキャリアセンターが連携した取り組みの状況一覧/第2回全学進路就職委員会(2015年3月9日)
- 5-47) 『学びと成長のモデル集 理系版』
- 5-48) 『Career Chart College of Letters』
- 5-49) 2014年度 学部・研究科とキャリアセンターが連携した取り組みの状況一覧/第2回全学進路就職委員会(2015年3月9日)
- 5-50) キャリアセンター「学部・研究科就職対策費」運用方針について(確認)/第1回全学進路就職委員会(2014年4月21日)
- 5-51) 学部・研究科対策費執行状況 / 第2回全学進路就職委員会(2015年3月9日)

## V. 学生支援

- 5-52) 2014 年度 (2014 年 9 月・2015 年 3 月卒) 立命館大学進路・就職決定状況について (報告) /2015 年 5 月 22 日 理事会
- 5-53) 2014 年度 キャリアセンター活動報告書 ～進路・就職状況と支援の取組み～
- 5-54) 立命館大学大学院キャリアパス推進室規程
- 5-55) 2014 年度大学院新入生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」開催報告 (2015 年 7 月 27 日大学院教学委員会)
- 5-56) 2015 年度「大学院キャリアパス支援プログラム」実施方針 (2015 年 3 月 16 日キャリアパス推進室会議)
- 5-57) 2015 年度の大学院生および大学院入学予定者を対象とする「ベーススキル向上支援補助制度」の実施について (2015 年 3 月 16 日大学院教学委員会)
- 5-58) Ri-SEARCH の URL
- 5-59) 平成 27 (2015) 年度採用 日本学術振興会特別研究員の第 1 次選考結果の報告について (2014 年 11 月 25 日キャリアパス推進室会議)

VI. 教育研究等環境

1. 現状の説明

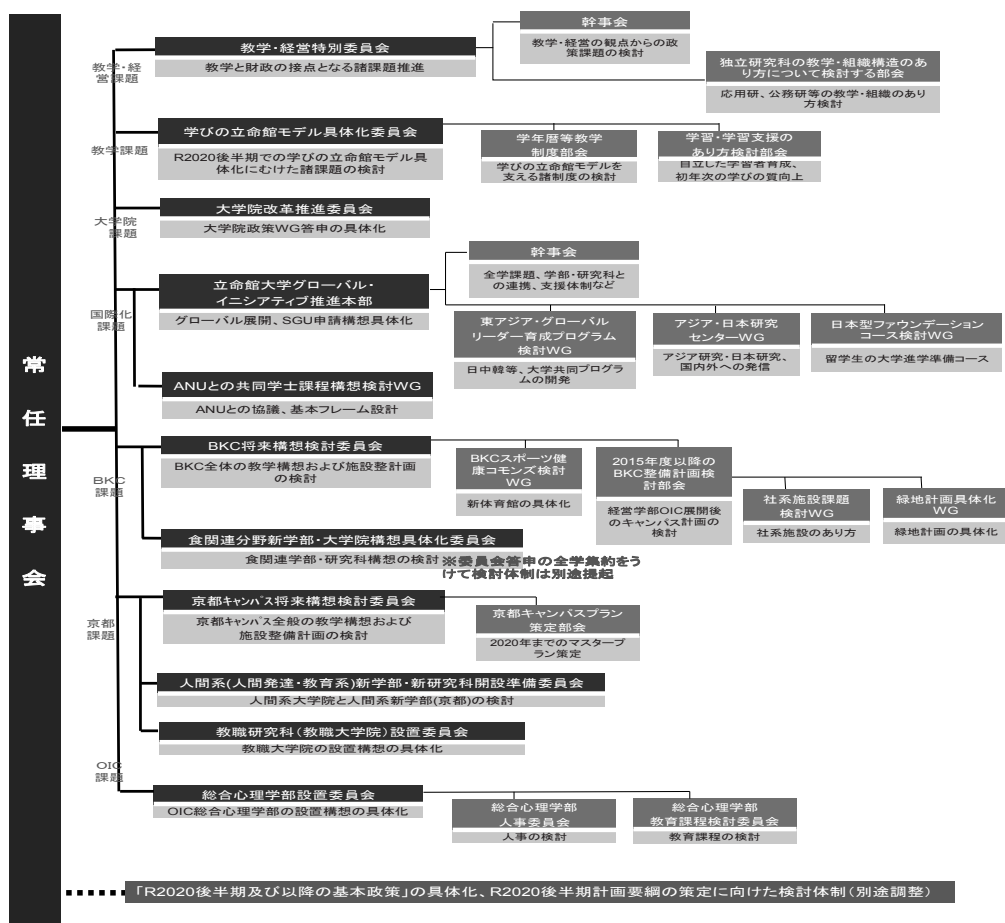
(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

<学生の学習および教員による教育研究環境整備に関する方針の明確化>

【大学全体】

校地・校舎、施設・設備の整備については、学園政策の一環として常任理事会のもとに設置した委員会で検討・決定している。2015年度当初のキャンパス創造を含め、政策課題の検討・推進体制の一覧は以下 6-1) のとおりである。

【参考資料】2015年度前半期の検討・推進体制（2015年4月以降）



本学が独自に受審した 2010 年度の外部評価において、キャンパス・アメニティの改善に関わる思い切った政策的判断の必要性を指摘された。これに関わっては、2011 年 10 月に常任理事会が示した『立命館大学キャンパス創造の基本構想』を進めるにあたって』において整理した、今後のキャンパス創造の 7 つの重点課題のなかで、大阪いばらきキャンパス（以下、OICという。）での新展開を、既存学部の教学改革の抜本的な改善と結びつけ

## VI. 教育研究等環境

ることを第一の重点課題と置いている。

＜校地・校舎・施設・設備に係る大学の計画＞

### 【大学全体】

びわこ・くさつキャンパス（以下、BKCという。）南側隣接地の国際教育寮（収容寮室数152室）については2012年9月より使用を開始している。その他カラーニングハウスⅠの階段部分混雑解消のための改修、駐輪場の移転整備についても2012年9月に整備を完了した。理工系新棟Ⅱ（トリシア）については2013年4月より工事を着工し、2014年4月より使用開始した。アクトα（課外学生施設）新築、既存施設の改修により、課外学生施設の拡充を図り、2013年10月より新施設の利用を開始した。また、理工系新棟Ⅰ（バイオリンク）については2015年4月より使用開始した。BKC新体育施設建設についても2016年9月よりの供用開始に向け2015年7月に工事着手している。

理工系新棟Ⅱ（トリシア）建設に伴い、それにより移転した学科等の跡地の改修についても2014年9月で完了している。また、理工系新棟Ⅰ（バイオリンク）建設に伴い、それにより移転した学科等の跡地の改修についても2015年9月で完了している。

### （2）十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

＜校地・校舎等の整備状況とキャンパス・アメニティの形成＞

### 【大学全体】

#### ① 校地・校舎等の整備状況

本学各キャンパスの主要施設は、大学設置基準値を大きく上回っている<sup>6-2)</sup>。

本学の校地は、京都市北区等持院にある5学部・8研究科を擁する衣笠キャンパス、滋賀県草津市に1994年に理工学部拡充移転を契機に展開し、現在では6学部・8研究科を擁するBKC、京都市中京区西ノ京に2006年に開設した1専門職大学院、1研究科を擁する朱雀キャンパス、および大阪府茨木市に2015年に開設した3学部・4研究科を擁するOIC等からなる。

#### ② キャンパス・アメニティの形成

キャンパス・アメニティの整備のひとつとして、2008年4月、キャンパス全面禁煙化に向けた指針を策定（2008年4月2日常任理事会議決）して以降、試行的な取り組みを行ってきた。その経過をふまえ、常任理事会は、2013年4月より「キャンパス全面禁煙」を判断した。

BKCでは2011年度にフォレストハウス（教室棟）の混雑解消のための階段増設工事が完了し課題の解消に大きく寄与している。また、ユニオン1階食堂部分の机椅子を衣笠キャンパスと同様の目的で更新を行った。また、ユニオン2階食堂では老朽化机椅子を入れ替えるとともにランチストリートに対応するコーナーを設置している。2012年度には混在解消のため、カラーニングハウスの1階入口部分の改修を完了している。

2013年度にはリンクスクエア食堂の机椅子の入れ替えを行い、環境改善を図っている。



<学生の参加によるキャンパス整備>

#### 【大学全体】

本学では、2010年度から「キャンパス整備プロジェクト」の取り組みを行ってきた。この取り組みでは、学友会との通常の要求集約と協議を行いつつ、「正課・正課外を超えた学びと成長」を実現させる観点から、より多くの学生や集団に主体的にキャンパス創造・キャンパス計画の議論に参画してもらうことを重視している。

2013年度は、BKCの理工系新棟I（バイオリンク）の建設に伴い移設が必要となったアクトαは前年の学生参加による設計を反映し、2013年10月から施設供与が始まった。学生の意見を取り入れてできあがった施設前の憩いのスペースはアクトα利用のクラブ・サークルが自主的に運営している。

2016年秋完成予定のスポーツ健康コモンズ（仮称）はキャンパス正門周辺に位置し、アリーナ・プールなどを主たる用途として学生・教職員・父母・校友・地域住民等のスポーツ・健康作りを通して、交流・連携を図る場所となる。2015年度はリラックススペースという交流エリアについても学生参加型のワークショップで意見を集め、設計に盛り込んでいる。

<校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生の確保>

#### 【大学全体】

##### ① 校地・校舎・施設・設備の維持・管理

一般教室については、各教室に教材提示装置（OHC）やメディアの再生機（DVDデッキなど）、などのAV設備を導入しており<sup>6-3)</sup>、404教室のうち、衣笠7教室、BKC7教室、朱雀キャンパス1教室の合計15教室については、別のキャンパスや外部施設をTV会議システムによって接続して、合同で授業（遠隔講義）を行える仕様である<sup>12)</sup>。AV設備の更新は年度内に2回実施し、教室AV設備の老朽化の状況や、学部や研究科、研究部より要望を考慮して更新を行う教室を選定し、改修を行っている<sup>6-4) 6-5) 6-6) 6-7)</sup>。

情報教室については、衣笠キャンパス19教室、BKC21教室、朱雀キャンパス1教室で合計41教室あり、合計2,706台のパソコンを設置している。また、各キャンパスには学生・院生が自由にパソコンを利用できるマルチメディアルームがあり、合計805台設置している<sup>6-8)</sup>。

2014年度の情報教室の稼働率調査では、平均稼働率は衣笠キャンパスが54.5%、BKCが67.0%となっている。BKCでは、理系の学部がICTと関連する専門科目を開講しているほか外国語科目でもICTの利用が進んでいることから、衣笠キャンパスに比して高い稼働状況にある<sup>6-9)</sup>。

一方、2014年度のマルチメディアルームの利用調査では実利用者は29,977名であり、前年度対比としては590名微増している。とはいえ、複数年傾向としての減少傾向の流れは変わっておらず、ログイン総数としては前年度対比でも減少している。このことは、学内における情報の入手媒体が、マルチメディアルームの備え付けパソコンからモバイル機器にシフトしてきていることが原因であると推察できる<sup>6-9)</sup>。

このような現状の分析や学部・研究科からの意見を集約した「教室改善要望」を勘案し、2014度も引き続き無線LANへのアクセスポイントを増設している<sup>6-10)</sup>。

## VI. 教育研究等環境

### ② 情報環境セキュリティの整備

立命館大学の教育研究、学生および事務情報データは堅牢性の高いデータセンターに設置するデータ保管機器で保管管理している。またあわせて、このデータセンターのデータ保管機器と立命館アジア太平洋大学のデータ保管機器とを繋ぎ、遠隔地バックアップを行っており、大規模災害による基幹情報データの損失にも備えている<sup>6-11)</sup>。

### ③ 安全・衛生の確保

2010年に設置された安全管理室は、①防災・防火（災害時備蓄の具体化、総合防災訓練の実施と各キャンパス・附属校の消防訓練の支援、防災・防火に関する人材育成）に代表される学園全体のリスクマネジメント、②BKCにおける理工系安全管理の統括と支援（化学物質や高圧ガスの適正管理、理工系安全教育の実施等）の2つの分野を所管としてきた。2014年度より、理工系安全管理を安全管理課が担当し、理工系を除く学園全体のリスクマネジメントを総務課が担当する事務体制再編が実施され、2015年度に引き継がれている。

この間安全管理室では、毎年度、全学のリスクマネジメント課題の活動まとめと次年度課題を常任理事会に報告し、到達点と残された課題を明確にして課題を執行してきている<sup>6-12)</sup>。また、理工系安全管理委員会も規程に則り開催している。

### (3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

<図書、学術雑誌、電子情報などの整備状況とその適切性>

#### **【大学全体】**

##### ① 学術情報の整備と利用基盤整備

本学の蔵書数は2015年度現在、図書3,131,192冊、雑誌43,882タイトル、電子ジャーナル75,832タイトル、視聴覚資料58,704点であり<sup>6-13)</sup>、本学の教育研究分野構成にふさわしいバランスと特色ある蔵書構築をめざしている。加えて、故加藤周一氏ご遺族より寄贈いただいた図書（約1万8千冊）と貴重な手稿類を整理し、2016年4月の「加藤周一文庫」開設をめざしてその準備をすすめている<sup>6-14)</sup>。

学術研究における雑誌のニーズは高まっているが、毎年の本体価格上昇が激しいため、冊子体洋雑誌についてはタイトルを精選し、全学で利用可能な電子ジャーナルへの切り替えを図っている。また、デジタル情報の予算構造の枠組みを改善するため、電子ジャーナルの集合体(ビッグディール)については、全学予算へ順次移行を図ることとしている<sup>6-15)</sup>。

データベースについては、2014年度は62タイトルを契約しており、限られた予算のなかで全学が利用可能なデジタル情報の維持・拡充を図るべく、毎年コア・データベース選定委員会にて募集・選定、中止を判断している。

##### ② 学術情報の利用環境整備と図書館リテラシー教育

学術情報の電子化が加速度的に進行するデジタル環境のもとで、多様な学術情報を教育研究活動に活かすためには、ユーザビリティを重視した利用環境の設定と利用者教育が欠かせない。学術情報システム(RUNNERSVI)を開発し<sup>6-16)</sup>、2012年4月より媒体に関わ

らず学術情報にアクセスしやすいディスカバリー・サービスや文献情報管理ツール RefWorks を導入した。また、図書館リテラシーを初年次教育に必要な基本的リテラシーとして位置づけ、ほぼすべての学部において1回生対象の授業で図書館リテラシー教育を実施している。さらに、基礎演習やゼミなどの個別要望に応じたカスタマイズ型のクラス出張ガイダンスを適宜実施している。目的・分野に応じた図書館ガイダンスも年間計画のもとで実施し、並行してWeb上で自学自習できる機能をもつRAIL（基礎編・応用編）を2011年度から利用に供している<sup>6-17</sup>。

### ③ デジタル情報の流通・発信

研究成果をデジタル情報として広く世界に発信するため、機関リポジトリを2008年度より開始し、APUと共同運営している。以前は紀要・学会誌が中心であったが、立命館大学学位規程の改正によって2013年度以降に学位授与された博士論文の機関リポジトリ掲載が義務化され、インターネットを利用した論文業績の積極的な発信およびアクセス集中を図った<sup>6-18</sup>。

### 【理工学部・理工学研究科独自】

本学部では、1回生を対象に、情報リテラシー教育を行っている。そのなかでは、図書館の活用などに関する説明を行っている。

<図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備などの利用環境 >

### 【大学全体】

本学図書館は、2015年度現在で衣笠図書館、修学館リサーチライブラリー、人文系文献資料室（以上、衣笠キャンパスに設置）、メディアセンター、メディアライブラリー（以上、BKCに設置）、朱雀リサーチライブラリー（朱雀キャンパスに設置）、OICライブラリー（OICに設置）の7館で構成されている。閲覧座席数は5,328席あり<sup>6-19</sup>、学生収容定員に対する閲覧座席数の割合は約16%となっている。これらの図書館には、一般図書のほか参考図書・雑誌のコーナー、視聴覚コーナー、情報検索コーナー、ラーニングcommons等がある。貴重書以外は開架方式を基本としており、書庫の一部には電動式集密書庫を、メディアセンター地下には自動化書庫（35万冊）を設置している。現状では全学の書庫の収容能力に多少の余裕があるものの、近い将来、資料冊数の増加により収容能力を超えることも予想されている。

快適な学修環境の整備については、2009年9月から衣笠図書館、メディアセンター、メディアライブラリーの3図書館において開館時間を30分繰上げ、開講期の開館時間を8:30から22:00までとした。また年間の開館日数は、メディアセンターは343日、メディアライブラリーは340日となっている。2014年度の年間利用者は統計のとれる範囲で2,094,287名、貸出冊数は同じく552,286冊であった<sup>6-20</sup>。2010年度には長時間滞在型の図書館として「ドリンクポリシー」<sup>6-21</sup>を策定し、蓋付飲み物の持ち込みを許可した。閲覧スペースには他にグループ学習室、AVルーム、対面朗読室等があり、一部では有線・無線LANが整備され、グループ閲覧室等には大型ディスプレイも配置されている。

## VI. 教育研究等環境

利用者に対する支援については外部委託も活用しており、司書資格を有する委託職員が各図書館のカウンターで利用者サービスを行っている。レファレンス担当の委託職員は図書館リテラシー教育の一部や図書館ガイダンスにも携わっているほか、学生ライブラリースタッフも、配架業務やガイダンス、クイックレファレンス、広報活動等に従事し、図書館運営に参画している。

図書館の利用状況については、毎年「図書館事業報告書」にまとめている。2014年度の特徴としては、MyLibrary やデータベース、E-Journal など非来館型サービスが利用者に浸透してきた影響もあり、入館者数が減少傾向にあるものの、貸出冊数については2013年度から増加に転じたことである<sup>6-22)</sup>。ちなみに学生一人当たりの貸出冊数は、全国と同規模の11私立大学比較で2位と高水準を維持している。また、図書館リテラシーについては毎年満足度調査を行っており、経年比較できるように同じ項目で調査・分析し、次年度に向けて改善を図っている。

### < 図書館のテキストデータ化とスムーズな利用 >

#### 【大学全体】

2010年度より、視覚障害者への学修支援を拡充しテキストデータサービスを開始している<sup>6-23)</sup>。これは教学部、該当学部・研究科を含めた全学的な障害者への教学支援体制のもとで、図書館が主に所蔵資料について行っているものである。2012年度からは、さらなるサービス向上のため、人員増による支援体制の強化や、音声校正による時間短縮を図っている。

### < 国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備 >

#### 【大学全体】

洋雑誌を中心としたデジタル媒体の値上げに全国レベルで対応策をとるべく、2011年より国公私学のコンソーシアムであるJUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）が設立され、本学図書館はJUSTICEに加盟するとともに、JUSTICE運営委員会のもとにある作業部会に委員として参加している。

### < ラーニングコモنزの整備 >

#### 【大学全体】

自律的学習者としての学生を育成するため、図書館の学修環境を「学術情報を利用し主体的に学修し学びあう学生をサポートする」ラーニングコモنزとして体制も含めて整備している。図書館では各キャンパスや館の状況にあわせて、図書館構想を年次計画として具体化しており、BKCでは2012年度に既存図書館を改修する形で、ぴあら（ピア・ラーニングルーム）を開設した<sup>6-24)</sup>。

### （４）教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

### < 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備 >

#### 【大学全体】

学生の自習スペースについて、自由にパソコンが利用できるマルチメディアルームを整備している。2014年度におけるこれら施設全体でのログイン数は延べ920,663件、実利用者数は29,977名となっている<sup>6-9)</sup>。

BKCにおいては、BKC将来構想検討委員会のもとで策定された実施計画にそって、理工系新棟Ⅱ（名称・トリシア）および理工系新棟Ⅰ（名称・バイオリンク）が建設され、既存施設の改修（トイレ等）の他、現在、2016年9月の供用開始をめざして、すべての学生が豊かで健康な学生生活を過ごすための「スポーツ健康 commons」（総合スポーツ施設）を建設中である<sup>6-25)</sup>。

### 【理工学部・理工学研究科独自】

BKCにおけるキャンパス整備の一環として、2015年3月末にトリシアが完成した。これにより、これまで点在していた研究室・実験室のゾーニング化が進み、学科ごとに、卒業研究室や教員研究室を集約し、あわせて研究・実験スペースを増床することができた<sup>6-27)・6-29)</sup>。

また、2014年度にBKC移転20周年となることを機に、記念事業として、各学系の研究装置の充実を主な目的に、寄付活動に取り組んだ（2013～2014年度）。その結果、レーザー顕微鏡および超高速画像計測装置、数値計算シミュレーション MATLAB ソフトウェアのネットワーク環境の整備、動的静的兼用コンパクト三軸試験器の整備を初め、国際シンポジウムの開催も可能なセミナールームの設置やもの作りを推進するためのBKC・DIYルームの開設等を進めることができた<sup>6-56)・6-57)</sup>。

<各学部の「学び」に特化した機能を持つ「場所」の具体化>

### 【大学全体】

2012年10月にキャンパス計画室が発足し<sup>6-26)</sup>、京都・衣笠キャンパス、BKCにおけるキャンパスマスタープランの策定を進め、2014年度には進捗を常任理事会に報告した<sup>6-27)</sup>。

BKCにおいては、全学生が利用できる新体育施設（スポーツ健康 commons）の2016年9月の開設にむけた計画を確定し<sup>6-28)</sup>、建築等の具体化を進めている。また、2014年4月供用開始になった理工系新棟トリシアには多目的室やラボカフェといった学生交流施設を配置している<sup>6-29)</sup>。

<国際相互理解を推進する多文化共生の学園の実現に向け、多様な外国人留学生の受け入れ・海外拠点の整備、学生生活支援（宿舎整備、カウンセリング、学内文書等の日英二言語化）、キャリア教育支援など外国人留学生受入環境を整備>

### 【大学全体】

2009年度に採択を受けた文部科学省「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」において「立命館大学を4000名超の外国人留学生を受け入れる国際化拠点として展開することにより、「留学生30万人計画」の達成にむけた牽引役を果たす。」と掲げた構想<sup>6-30)</sup>の実現に向けて、また、グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化共同人材の育成をテーマに掲げた「スーパーグローバル大学創成支援」事業の構想調書<sup>6-31)</sup>の実現のために、2014年度は次のような教育研究等環境における充実を図

## VI. 教育研究等環境

った。

### ① 体制整備

全学における 2014 年度の外国人教員数は 283 名（本務者 144 名、兼務者 139 名）で昨年度比 9 名増となり、全教員に対する比率は 10.4%となった。

G30 事業のなかで、国際部や英語コースや海外大学との新たな共同プログラムを開設する学部事務室等に人員を配置し、事務機能の強化を図っており、入学センターでの外国人留学生入学試験の実施、海外大学とのスポーツ・文化分野での学生交流、課外自主活動への外国人留学生参加促進の取り組み、外国人留学生へのカウンセリング、多様なニーズを持つ学生の支援、事件・事故対応、キャリア・就職支援など、日本人学生同様に学生部門の業務として実体化してきた。

### ② 日英二言語化の推進

これまでに既に外国人留学生の履修や学生生活に関わる情報の発信については二言語化の整備を行っている。初年次教育の一環として大学での学びや自己形成について理解を深めるために活用している冊子「未来を拓く」の英語化、RAINBOW GUIDE 等、情報ネットワーク利用に関するマニュアル、保健センターの利用方法等を記載した健康ガイドブック、図書館の英語版ホームページの刷新等の基盤的な整備に加え、障害を持つ英語基準学生の受け入れのために、障害別授業配慮のガイドラインを英語で作成し、テキストデータの提供やノートテーカーの配置について英語対応が可能な体制の整備を進め、学生サポートルームの英語対応の体制整備し、その他、特別ニーズ学生支援室のガイドブック、ハラスメント相談の手引き等についても二言語化し、日本語基準学生と同様の支援が受けられるよう整備を進めた。

### ③ 日本人学生と外国人留学生との学びあいの促進（正課・課外）

交換留学生（Study in Kyoto Program、以下、SKP）は、Global Gateway Program（以下、GGP）科目 45 名、Japan and World Perspectives Program（以下、JWP）科目を 97 名、教養ゼミ 4 名が受講しており、これらの科目を通して学び合いが進んでいる。

また、課外活動においては学生団体（オリター団）によって英語基準の新入生を学修面・生活面で支援し、日本人学生との交流を促すイベントを実施するなど、課外におけるピア・ラーニングを促進した。また、囲碁部、交響楽団、能楽部等、いくつかのサークルでは、交換留学生を受け入れ、活動を行っている。

### ④ 国際宿泊施設の整備・奨学金の拡充

外国人留学生受け入れ数の拡大に対応して、グローバル・アジア・ビレッジ（仮称）として、混住型教育寮 1800 戸の確保をめざすこととしている<sup>6-31)</sup>。計画に際しては、外国人留学生・日本人学生の共同生活と相互の学びあいにより、多文化理解力と共生の「教育力」が最大限発揮できるグローバル人材育成に貢献する国際教育寮をコンセプトとした<sup>6-32)</sup>。

BKCにおいては、2012 年 9 月にキャンパス近接地に国際寮「BKC International House」が完成した<sup>6-33)</sup>。学生 153 室、短期セミナー用 8 室、教員・研究者用 7 室、キッチン

ン・ラウンジ等の共用施設を完備し、2014年度は延べ人数で個室が月平均で105.8名の入居、セミナー宿泊室に1608泊の利用があった。英語対応可能な管理人が24時間常駐する他、本学学生で日英2言語に堪能なレジデント・メンターも居住しており、今後外国人留学生が増えていく中で、共同生活を通じて外国人留学生と日本人学生が同じ立命館学生として学び合える場としての寮の役割を果たすべく整備を進めている。

外国人留学生奨学金制度においては、2013年度に向けて複線化した制度を一本化し、新たに授業料100%減免を新設する改正を行った<sup>6-34)</sup>。奨学金制度については2015年度全学協議会の議論をふまえ、抜本的な改正の検討を行うこととしている。

#### ⑤ キャリア教育・就職支援

2014年度はこれまで実施してきた、留学生就職ガイダンス(年2回)・留学生ワークショップ(全10回)・留学生対象企業説明会/選考会に加えて、3回生(M1含む)以下を対象とした『立命館大学・日本経済新聞社連携講座～アジア進出企業経営者による連続講演会～』を実施した。

また、2013年度より実施している英語による日本就職のガイダンスに加えて中国・韓国への母国帰国就職ガイダンスや第三国としてその他のアジアで働くためのガイダンスをローカル言語や英語で行い日本以外の地域での就職情報の提供も始めている。

その他、日本人学生を含めて国籍を問わず、将来国際的なビジネス現場で活躍することを希望する学生を対象とした、産学連携の体系的キャリア教育プログラム「グローバル人材養成プログラム」は2014年度で5年目となり、受講生48名(日本人28名、外国人留学生20名)で実施した<sup>6-35)</sup>。

#### 【理工学部・理工学研究科独自】

BKC整備により、各学科のゾーニングが進み、一定のスペース的な余裕が出来たことから、学生の学びのスペースとして「ピアラーニングスタジオ」を設置した。本学部では、このスペースを活用して、学修支援、研究発表、各種相談会等を開催し、学生同士の学びあいが活発に行われるよう、働きかけを行っている。

<ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備>

#### 【大学全体】

##### ① ティーチング・アシスタント(TA)、教育サポーター(ES)

教育支援体制として、院生によるティーチング・アシスタント(TA)、学部学生による教育サポーター(ES)の各制度を運用しており、2014年度の実績では、TAが約1,221名、ESが約600名程度雇用され、授業支援を行っている。

TAでは、年間3回のガイダンス、研修を実施している。内容はTAガイダンス、TA実務ワークショップ研修、TAハラスメント防止研修を行っている<sup>6-36)</sup>。

ESでは、前期6回、後期4回の年間計10回のガイダンスを実施している<sup>6-37)</sup>。

##### ② リサーチ・アシスタント(RA)

## VI. 教育研究等環境

博士課程後期課程（以下、後期課程という。）に在籍する院生で特定のプロジェクト研究や受託研究等に従事する者を時給制のリサーチ・アシスタント（RA）として設定し、就業規則や任用規程、給与規程の整備を行った。また、RAの所属は、勤務実態に応じた研究機構（または研究科）とした。

RAは、院生であるため、自身の学業・研究を進めることが本分である。RA業務のエフォートが高くなり自身の学業・研究活動に支障をきたすことは本来あってはならないことから、週所定労働時間は20時間未満を上限とする基準を設定した<sup>6-38)</sup>。

<教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保>

### 【大学全体】

学外研究制度と研究専念教員制度については、2011年度に実施された大学評価（機関別認証評価）結果において、「運用実績が少ないことから、改善にむけた工夫が望まれる」との意見が付された。これをふまえ、教員にとって利用し易い（実施率の高い等）学外研究制度および研究専念教員制度をめざすべく、専任教員全員を対象にWebによるアンケートを実施し<sup>6-39)</sup> <sup>6-40)</sup>、結果を「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について」として全学に公表した<sup>6-41)</sup> <sup>6-42)</sup>。

これを基に2014年度から「学外研究制度および研究専念教員制度」「研究専念教員制度」の改善・充実を図り「研究専念教員制度」として募集を開始した。新制度の改善・充実内容は下記のとおりである<sup>6-43)</sup>。

- ①規程に則した運用ができるように、また、制度が十分に活用されるように4つの種目（特定研究・学内研究・国内研究・国外研究）を設定する。
- ②各学部・研究科等が、学部・研究科等の区分毎予算枠の範囲内で、実情に応じた研究費の措置、学内研究・国内研究・国外研究の別、実施人数を設定することを認める。
- ③現行制度からの改善・充実。
  - 1) 国外研究における研究費の支給限度額の引き上げ（ただし、現行の学外研究制度の予算枠内での対応とする）
  - 2) 短期間（1ヵ月以上2ヵ月以内）の学内研究・国内研究・国外研究の実施（助教学外研究制度においても、短期間（1ヵ月以上2ヵ月以内）の学内研究・国内研究・国外研究を認める）
  - 3) 若手枠・ワークライフバランス枠の創設

本学における教員の研究活動を支援する環境、研究条件の整備には、Ⅰ.研究経費面、Ⅱ.研究室などの施設設備面、Ⅲ.研究時間確保などの付加的側面におけるものに大きく区分できる。

2011年度から開始した第2期研究高度化中期計画に基づく「研究高度化推進制度」の検討・具体化にあたっては、研究部および研究高度化推進施策に関わる審査委員会において、2010年度までの制度の効果検証を実施した<sup>6-44)</sup>。この検証結果をふまえて、制度拡充、現状維持、規模縮小、他の制度へ統合などの判断を行い、2011年度より、下表の各種制度を実施している<sup>6-45)</sup>。これに加えて、2014年度からは研究成果の社会還元を加速させるため、外部資金をもとにした「実用化・社会実装促進プログラム」を実施している<sup>6-46)</sup>。



表 6-1 立命館大学研究支援制度（2014 年度）

制度		対象	制度概要
個人研究費	資料費	専任教員、 客員教授等	24 万円／年 外国語常勤講師＝6 万円／半年 客員教授・特別契約教員・特別招聘教員＝個別契約
	旅費	専任教員	15 万円／年間 5 万円を上限に個人研究資料費に流用可（要事前申請）。
研究推進 プログラム	基盤研究	専任教員	学内における多様な基盤的研究を支援し、強化するための研究費であり、特に積極的に学外研究費の導入を図り、さらに研究課題を発展、向上させていくためのスタートアップ資金。1 件あたり 50 万円、100 万円、150 万円上限の 3 種類。
	若手研究	専任教員、 特任助教、 助手（教員 系列のみ）、 専門研究 員、 研究員、 プロジェクト研究員 （日本学術 振興会特別 研究員（P D・RPD） のみ）	若手研究者の基盤研究を支援し、研究の強化を推進する制度。1 件あたり 50 万円、100 万円上限の 2 種類。
	科研費連動型	専任教員他 （科研費申 請資格を有 する者）	科学研究費助成事業（科研費）に申請し、不採択となった研究課題を対象に、次年度の応募に向けてのサポート資金を助成する制度。1 件あたり 50 万円、100 万円、300 万円上限の 3 種類（科研費の研究種目により助成額が違う）。
研究の国際化推進プログラム		専任教員	研究成果の国際的発信を促進することを目的として、国内外で開催される国際学会・国際会議への出張、海外で外国語により刊行される国際的規模の学術雑誌への投稿・外国語校閲等に要する経費などを助成。1 件あたり 20 万円、50 万円、100 万円、150 万円上限の 4 種類。
研究者海外渡航支援制度		専任教員	国外で開催される国際的な学会、会議、研究会において研究発表、報告（講演者、パネラーを含む）、司会者、座長として外国出張を認められた場合、10 万円を上限として航空運賃実費を半額補助。 また、参加者として外国出張を認められた場合、5 万円を上限として航空運賃実費を半額補助。

## VI. 教育研究等環境

学術図書出版推進プログラム	専任教員、 特任助教、 助手（教員 系列のみ）、 専門研究 員、 研究員、 プロジェクト 研究員 （日本学術 振興会特別 研究員（P D・RPD） のみ）	本学教員の専門分野における優れた研究成果発信を促進する目的として、学術図書刊行費用ならびに外国語による成果発信における翻訳・校閲費用を助成。1件100万円上限として出版助成。
立命館グローバル・ イノベーション研究機構 特定領域型R・G I R O研究 プログラム	専任教員	自然共生型社会形成に不可欠な新しい研究拠点の核形成と同時に次世代を担う本学の若手研究者育成を目的とした制度で、自然科学系研究領域、人文社会科学系研究領域、自然科学・人文社会科学融合新領域の研究に掛かる研究経費および専任研究員、研究支援者の雇用経費が対象。研究経費上限200万程度、雇用経費上限800万程度。
立命館グローバル・ イノベーション研究機構 拠点形成型R・G I R O研究 プログラム	専任教員	自然共生型社会形成に不可欠な新しい研究拠点の核形成と同時に次世代を担う本学の若手研究者育成を目的とした制度で、自然科学系研究領域、人文社会科学系研究領域、自然科学・人文社会科学融合新領域の研究に掛かる研究経費および専任研究員、研究支援者の雇用経費が対象。研究経費と雇用経費合計で2,000～4,000万円程度。
衣笠総合研究機構 BKC社系研究機構 研究所重点研究プログラム	衣笠総合研究機構に設置される期限の定めのない研究所	各研究所が中長期の展望によって策定した総合計画に基づき、研究所としての重点プロジェクトを設定し推進する取り組みに対して助成。1研究所あたり500万円上限として助成。
研究拠点形成支援プログラム	グローバル COEプロ グラム採 択 拠点	立命館大学らしい世界水準の研究拠点を中長期的な視点に立って形成していく取り組みとして支援。

（出典：AY2014 Research Funding 学内研究助成に関するお知らせ<sup>6-47)</sup>

### ① 研究費

#### 1) 学内における一律的な支援制度

日常的な研究活動を支援する個人研究費として個人研究資料費および研究旅費を一律的に配付している<sup>6-48)</sup>。本制度は、研究者個人の自由で創造的な研究を推進することにより、研究水準の維向上、研究の高度化に資することを目的としている。

#### 2) 学内における各種研究推進提案制度

##### (1) 研究推進プログラム

本学では、多様な基盤的研究や政策的重点研究を強化するために、学内提案公募

型研究推進プログラムによる研究活動支援を行う制度を運用している。学部・研究科、研究所・センターの重点研究プロジェクトや、複数学部による研究、他大学、産業界を含む連携・融合研究の支援を行っている。将来的な学外研究費の獲得をめざし、研究内容をより発展させ、社会的に評価される研究成果創出をめざすためのスタートアップ資金と位置づけている。

(2) 立命館グローバル・イノベーション研究機構(R-GIRO)研究プログラム

本学は、2008年4月に立命館グローバル・イノベーション研究機構(Ritsumeikan Global Innovation Research Organization: R-GIRO)を設立し、持続可能な社会の形成のために21世紀に緊急に解決しなければならない課題に焦点を絞り、研究領域を定めて研究プロジェクト推進している。

(3) 研究の国際化推進プログラム

本学では、研究成果の国際的発信の質と量を着実に増やすため、専任教員を対象に、「研究成果の国際的発信強化」、「研究者海外渡航支援制度」の支援制度を設けている。

(4) 学術図書出版推進プログラム

本学専任教員の優れた研究成果発信を促進する目的として、学術図書刊行費用ならびに外国語による成果発信における翻訳・校閲費用を助成する制度で、特に若手研究者による成果発信・国際的成果発信を優先した助成を行っている。

(5) 実用化・社会実装促進プログラム

本学で創出された研究成果の実用化や社会実装を通じて新たな事業やサービスが創出され、社会的課題の解決と同時に産業・経済への貢献を図ることを目的とした研究支援プログラムであり、日本ベンチャーキャピタル株式会社からの寄付金を原資として助成を行っている。

3) 産学官連携活動推進体制

本学は1995年に国内の大学において、いち早く“リエゾンオフィス”を立ち上げ、全国にさきがけて本格的な産学官連携活動を開始している。

科学研究費助成事業(科研費)の獲得状況においても、2005年度は採択件数で全国40位(私立大学5位)であったが2013年度には採択件数26位、金額29位(私立大学中件数4位、金額3位)に、2014年度には採択件数・金額ともに26位(私立大学中件数4位、金額3位)と着実にランクアップさせている。

② 研究室整備状況

本学の教員研究室は、衣笠キャンパス、BKC、朱雀キャンパスに設けているが、全体で個室が881.5室、共同の研究室が123.1室の合計1,004.6室(面積23,161.5㎡)を設けており、上記対象者1名当たりの占有面積は約18.6㎡を確保している(1室当たりの平均

## VI. 教育研究等環境

面積は、22.6 m<sup>2</sup>、共同の研究室が 20.5 m<sup>2</sup>となっている)。教員研究室には、机、椅子、電話、書架、小机、折り畳み椅子、傘立て、屑入れ、電気スタンド、情報コンセント（キャンパスや棟により、書架の種類等、基本備品は若干異なる）などの基本備品を設置している。週に1回程度、清掃業者による清掃を行っている。

### ③ 研究時間確保の適切性

教育研究、社会貢献活動など大学が置かれている環境がますます多岐にわたり多様化していくなかで、本学では、より優れた研究成果を創出できるよう、教員の研究時間を確保する「学外研究員制度」<sup>6-49)</sup>、「助教学外研究員制度」<sup>6-50)</sup>、「研究専念教員制度」<sup>6-51)</sup>の運用を行っている。

#### 1) 学外研究員制度および助教学外研究員制度

本学専任教員が教育を担当することなく学外において研究に専念することを認め、研究活動に専念するために掛かる旅費および滞在費・研究資料費を対象とする制度で、教員の充実発展と、学術研究の振興を図ることを目的としている。

#### 2) 研究専念教員制度

本学では2002年度より、21世紀COEプログラムやグローバルCOEプログラム、科研費（基盤研究S）等の大型外部資金による研究拠点・研究プロジェクトの代表者等や優れた研究実績をあげた研究者およびその見込みがきわめて高い研究者に対して、授業時間数減免などにより研究時間を保障する制度を設けている。

#### 3) 専門研究員プログラム【旧「ポストドクトラルフェロープログラム」】（若手研究者の積極雇用）

本学では、次世代の主力研究者となる可能性をもった若手研究者育成の観点から、専門研究員プログラム（旧「ポストドクトラルフェロープログラム」）を実施し、研究業績と研究計画、受け入れ先環境の評価に基づき、専門研究員（旧ポストドクトラルフェロー）等の若手研究者を雇用する制度を設けている。

### (5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

<研究倫理に関する学内規程の整備状況>

#### 【大学全体】

本学の学術研究が適正かつ円滑に遂行され、持続的に社会からの信頼を得ることを目的として、従前同様に、研究倫理マネジメントの充実に向けた取り組みを進めている。特に、スポーツ・健康科学部の新設に伴う審査案件の増大に対応するため、2011年6月より「BKC生命倫理審査委員会」の主管事務局を教学部（総合理工学院企画課）から研究部（リサーチオフィス（BKC））に移管するための規程改正を行った<sup>6-52)</sup>。BKCには前述した国の指針に基づいた案件を審査対象とする「BKC生命倫理審査委員会」とそれ以外を審査対象とする「人を対象とする研究倫理審査委員会」にてそれぞれ審査を実施していたが、

個々の委員会が持つ課題や国の指針変更を勘案し、両審査委員会の統合を含めた倫理審査体制の再整備を2015年度中に行うこととした<sup>6-53)</sup>。

また、2012年度以降、毎年、立命館大学研究倫理指針をはじめ研究倫理に関する各種規程や審査の流れ等を記載した『研究倫理ハンドブック（研究者用）』を作成し、すべての教員・研究者を対象に配布している<sup>6-54)</sup>。

#### <研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性>

##### 【大学全体】

本学研究部では、同指針の適正な運用を促進し、研究倫理に関する事項について審議、調査、検討する全学的組織として、2007年度より「立命館大学研究倫理委員会」を設置し、年2回程度委員会を開催して、研究倫理指針の実施・調整に関する審議、学内の倫理審査委員会における審査状況の報告等を行っている。加えて、同年度には「研究費適正執行管理委員会」も設けて科学研究費助成事業（科研費）等の公的研究費について、その執行に関わる経理証憑等の自主点検、検証作業に着手している。また、「BKC生命倫理審査委員会」については、2011年度より主管事務局を総合理工学院企画課からリサーチオフィス（BKC）に移管し、「動物実験委員会」「人を対象とする研究倫理審査委員会」とともに、研究部のもとで、日常的な倫理審査を実施している<sup>6-45)</sup>。動物実験については2014年には動物実験の適正な実施と透明性の確保を目的として国立大学法人動物実験施設協議会および公私立大学実験動物施設協議会が共同で実施を行っている「相互認証プログラム」を受検し、適切な動物実験の実施が推進されているとの外部認証評価を受けた<sup>6-55)</sup>。

表 6-2 2014年度における研究倫理に関する各委員会の開催状況

各種委員会名	開催内容など
研究倫理委員会	計3回開催 (2014年9月25日、2014年12月11日、2015年3月11日)
動物実験委員会（衣笠）	計1回開催（2件の実験計画の審査などを実施）
動物実験委員会（BKC）	計6回開催（31件の実験計画の審査などを実施）
人を対象とする委員会（衣笠）	計11回開催（48件の実験計画の審査などを実施）
人を対象とする委員会（BKC）	計11回開催（47件の実験計画の審査などを実施）
BKC生命倫理審査委員会	計4回開催（44件の実験計画の審査などを実施）

（出典：各委員会2014年度議事録より集計）

## 2. 点検・評価

### （1）効果が上がっている事項

特記事項なし。

## VI. 教育研究等環境

### (2) 改善すべき事項

特記事項なし。

## 3. 将来に向けた発展方策

### (1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

### (2) 改善すべき事項

特記事項なし。

## 4. 根拠資料

6-1) 「2015年度総合企画部関連の委員会体制について」(2015年4月8日 常任理事会)

6-2) 2015年度大学基礎データ(表5)校地、校舎、講義室・演習室等の面積

6-3) <http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/kic/kic.html>

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/bkc/bkc.html>

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/suzaku/suzaku.html>

(RAINBOW ホームページ 2015年8月31日閲覧)

6-4) 「2014年度前期立命館大学教室映像音響システム整備について」(2014年2月21日  
情報システム部会議)

6-5) 「2014年度立命館大学教室音響システム整備について(補助金対象外)」(2014年7月  
18日情報システム部会議)

6-6) 「2014年度立命館大学遠隔講義システム整備について」(2014年12月5日情報シ  
ステム部会議)

6-7) 「2014年度後期 立命館大学教学部集約に基づく教室AVシステム整備について」  
(2015年1月16日情報システム部会議)

6-8) <http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/kic/place.html>

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/bkc/place.html>

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/suzaku/place.html>

(RAINBOW ホームページ 2015年8月31日閲覧)

6-9) 立命館大学 教育研究情報システム アニュアル・レポート 2014 (2015年9月発行  
予定)

6-10) 「2014年度後期の学内無線LAN環境の拡張整備について」(2015年1月16日情報  
システム部会議)

6-11) 「2015年度に向けたRAINBOW全学サーバ基盤整備について」(2014年5月30日  
情報システム部会議)

6-12) 「安全管理室2014年度活動まとめと2015年度課題」(2015年5月20日常任理事会)

- 6-13) 2015 年度大学データ集 (表 31) 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況
- 6-14) 「故加藤周一氏の蔵書受入と『加藤周一文庫』の開設について」(2010 年 9 月 8 日常任理事会)
- 6-15) 「2012 年度からのビッグディールの全学予算化について」(2011 年 7 月 25 日図書館委員会)
- 6-16) 「次期立命館学術情報システム (RUNNERS) リプレイスについて」(2011 年 7 月 25 日図書館委員会)
- 6-17) 「RAIL 応用編の製作 (2010 年 7 月 26 日図書館委員会)
- 6-18) 「衣笠総合研究機構における立命館学術成果リポジトリへのアクセス集中化実施について」(2014 年 5 月 19 日図書館委員会)
- 6-19) 2014 年度大学データ集 (表 33) 学生閲覧数等
- 6-20) 2014 年度大学データ集 (表 32) 図書館利用状況
- 6-21) 「立命館大学図書館 Food and Drink Policy の策定について」(2010 年 7 月 26 日図書館委員会)
- 6-22) 2014 年度図書館事業報告書「利用者サービス」
- 6-23) 「著作権法改正に伴う図書館における視聴覚障害者支援の拡充について」(2010 年 5 月 24 日図書館委員会)
- 6-24) 「びあら (BKC) 開設について」(2012 年 3 月 19 日図書館委員会)
- 6-25) BKC 将来構想検討委員会資料 (抜粋)
- 6-26) 「キャンパス計画室の設置について」(2012 年 10 月 10 日常任理事会)
- 6-27) 「京都および BKC のキャンパスマスタープラン策定にむけた進捗について (報告)」(2014 年 7 月 2 日常任理事会)
- 6-28) 「BKC スポーツ健康コモンズ (仮称) の建設について」(2015 年 3 月 25 日常任理事会)
- 6-29) 立命館大学びわこくさつキャンパス理工系新棟Ⅱ (仮称) 進捗工事基本設計資料 (2012 年 8 月 2 日)
- 6-30) 平成 21 年度国際化拠点整備事業構想調書
- 6-31) 平成 26 年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」構想調書
- 6-32) 「立命館大学における国際寮 (仮称) の建設にむけた基本コンセプトと建設基本施設について」(2010 年 10 月 13 日常任理事会)
- 6-33) 「立命館大学 BKC インターナショナルハウス竣工式について」(2012 年 7 月 18 日常任理事会)
- 6-34) 「2013 年度の留学生奨学金制度について」(2012 年 5 月 9 日常任理事会)
- 6-35) 「2014 年度外国人留学生の前期支援報告と後期支援について」(2014 年 9 月 22 日キャリアセンター部会議)
- 6-36) 「2014 年度 TA 研修実施方針について」(2014 年 4 月 4 日教学委員会)
- 6-37) 「2014 年度 ES 研修 (前期・後期) の実施および ES 研修委員の委嘱について (依頼)」(2014 年 3 月 31 日教育開発総合センター会議)
- 6-38) 「立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について

## VI. 教育研究等環境

- て」(2012年9月21日大学協議会)
- 6-39)「研究高度化推進施策の実施について(その2)」(2012年5月9日常任理事会)
- 6-40)「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の実施について」(2012年6月8日拓大学部長会議)
- 6-41)「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について」(2012年7月27日研究委員会)
- 6-42)「研究専念教員制度および学外研究制度の改善・充実について」(2013年11月22日大学協議会)
- 6-43)「2015年度学外研究員の決定について」(2014年10月10日大学協議会)
- 6-44)「研究高度化推進施策の総合評価について」(2011年1月17日研究部会議)
- 6-45)「研究高度化推進施策の実施について(その1)」(2011年6月8日常任理事会)
- 6-46)「2014年度実用化・社会実装促進プログラムの募集について」(2014年4月25日研究委員会)
- 6-47) A Y 2014 Research Funding 学内研究助成に関するお知らせ(2013年12月発行)
- 6-48) 立命館大学個人研究費取扱規程(2002年11月8日規程第521号)
- 6-49) 立命館大学専任教員学外研究規程(2008年5月9日規程第766号)
- 6-50) 立命館大学助教学外研究規程(2007年11月23日規程第737号)
- 6-51) 立命館大学研究専念教員規程(2003年1月17日規程第529号)
- 6-52)「立命館大学びわこ・くさつキャンパス生命倫理審査委員会の見直しと関連規程の改正」(2011年6月1日常任理事会)
- 6-53)「びわこ・くさつキャンパスにおける「人を対象とする研究」倫理審査体制の再整備(統合)について」(2014年12月24日常任理事会)
- 6-54)「研究倫理ハンドブック(案)の発行・配布について」(2012年7月23日研究部会議)
- 6-55)「動物実験に関する相互検証プログラムの受験結果について」(2014年12月19日研究委員会)
- 6-56)「B K C 20周年の募金活動の実施について」(2012年12月18日理工学部教授会)
- 6-57)「立命館大学理工学部B K C 移転 20周年記念事業募金寄付金決算および使途について」(2015年5月26日理工学部教授会)



## VII. 内部質保証

## 1. 現状の説明

(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

<自己点検・評価の実施と結果の公表、情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応>

**【大学全体】**

2010年度に全学自己点検・評価を実施し、その結果を報告書にまとめ、機関別認証評価に申請するための調書とした。2011年度は、2010年度自己点検・評価の結果、「改善すべき事項」とした事項の改善状況を中心に点検・評価し、その結果を報告書にまとめた。2012年度以降は、方針に沿った活動ができているかを中心に点検・評価を行い、報告書にまとめている。これらはいずれも、各年度の大学基礎データ等と併せて本学ホームページにおいて公表している<sup>7-1</sup>。

また本法人では、「学校法人立命館情報公開規程」を制定<sup>7-2</sup>しており、本法人が設置する学校を含めて、保有する情報の公開および開示に関し、「本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質向上に資することを目的」としている。

<在学生・父母への財政公開>

**【大学全体】**

本学では1949年から在学生向けに財政状況の公開を行っており、現在も「学生一人ひとりに届く財政公開」を基本方針として、内容や方法の改善に取り組んでいる。私立学校法や各種通知等による財政情報の公表の取り組みとして、決算・予算に関わる計算書類、事業計画書および事業報告書等を各学部事務室等に配備し、学生等が閲覧できる環境を整えるとともに、ホームページでの公表を行っている。

また、ホームページには、「立命館の財政運営の考え方」<sup>7-3</sup>として、R2020計画（前半期）に対応する財政運営の基本方針や学費政策、学費決定の仕組み等を解説し、理解促進を図っている。

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

<内部質保証の方針と手続きの明確化>

**【大学全体】**

本学では毎年度末の教学委員会（2012年度までは教学対策会議）において、当年度の学部・研究科・教学機関の計画・実践の総括と次年度計画概要を策定、それらをふまえて開講方針を策定、共有する取り組みである「教学総括」を実施している。

2013年度にPDCAサイクルの全体構造を整理し、包括的な「教学総括・次年度計画概

## VII. 内部質保証

要」をもとに「自己点検・評価報告書」を作成することとし、2014年度には、教育と学びの質向上、学生の主体的な学びの確立、単位の実質化、学習成果の明確化が不可欠であることから、ガイドラインを「学部（学士課程）教学ガイドライン」へと改定し、「本学の学士課程教育における教学改革・改善・実践・検証の方向性を示す指針」へと改めた<sup>7-4</sup>。さらに、2014年度以降の「教学総括・次年度計画概要」の項目を見直し、改定したガイドライン項目、開講方針項目、教育力強化予算項目、教員整備等の共通項目、その他学部の独自項目に基づく内容に統合することとした。なお、大学院については次年度以降に見直しを行うこととした<sup>7-5</sup>。

### 【理工学部・理工学研究科独自】

各年度の学部・研究科の教学総括と次年度の課題は、学部教授会および研究科委員会で検討し、課題を共有している<sup>7-6</sup>。また、学生実態に関わる調査結果は、学生委員会を中心に検討・情報共有したうえで、必要に応じて学部機関会議である学科長会議や教授会で報告する<sup>7-7</sup>。

### <内部質保証を掌る組織の整備>

#### 【大学全体】

全学レベルでは、各組織の自己点検・評価を行うための「自己評価委員会」と、自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するために学外者による検証を行う「大学評価委員会」（外部評価委員会）を設置している。2010年度は、2008年の再編後初めての大学評価委員会を開催し、13名の評価委員により外部評価を実施した。

また、自己評価、外部評価、機関別認証評価への対応を中心業務とする大学評価室を設置しており、専門職大学院認証評価および薬学教育評価機構による第三者評価受審に対する支援も行っている。

なお、本学には全学協議会を通じて、学生と大学とが教学の到達点を定期的に確認し、次の教学改善にむけた課題を共通認識化するシステムがある。この全学協議会は、教育の質保証や質向上に向けて、教育を受ける学生自身の声を反映させる仕組みとして機能している。各学部・研究科の教学については、各学部五者懇談会（教学懇談会）、研究科懇談会等を実施しており、学生自治組織との協議を毎年度行っている。

### <自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立>

#### 【大学全体】

学部・研究科・教学機関については、全学部・研究科・教学機関は各々の「当年度教学総括・次年度計画概要」を年度末の教学委員会において報告し、情報共有している。このことから、他部署の改革・改善の前進例が学内で共有しやすい仕組みが整っているといえる。

全学レベルの自己評価委員会では、自己点検・評価結果を学長に報告し、学長は必要な事項について当該機関の長に対して改善の実施を求め、その実現を図らなければならないこととしている<sup>7-8</sup>。

**【理工学部・理工学研究科独自】**

本学部では、教学担当副学部長を委員長とし、各学系選出の自己評価委員からなる自己評価推進委員会を設置している<sup>7-9</sup>。同委員会の任務は、FD企画の検討や検証を行っており、内部質保証の議論へとつなげることである。

例年、FD講演会を実施しており、2014年度は「日本語の技法」を、2015年度は「体系的なアクティブラーニングと学修・教育の質保証」をテーマに、教授会構成員を主な対象に実施した。例年、教育上の課題や新たな教育方法の検討等に寄与することを主眼にテーマ設定を行っている。

< 構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底 >

**【大学全体】**

法人では、2009年度より常設のコンプライアンス委員会と法務コンプライアンス室を設けている。コンプライアンス委員会は、毎年3回程度開催し、法人運営や設置学校全般のコンプライアンスの状況を掌握している。法務コンプライアンス室では、日常的なリスク対策や相談のほか、内部通報制度も運営している。特に、規程改正や契約書類は、同室が全件を点検し、制度や運営上の問題が生じないよう対策を講じている。

教職員の倫理に関する規則は、ハラスメントや研究費管理などの規程のほかに、教職員の行動指針として、2010年6月に「立命館大学教職員行動指針」を制定、法人役員の倫理についても、2010年5月に「学校法人役員等倫理規程」を制定している。

また、教職員による「運営力」を高め持続させられるよう、コンプライアンスに関連する研修に取り組んでいる。特に、組織として制度設計や運用面での誤りを防止することを重視し、事務職員向けの研修に重点を置いている。

**【理工学部・理工学研究科独自】**

毎年度当初に、教授会においてハラスメント学習会を開催し、現状の把握、意識の徹底と学習を行っている。2015年度は5月26日（火）に、教員（教授、准教授、任期制講師、助教、特任助教）を対象に、外部講師を招きハラスメント学習会を実施した<sup>7-10</sup>。また、2015年11月24日には、文部科学省通達「大学等における安全保障輸出管理のための体制整備と意識啓発等について」等にもとづく、「立命館大学における安全保障輸出管理」に係る学習会を実施した<sup>7-11</sup>。

（3）内部質保証システムを適切に機能させているか。

< 組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実 >

**【大学全体】**

2011年度より、自己評価委員会のもとに、「教学」「入試」「学生」「教育研究等環境」「社会連携」「管理運営・財務」「質保証」という7つの部門横断的な部会を組織し、点検・評価結果を自己評価委員会に集約する体制を取っている。

教員個人については、「授業アンケート」や「インタラクティブ・シート」<sup>7-12</sup>等コミュニケーションペーパーやその他の手法を導入しているほか、科目担当者会議、各学部のF

## Ⅶ. 内部質保証

D委員会等を通じて共有を進めている。

<教育研究活動のデータベース化の推進>

### 【大学全体】

「本学で生み出される多様な研究成果や研究者情報を集積し、社会的に広く公開し、新たな領域の創造や融合の可能性に寄与すること」また「第三者評価に対応する整理と情報の一元化」をめざして、立命館大学 研究者学術情報データベース（研究者DB）を一般公開している<sup>7-13</sup>。教育業績（実績）については、2010年度後期から同データベース上での公開を開始している。この教育活動情報登録は、情報公開のみならず教員個人の教育活動の振り返りの機会としても活用されている。

また、2009年3月17日の常任理事会において、立命館大学全体の研究分野の自己点検・評価活動の柱として、「研究活性度総合指標」（Total Indicator of Research Activities: TIRA）を位置づけ、年1回、研究活動状況の点検を行っている<sup>7-14</sup>。

<学外者の意見の反映>

### 【大学全体】

学長の諮問機関として大学評価委員会を設置しており、自己点検・評価結果の客観性および妥当性等に関する評価を行い、学長は評価結果のうち必要と考える事項について、当該機関の長に対してその改善の実施を求める旨を規定している。

2010年11月に実施した大学評価委員会による評価結果は、「2010年度大学評価結果報告書」としてまとめられ、本学ホームページ上で公表している。指摘を受けた事項については政策化と改善を進め、一部を本学ホームページ上でも公開している<sup>7-15</sup>。

また、2013～2016年度までの4年間に、各学部・研究科を単位とする専門分野別外部評価を行うこととした。各学部・研究科が希望する年度を選択して実施し、2016年度には学部・研究科以外の事務部門を対象とした全学の外部評価（大学評価委員会）も実施する。これらの外部評価で指摘された事項について2017年度を中心に改善・改革に取り組み、2018年度の第三期機関別・認証評価に向けて備えることとしている<sup>7-16,7-17</sup>。

### 【理工学部・理工学研究科独自】

2014年度より実施している「大学の世界展開強化事業～ロシア、インド等との大学間交流形成支援～」においては、外部評価委員会を設置し、3名の外部評価委員を招聘し、構想の実施、達成・進捗状況を検証し、次年度以降の改善を図る仕組みを構築している<sup>7-18</sup>。

2015年度は、11月12日と3月10日に開催した<sup>7-19</sup>。外部評価委員会では、持続可能な連携や学部内・大学内の横の連携のあり方、テーマの複数年継続の可能性、選ばれる大学としての展望、等について指摘やアドバイスがあった。これを受けて、2016年度の実施計画策定の際参考とし、検討を行った。

理工学部環境システム工学科は、2014年7月4日、エンジニアリング系学士課程環境工学及び関連のエンジニアリング分野において、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定継続審査を受審した。その結果、2015年3月9日付で、「JABEE認定技術者教育プログラム」として認定継続となった。指摘はなく、「JABEE認定プログラム修了生」名簿の厳正

管理に対する配慮を求められた<sup>7-20</sup>。

## 2. 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

「大学の世界展開強化事業～ロシア、インド等との大学間交流形成支援～」において、外部評価委員会を開催したことから、外部からの評価をいただき、事業に活かすことができた。

### (2) 改善すべき事項

特記事項なし。

## 3. 将来に向けた発展方策

### (1) 効果が上がっている事項

「大学の世界展開強化事業～ロシア、インド等との大学間交流形成支援～」の外部評価委員会については、事業採択期間中、年間1回以上開催し、事業の高度化につなげる。

### (2) 改善すべき事項

特記事項なし。

## 4. 根拠資料

7-1) 「2011年度大学評価 2010年度自己点検・評価報告書」(2012年3月30日発行)

7-2) 学校法人立命館情報公開規程(2010年3月17日常任理事会)

7-3) <http://www.ritsumei.ac.jp/financialreport/>

7-4) 「学部(学士課程)教学ガイドライン」の改正について(2014年11月17日教学委員会)

7-5) 2015年度自己点検・評価報告書作成方針(教学部会)(2015年1月26日自己評価委員会教学部会)

7-6) 2015年度教学総括と2016年度課題

7-7) 2015年度 理工学部学生委員会総括

7-8) 2015年度自己点検・評価要領(2015年5月20日自己評価委員会)

7-9) 理工学部教授会規程

7-10) 2015年度ハラスメント学習会

7-11) 「立命館大学における安全保障輸出管理」に係る学習会

7-12) インタラクティブ・シート

## Ⅶ. 内部質保証

- 7-13) 立命館大学ホームページ研究者学術情報データベース画面（最終アクセス 2015 年 11 月 4 日）  
<http://research-db.ritsumei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>  
[http://www.ritsumei.ac.jp/kenkyu/2database/2\\_1.html](http://www.ritsumei.ac.jp/kenkyu/2database/2_1.html)
- 7-14) 「研究分野における大学自己点検評価活動の基本方針」（2009 年 3 月 17 日常任理事会）
- 7-15) 2010 立命館大学大学評価委員会からの指摘事項に対する改善状況報告書（抜粋）
- 7-16) 「立命館大学の点検・評価に関わる当面（～2018 年度）の課題と取組みについて」（2012 年 12 月 12 日自己評価委員会）
- 7-17) 2014 年度テクノロジー・マネジメント研究科教学総括・計画概要（2015 年 3 月 27 日教学委員会）
- 7-18) 平成 26 年度 大学の世界展開力強化事業～ロシア、インド等との大学間交流形成支援～ 外部評価委員委嘱状
- 7-19) 平成 26 年度 大学の世界展開力強化事業～ロシア、インド等との大学間交流形成支援～2015 年度 第 1 回外部評価委員会次第・第 2 回外部評価委員会次第
- 7-20) JABEE 技術者教育プログラム認定審査結果のご報告

立命館大学大学院理工学研究科

自己点検・評価報告書

2016 年度

## 目 次

### 本 章

I. 理念・目的	p. 1
II. 教員・教員組織	p. 4
III. 教育内容・方法・成果	
(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	p. 8
(2) 教育課程・教育内容	p. 14
(3) 教育方法	p. 36
(4) 成果	p. 40
IV. 学生の受け入れ	p. 43



I. 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

本大学院、本研究科の理念・目的については、大学院学則、および立命館大学大学院理工学研究科研究科則第2条において、以下のとおり規定している。

【大学院学則】

(目的)

第2条 本大学院は、立命館建学の精神および教学理念に則り、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめ、または高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

2 大学院のうち、専門職大学院は、学術の理論および応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを目的とする。

【理工学研究科則】

(教育研究上の目的)

第2条 本研究科は、理工学の専門領域に関する高度な理論と技術に加え、創造的発見能力を兼ね備えた研究者、高度専門職業人を養成することを目的とする。

2 基礎理工学専攻博士課程前期課程は、数学または物理学の専門領域における確かな知識と研究能力を修得し、問題設定・解決能力を備えた者の育成を目的とする。

3 電子システム専攻博士課程前期課程は、電気・電子工学・光工学・情報工学などの専門領域における確かな知識と研究能力を修得し、問題設定・解決能力を備えた者の育成を目的とする。

4 機械システム専攻博士課程前期課程は、機械工学・ロボティクス・マイクロ機械などの専門領域における確かな知識と研究能力を修得し、問題設定・解決能力を備えた者の育成を目的とする。

5 環境都市専攻博士課程前期課程は、土木工学・環境工学・建築学などの専門領域における確かな知識と研究能力を修得し、問題設定・解決能力を備えた者の育成を目的とする。

6 基礎理工学専攻博士課程後期課程は、数学または物理学の専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を修得し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えた者の育成を目的とする。

7 電子システム専攻博士課程後期課程は、電気・電子工学・光工学・情報工学などの専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を修得し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えた者の育成を目的とする。

8 機械システム専攻博士課程後期課程は、機械工学・ロボティクス・マイクロ機械などの専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を修得し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えた者の育成を目的とする。

9 環境都市専攻博士課程後期課程は、環境都市専攻では、土木工学・環境工学・建築学

## I. 理念・目的

などの専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を修得し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えた者の育成を目的とする。

研究科則の改廃は、教学委員会の議を経て、理工学研究科委員会で決定することとしている（理工学研究科則第17条）。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位授与方針および教育課程編成・実施方針は理工学研究科履修要項<sup>1-1</sup>、理工学研究科ホームページ<sup>1-2</sup>に記載している。また、3回生を主な対象として実施している理工学研究科の進学ガイダンス（2015年11月18日実施）等でも周知している<sup>1-3</sup>。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

カリキュラム改革を行うにあたっては、理工学研究科委員会において、人材育成目的、教育目標、各ポリシーの検証を行っている。2016年度カリキュラム改革に向けて、当該専攻において議論・検討したが、変更は行わないこととした<sup>1-4</sup>。

## 2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

特記事項なし。

（2）改善すべき事項

特記事項なし。

## 3. 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

特記事項なし。

（2）改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

- 1-1) 2015 年度理工学研究科履修要項
- 1-2) 立命館大学ホームページ理工学研究科ポリシー画面（最終アクセス 2016 年 4 月 1 日）<http://www.ritsumei.ac.jp/gsse/introduce/policy.html/>
- 1-3) 理工学研究科進学ガイダンス
- 1-4) 理工学研究科博士課程前期課程・後期課程 2016 年度カリキュラム改革について（2014 年 12 月 16 日理工学研究科委員会）

## Ⅱ. 教員・教員組織

### Ⅱ. 教員・教員組織

#### 1. 現状の説明

##### (1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

本学部のそれと同じである（『立命館大学理工学部自己点検・評価報告書』「Ⅱ.教員・教員組織」参照）。大学として、研究科における教員体制は、学部の教員組織と同様に中期的な教員体制の整備方針である「2011-2015年度教員組織整備計画」<sup>2-1</sup>において、その大枠としての方針が合意されている。それによれば、今次計画においては、1) 人間形成・人材育成の目標を実現するための教員集団を組織すること、2) 3つのポリシー（学位授与方針、教育課程編成方針、入学者受入方針）を実現するための教員組織を構築すること、3) 本学の到達点をふまえた全学の共通教育を実現すること、4) 大学院および研究高度化も視野に入れた教員組織とすること、等の課題を担うこととしている。また、大学院を担当するにあたって求める教員像は「立命館大学大学院担当教員選考基準」<sup>2-2</sup>において定められている。

本研究科では、「大学院設置基準」の精神に則り、「立命館大学大学院担当教員選考基準」ならびに「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」<sup>2-3</sup>に基づき、本研究科において、大学院指導ならびに指導補助資格の認定（継続審査を含む）を実施する際の審査基準を「大学院担当資格の運用に関する内規」<sup>2-4</sup>ならびに「大学院担当教員選考基準（分科会別申し合わせ）」<sup>2-5</sup>として定めている。

##### 【研究指導資格（大学院担当教員審査基準の運用に関する理工学研究科内規より）】

（博士課程前期課程における研究指導資格ならびに研究指導補助資格）

博士課程前期課程において指導できる教員は、博士の学位を有し、その専門分野において研究上の業績を有する者とする。

- 2 研究上の業績を満たす基準は、過去5年間を対象に、公刊された学術論文が3編以上あることを基本とするが、理工学研究科における広範囲にわたる研究分野と業績に関する現状に鑑み、学位審議委員会毎にその基準を申し合わせる。過去5年間とは、資格審査時から過去5年間とし、その間公刊されたもの、受理されたものに関して積算するものとする。

ただし、「立命館大学専任教員責任時間規程」で責任時間が0～2授業時間と規定されている職務に就いた期間がある場合、その職務についていた年度の「立命館大学専任教員責任時間規程」に則り、以下の基準を適用してもよい。

- (1) 5年間は、職務期間（年月）を除いた過去5年間とする。
- (2) 職務期間（年月）も審査期間に加えることができる。
- 3 博士の学位を有しないが、専攻分野について優れた知識および経験を有し、学会や協会における受賞など客観的に評価しうる業績をあげた者についても「M〇合」および「M合」の審査対象とする。
- 4 第3条2項の条件には満たないが、博士課程前期課程を指導するにふさわしい業績

を上げた者については、「M合」を与える。

- 5 「MO合」は、准教授、教授が、審査を経て有することができる。「M合」は、講師、准教授、教授が審査を経て有することができる。ただし、教育機関からの任用者については、任用時から資格審査を経て資格を有することができるが、民間企業等の教育機関外からの任用者については、任用1年以上経過後に、資格審査を経て資格を有することができることとする。
- 6 「MO合」および「M合」を有するものが院生を指導する場合、退職年度もしくは任期満了までの期間が指導開始年から2年以上ある場合のみ、担当することとする。
- 7 「MO合」を有する教員同士で研究指導科目の共同担当はしない。
- 8 「M合」を有する教員が研究指導科目を担当する場合は、「MO合」を有する教員との共同担当とする。
- 9 特別任用教授、客員教授、特別招聘教員、特命教授は、「M合」及び「MO合」を有することができない。
- 10 研究指導委託教員については、研究指導委託教員の委嘱の可否に関する研究科委員会審議を経て、資格審査に代えるものとする。

(博士課程後期課程における研究指導資格ならびに研究指導補助資格)

博士課程後期課程において指導できる教員は、博士の学位を有し、その専門分野において研究上の顕著な業績を有する者とする。

- 2 研究上の顕著な業績を満たす基準は、過去5年間を対象に、公刊された優れた学術論文が5編以上あることを基本とするが、理工学研究科における広範囲にわたる研究分野と業績に関する現状に鑑み、学位審議委員会毎にその基準を申し合わせる。過去5年間とは、資格審査時から過去5年間とし、その間公刊されたもの、受理されたものに関して積算するものとする。  
ただし、「立命館大学専任教員責任時間規程」で責任時間が0~2授業時間と規定されている職務に就いた期間がある場合、その職務についていた年度の「立命館大学専任教員責任時間規程」に則り、以下の基準を適用してもよい。
  - (1) 5年間は、職務期間(年月)を除いた過去5年間とする。
  - (2) 職務期間(年月)も審査期間に加えることができる。
- 3 博士の学位を有しないが、専攻分野について特に優れた知識および経験を有し、世界的学会や協会における受賞歴等、博士の学位と同等とみなせる業績をあげた者についても「DO合」および「D合」の審査対象とする。
- 4 第4条2項の条件には満たないが、博士課程後期課程を指導するにふさわしい業績を上げた者については、「D合」を与える。
- 5 「DO合」を有するものは、「MO合」を有する。
- 6 「D合」を有するものは、「M合」を有する。
- 7 「DO合」は、教授が、審査を経て有することができる。「D合」は、講師、准教授、教授が有することができる。ただし、教育機関からの任用者については、任用時から資格審査を経て資格を有することができるが、民間企業等の教育機関外からの任用者については、任用1年以上経過後に、資格審査を経て資格を有することができることとする。

## II. 教員・教員組織

とする。

- 8 「D〇合」および「D合」を有するものが院生を指導する場合、退職年度もしくは任期満了までの期間が指導開始年から3年以上ある場合のみ、担当することとする。
- 9 「D〇合」を有する教員同士で研究指導科目の共同担当はできない。
- 10 「D合」を有する教員が研究指導科目を担当する場合は、「D〇合」を有する教員との共同担当とする。
- 11 特別任用教授、客員教授、特別招聘教員、特命教授は、「D〇合」及び「D合」を有することができない。
- 12 研究指導委託教員については、研究指導委託教員の委嘱の可否に関する研究科委員会審議を経て、資格審査に代えるものとする。

### (2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

研究科担当教員の資格については、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」<sup>2-3</sup>、「大学院担当資格の運用に関する内規」<sup>2-4</sup>ならびに「大学院担当教員選考基準（分科会別申し合わせ）」<sup>2-5</sup>に基づき、毎年度審査を行っている。

上記内規において、博士課程後期課程において研究指導ができる教員については、教授であることを原則とし、過去5年間に公刊された優れた学術論文が5編以上あることを基本とするが、本研究科における広範囲にわたる研究分野と業績に関する現状に鑑み、学位審議委員会ごとにその基準を申し合わせる。過去5年間とは、資格審査時から過去5年間とし、その間公刊されたもの、受理されたものに関して積算するものとする。講師、准教授については、研究指導資格を有する教員とともに研究指導科目を担当できるものとしている。

博士課程前期課程において研究指導できる教員については、過去5年間に公刊された優れた学術論文が3編以上あることを基本とするが、本研究科における広範囲にわたる研究分野と業績に関する現状に鑑み、学位審議委員会ごとにその基準を申し合わせる。過去5年間とは、資格審査時から過去5年間とし、その間公刊されたもの、受理されたものに関して積算するものとする。

本研究科において研究指導科目を担当する教員は、5年に一度指導資格の継続審査を受けることとしている。指導資格審査委員会は、理工学研究科長、副学部長（大学院担当）および学位審議委員長により構成している。

表 2-1 理工学研究科研究指導教員数

研究科名	専任教員数			設置基準上必要専任教員数	
	研究指導 教員数	研究指導 補助教員数	合計	研究指導 教員数	研究指導 補助教員数
理工学研究科	199	37	236	83	11

(出典：「2015年度大学基礎データ表2」より抜粋)

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

本学部のそれと同じである（『立命館大学理工学部自己点検・評価報告書』「Ⅱ.教員・教員組織」参照）。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

本学部のそれと同じである（『立命館大学理工学部自己点検・評価報告書』「Ⅱ.教員・教員組織」参照）。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

大学院担当教員の資格は明確であり、本研究科の内規により、資格審査は厳正に行われている<sup>2-6</sup>。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

内規に基づく資格審査は厳正に行われており、今後もこの取組みを継続して行う。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

- 2-1) 2011-2015 年度教員組織整備計画
- 2-2) 立命館大学大学院担当教員選考基準
- 2-3) 教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン
- 2-4) 大学院担当資格の運用に関する内規
- 2-5) 大学院担当教員選考基準（分科会別申し合わせ）
- 2-6) 2015 年度大学院担当「研究指導・研究指導補助」資格審査（2016 年度適用）の実施について（2015 年 11 月 10 日理工学研究科専攻長会議）

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

#### Ⅲ. 教育内容・方法・成果

##### （１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

###### 1. 現状の説明

###### （１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

研究科則に記載した教育研究上の目的に基づき、ディプロマ・ポリシーを策定し、理工学研究科履修要項<sup>3a-1</sup>、および理工学研究科ホームページ<sup>3a-2</sup>において明示している。

###### 【博士課程前期課程】

博士課程前期課程では、教育目標を踏まえ、次のような者に修士学位授与を行う。なお、理工学研究科が定める所定単位の修得と博士課程前期課程における学位論文評価基準に基づく審査に合格しなければならない。

- 1.自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する者。
- 2.日本語による論理的文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力および外国語によるコミュニケーション能力を有する者。
- 3.研究者・技術者としての責任を自覚した上で、専門領域における問題設定・解決能力を有する者。

###### 〔基礎理工学専攻〕

基礎理工学専攻では、数学または物理学の専門領域における確かな知識と研究能力を修得し、問題設定・解決能力を備えた者に学位授与を行う。

###### 〔電子システム専攻〕

電子システム専攻では、電気・電子工学・光工学・情報工学などの専門領域における確かな知識と研究能力を修得し、問題設定・解決能力を備えた者に学位授与を行う。

###### 〔機械システム専攻〕

機械システム専攻では、機械工学・ロボティクス・マイクロ機械などの専門領域における確かな知識と研究能力を修得し、問題設定・解決能力を備えた者に学位授与を行う。

###### 〔環境都市専攻〕

環境都市専攻では、土木工学・環境工学・建築学などの専門領域における確かな知識と研究能力を修得し、問題設定・解決能力を備えた者に学位授与を行う。

###### 【博士課程後期課程】

博士課程後期課程では、教育目標を踏まえ、次のような者に博士学位授与を行う。なお、理工学研究科が定める所定単位の修得と博士課程後期課程における学位論文評価基準に基づく審査に合格しなければならない。

- 1.自然科学および専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を有する者。
- 2.日本語および外国語による高度な論理的文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を有する者。
- 3.研究者・技術者としての責任を自覚した上で、社会における問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを有する者。



### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

#### 〔基礎理工学専攻〕

基礎理工学専攻では、数学または物理学の専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を修得し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えた者に学位授与を行う。

#### 〔電子システム専攻〕

電子システム専攻では、電気・電子工学・光工学・情報工学などの専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を修得し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えた者に学位授与を行う。

#### 〔機械システム専攻〕

機械システム専攻では、機械工学・ロボティクス・マイクロ機械などの専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を修得し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えた者に学位授与を行う。

#### 〔環境都市専攻〕

環境都市専攻では、土木工学・環境工学・建築学などの専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を修得し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えた者に学位授与を行う。

修了要件、学位申請基準、学位授与基準は以下のとおりであり、履修要項<sup>3a-3</sup>に明示している。

#### 修了要件

##### 【博士課程前期課程】

博士課程前期課程の修了要件は、博士課程前期課程に 2 年以上在学し、正規の授業を受け、理工学研究科則に定める所定の単位を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上、当該博士課程前期課程の目的に応じ、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査および試験に合格しなければならない。

##### 【博士課程後期課程】

博士課程後期課程の修了要件は、博士課程に 5 年（博士課程前期課程を修了した者にあつては、当該研究科における 2 年の在学期間を含む。）以上在学し、理工学研究科則に定める履修要件を満たした上、博士論文を提出し、その審査および試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、理工学研究科の定めるところにより、優れた研究業績をあげた者については、3 年（博士課程前期課程を修了した者にあつては、当該課程における 2 年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りうるものとする。

#### 学位申請基準

##### 【博士課程前期課程】

立命館大学大学院理工学研究科の修士論文として相応しい質・量、内容・水準を備えているものでなければならない。

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

#### 【博士課程後期課程】

以下の条件①および②を満たす場合に行うことができる。

- ①申請者は、予め、主査予定教授の承認を得て、学位審議委員会の了承を受けていること。
- ②第 1 著者（主要な貢献者）である学術論文が、学会誌・協会誌などの学術的定期刊行物に 2 編以上掲載決定済であること。ただし、そのうち 1 編は審査つき国際会議投稿論文（原則として第 1 著者、英文）で代えることができる。また、非常に独創的で学術的価値が高い論文であれば、1 編でも可とする。

#### 学位授与基準

##### 【博士課程前期課程】

修士の学位論文は、学位申請者の専門領域における研究能力とその基礎となる学識を示したものと認められ、以下の点に留意したものでなければならない。

- ① 学術的創意工夫
- ② 研究テーマの学術的意義
- ③ 構成の体系性
- ④ 研究方法の適切性
- ⑤ 先行研究の取扱いの適切性
- ⑥ 論旨の明確性・一貫性
- ⑦ 論文の完成度

##### 【博士課程後期課程】

博士の学位論文は、提出された博士論文が独創性、学術的あるいは応用的価値、および高い完成度を有しているかどうか、また、博士学位の申請者が専攻分野の研究者や高度専門職業人に必要な専門的な研究能力、その基礎となる豊かな学識、および学術研究における高い倫理性を有するかどうかを基に総合的に判断するものとする。

#### （２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）については、理工学研究科履修要項 3a-4 や理工学研究科ホームページで明示している。

##### 【博士課程前期課程】

博士課程前期課程では、教育目標を踏まえ、次のような教育課程編成を行う。科目分野として、「共通科目」、「専門科目」、「研究科目」を設定し、これらの科目を体系的に学修することによって、教育目標が達成される。なお、各科目の設定意義は下記の通りである。「共通科目」は、自然科学における確かな知識と研究能力を養成するために配置された科目である。

1. 「専門科目」は、専門領域における確かな知識、日本語による論理的文章力、外国語によるコミュニケーション能力を養成するために配置された科目である。

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

2. 「研究科目」は、専門領域における研究能力、日本語によるプレゼンテーション能力・コミュニケーション能力、問題設定・解決能力を養成するために配置された科目である。

#### 〔基礎理工学専攻〕

基礎理工学専攻では、数学または物理学の専門領域における科目を配置し、確かな知識と研究手法を体系的に学修できるカリキュラムを編成する。

#### 〔電子システム専攻〕

電子システム専攻では、電気・電子工学・光工学・情報工学などの専門領域における科目を配置し、確かな知識と研究手法を体系的に学修できるカリキュラムを編成する

#### 〔機械システム専攻〕

機械システム専攻では、機械工学・ロボティクス・マイクロ機械などの専門領域における科目を配置し、確かな知識と研究手法を体系的に学修できるカリキュラムを編成する。

#### 〔環境都市専攻〕

環境都市専攻では、土木工学・環境工学・建築学などの専門領域における科目を配置し、確かな知識と研究手法を体系的に学修できるカリキュラムを編成する。

#### 【博士課程後期課程】

博士課程後期課程では、教育目標を踏まえ、次のような教育課程編成を行う。科目分野として、「専門科目」、「研究科目」を設定し、これらの科目を体系的に学修することによって、教育目標が達成される。なお、各科目の設定意義は下記の通りである。

1. 「専門科目」は、自然科学における高度な知識と創造的な研究能力、専門領域における高度な知識、日本語および外国語による高度な論理的文章力を養成するために配置された科目である。

2. 「研究科目」は、専門領域における創造的な研究能力、日本語および外国語によるプレゼンテーション能力・コミュニケーション能力、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを養成するために配置された科目である。

#### 〔基礎理工学専攻〕

基礎理工学専攻では、数学または物理学の専門領域における科目を配置し、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に学修できるカリキュラムを編成する。

#### 〔電子システム専攻〕

電子システム専攻では、電気・電子工学・光工学・情報工学などの専門領域における科目を配置し、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に学修できるカリキュラムを編成する。

#### 〔機械システム専攻〕

機械システム専攻では、機械工学・ロボティクス・マイクロ機械などの専門領域における科目を配置し、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に学修できるカリキュラムを編成する。

#### 〔環境都市専攻〕

環境都市専攻では、土木工学・環境工学・建築学などの専門領域における科目を配置

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

し、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に学修できるカリキュラムを編成する。

修了に必要な単位数以下のとおり定めており、履修要項<sup>3a-5</sup>に明示している。

#### 【博士課程前期課程】

科目区分	必要単位数	合計
共通科目	4 単位以上	30 単位以上
専門科目	10 単位以上	
研究科目	16 単位	

#### 【博士課程後期課程】

科目区分	必要単位数	合計
専門科目	-	8 単位以上
研究科目	8 単位以上	

博士課程後期課程の早期修了については、以下のとおり研究科則に定めている。

（博士課程後期課程の早期修了の申請）

第14条 次の各号のすべてを満たす者が、大学院学則第32条第2項により修了すること(以下「早期修了」という)を希望する場合、研究科長に申し出ることができる。

- (1) 前条に定める修了に必要な単位数を修得または修得する見込みのある者
- (2) 量的ならびに質的に優れた研究業績をあげた者

（博士課程後期課程における早期修了の認定）

第15条 研究科長は、前条の申し出があった者で、次の各号に定める事項を満たす者について、研究科委員会の議を経て早期修了を認めることができる。

- (1) 大学院学則第32条に定める修了要件を満たすこと。ただし、在学期間に関する要件を除く
- (2) 大学院学則第32条第2項に定める在学期間
- (3) 量的ならびに質的に優れた研究業績をあげた者

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位授与方針および教育課程編成・実施方針は履修要項<sup>3a-4</sup>、理工学研究科ホームページに記載している。また、これらをもとに、各研究室において日常的な指導を行っている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

年度末の研究科委員会において教学総括を行い、次年度計画を議決している<sup>3a-5</sup>。

教育目標等の検証については、基本的にカリキュラム改革の実施を判断する際に行っている。本研究科は2014年度にカリキュラム改革を行うにあたり、教育目標等について検討を行ったが、変更の必要を認めなかった。

#### 2. 点検・評価

##### （１）効果が上がっている事項

特記事項なし。

##### （２）改善すべき事項

特記事項なし。

#### 3. 将来に向けた発展方策

##### （１）効果が上がっている事項

特記事項なし。

##### （２）改善すべき事項

特記事項なし。

#### 4. 根拠資料

3a-1) 2015年度理工学研究科履修要項 pp. 4～5

3a-2) 立命館大学ホームページ理工学研究科ポリシー画面（最終アクセス 2016年4月1日）  
<http://www.ritsumei.ac.jp/gsse/introduce/policy.html/>

3a-3) 2015年度理工学研究科履修要項 pp. 4～5、p.35、p.36、p.38、p.40、p.42、p.44、  
p.46、p.48、p.50、p.52、p.54、p.65

3a-4) 2015年度理工学研究科履修要項 p. 3

3a-5) 2015年度教学総括と2016年度事業計画

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

#### （２）教育課程・教育内容

##### 1. 現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

###### ①授業科目の開設状況

###### 【博士課程前期課程】

教育目標をふまえ、講義科目（「共通科目」、「専門科目」）、研究指導科目を体系的に配置した。

「共通科目」は、自然科学における確かな知識と研究能力を養成するために配置された科目であり、「科学技術表現」をはじめ 10 科目（うち 2 科目は修了要件外）を開講した。

「専門科目」は、専門領域における確かな知識、日本語による論理的文章力、外国語によるコミュニケーション能力を養成するために配置された科目であり、各コースの開講状況は以下のとおりである。

〔数理学コース〕「数学表現法特論」をはじめ 11 科目

〔物理学コース〕「固体力学特論」をはじめ 21 科、

〔電子システムコース〕「エネルギー変換特論」をはじめ 30 科目

〔機械工学コース〕コース基幹科目：「解析力学特論」をはじめ 11 科目、  
コース関連科目：「ハンドリング工学特論」をはじめ 7 科目

〔ロボティクスコース〕コース基幹科目：「解析力学特論」をはじめ 10 科目、  
コース関連科目：「回路特論」をはじめ 33 科目

〔マイクロ機械コース〕コース基幹科目：「解析力学特論」をはじめ 11 科目、  
コース関連科目：「回路特論」をはじめ 12 科目

〔歴史都市防災コース〕「維持管理工学特論」をはじめ 14 科目

〔環境社会工学コース〕「維持管理工学特論」をはじめ 14 科目

〔建築都市デザインコース〕「維持管理工学特論」をはじめ 12 科目

「研究科目」は、専門領域における研究能力、日本語によるプレゼンテーション能力・コミュニケーション能力、問題設定・解決能力を養成するために配置された科目であり、「理工学特殊研究 1～4」を開講した。

###### 【博士課程後期課程】

教育目標をふまえ、「専門科目」と「研究科目」を配置した。

「専門科目」は、自然科学における高度な知識と創造的な研究能力、専門領域における高度な知識、日本語および外国語による高度な論理的文章力を養成するために配置された科目である。

理工系 3 研究科（理工学研究科、情報理工学研究科、生命科学研究科）とスポーツ健康科学研究科では、2010 年度～2014 年度の 5 年間、文部科学省の助成を受けて「産学連携コーオプ型高度人材育成事業」を実施し、博士人材の多様なキャリアパス形成に向けた教育

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

事業を進めてきた。事業期間の終了を前に、本事業での実践をふまえ、2014年度以前のカリキュラムにおける「海外実習」および「国内実習」を、それぞれ、「学外実習1」および「学外実習2」として継承し、2015年度より専門科目（各2単位）として開講した。

「学外実習1」は、海外の研究大学あるいはこれに相当する研究機関において、1ヵ月以上3ヵ月未満の期間、博士論文に関連のある学問分野の研究室に所属して研究を行うことをその内容とし、実習先の選定とそれに係る交渉は、受講生自らが行うことを必須条件とする。また、「学外実習2」は、民間企業あるいは行政機関において1ヵ月以上3ヵ月未満の期間、キャリア形成を目的とした実習を行うことをその内容とし、実習先の選定にあたっては、受講生は、科目担当教員のアドバイスを受け、実習期間中においては企業コーディネータと相談しつつ実習の進捗管理を行い、また、実習後には企業コーディネータによる実習達成度の評価を受けるものである。「学外実習2」については、広島大学主管し、本学が連携機関となっている「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」も活用している。

「研究科目」は、専門領域における創造的な研究能力、日本語および外国語によるプレゼンテーション能力・コミュニケーション能力、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを養成するために配置された科目であり、「理工学特別研究1～6」を開講した。

#### 【理工学国際プログラム（外国人留学生・英語基準）】

外国人留学生（英語基準）向け科目としては、「共通科目」を11科目、「自由科目」を5科目開講した。なお「専門科目」はすべて英語基準対応可としている。

社会人学生への配慮としては、講義の時間帯はすべて中間時間帯（9：00～17：50）であるが、研究指導科目においては、教員が社会人の勤務の都合を配慮したうえで、時限・曜日を工夫し指導等を行った。

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

開設科目（理工学研究科則より）

【博士課程前期課程】

表3B-1 各専攻共通科目

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
共通科目	科学技術表現	2	講義	選択	1・2
	政策・技術特論	2	講義	選択	1・2
	国際技術協力特論	2	講義	選択	1・2
	知的所有権特論	2	講義	選択	1・2
	実践英語プレゼンテーション	2	講義	自由	1・2
	実践英語ライティング	2	講義	自由	1・2
	技術経営特論	2	講義	選択	1・2
	技術革新と高度産業社会	2	講義	選択	1・2
	国内実習	2	実験・実習	選択	1・2
	海外実習	2	実験・実習	選択	1・2
	特殊講義(共通)	2	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(共通)	1	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(共通)	2	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(共通)	3	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(共通)	4	講義	選択	1・2

表3B-2 基礎理工学専攻数理科学コース

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
専門科目	数学表現法特論	2	講義	選択	1・2
	数理科学特殊講義1	2	講義	選択	1・2
	数理科学特殊講義2	2	講義	選択	1・2
	数理科学特論1	2	講義	選択	1・2
	数理科学特論2	2	講義	選択	1・2
	数理科学特論3	2	講義	選択	1・2
	数理科学特論4	2	講義	選択	1・2
	数理科学特論5	2	講義	選択	1・2
	数理科学特論6	2	講義	選択	1・2
	数理科学特論7	2	講義	選択	1・2
	数理科学特論8	2	講義	選択	1・2
	特殊講義	2	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	1	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	2	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	3	講義	選択	1・2
単位互換履修科目(専門)	4	講義	選択	1・2	
研究科目	理工学特殊研究1	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究2	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究3	4	演習	必修	2
	理工学特殊研究4	4	演習	必修	2



Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表3B-3 基礎理工学専攻物理科学コース

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
専門科目	固体力学特論	2	講義	選択	1・2
	材料強度学特論	2	講義	選択	1・2
	実験物理学特論1	2	講義	選択	1・2
	実験物理学特論2	2	講義	選択	1・2
	実験物理学特論3	2	講義	選択	1・2
	実験物理学特論4	2	講義	選択	1・2
	実験物理学特論5	2	講義	選択	1・2
	実験物理学特論6	2	講義	選択	1・2
	地盤工学特論	2	講義	選択	1・2
	地球物理学特論1	2	講義	選択	1・2
	地球物理学特論2	2	講義	選択	1・2
	物理英語1	2	講義	選択	1・2
	物理英語2	2	講義	選択	1・2
	物理学集中講義1	2	講義	選択	1・2
	物理学集中講義2	2	講義	選択	1・2
	流体力学特論	2	講義	選択	1・2
	理論物理学特論1	2	講義	選択	1・2
	理論物理学特論2	2	講義	選択	1・2
	理論物理学特論3	2	講義	選択	1・2
	理論物理学特論4	2	講義	選択	1・2
	理論物理学特論5	2	講義	選択	1・2
	特殊講義	2	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	1	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	2	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	3	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	4	講義	選択	1・2
研究科目	理工学特殊研究1	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究2	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究3	4	演習	必修	2
	理工学特殊研究4	4	演習	必修	2

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表 3B-4 電子システム専攻電子システムコース

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
専門科目	エネルギー変換特論	2	講義	選択	1・2
	LSI回路設計特論	2	講義	選択	1・2
	LSI設計技術特論	2	講義	選択	1・2
	応用光学特論	2	講義	選択	1・2
	回路特論	2	講義	選択	1・2
	画像デバイス特論	2	講義	選択	1・2
	教育工学特論	2	講義	選択	1・2
	計算機構成特論	2	講義	選択	1・2
	計測特論	2	講義	選択	1・2
	システムLSI応用特論1	2	講義	選択	1・2
	システムLSI応用特論2	2	講義	選択	1・2
	システムLSI応用特論3	2	講義	選択	1・2
	システムLSI設計特論1	2	講義	選択	1・2
	システムLSI設計特論2	2	講義	選択	1・2
	信号処理特論	2	講義	選択	1・2
	制御特論	2	講義	選択	1・2
	通信システム特論	2	講義	選択	1・2
	データ解析特論	2	講義	選択	1・2
	電気機器特論	2	講義	選択	1・2
	電気系応用数学特論1	2	講義	選択	1・2
	電気系応用数学特論2	2	講義	選択	1・2
	電磁界特論	2	講義	選択	1・2
	パワーエレクトロニクス特論	2	講義	選択	1・2
	半導体特論	2	講義	選択	1・2
	半導体プロセス技術特論	2	講義	選択	1・2
	光情報処理特論	2	講義	選択	1・2
	光情報通信特論	2	講義	選択	1・2
	光電子材料工学特論	2	講義	選択	1・2
	光電子デバイス特論	2	講義	選択	1・2
	マイクロオプトメカトロニクス特論	2	講義	選択	1・2
	特殊講義	2	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	1	講義	選択	1・2
単位互換履修科目(専門)	2	講義	選択	1・2	
単位互換履修科目(専門)	3	講義	選択	1・2	
単位互換履修科目(専門)	4	講義	選択	1・2	
研究科目	理工学特殊研究1	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究2	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究3	4	演習	必修	2
	理工学特殊研究4	4	演習	必修	2

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表 3B-5 機械システム専攻機械工学コース

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次	
専門科目	コース 基幹科目	解析力学特論	2	講義	選択	1・2
		加工学特論	2	講義	選択	1・2
		固体力学特論	2	講義	選択	1・2
		材料科学特論	2	講義	選択	1・2
		材料強度学特論	2	講義	選択	1・2
		システム制御特論	2	講義	選択	1・2
		熱工学特論	2	講義	選択	1・2
		バイオエンジニアリング特論	2	講義	選択	1・2
		非線形動力学特論	2	講義	選択	1・2
		マイクロマシン特論	2	講義	選択	1・2
		流体力学特論	2	講義	選択	1・2
	コース 関連科目	ハンドリング工学特論	2	講義	選択	1・2
		マイクロ科学特論	2	講義	選択	1・2
		マイクロ加工学特論	2	講義	選択	1・2
		マシンビジョン特論	2	講義	選択	1・2
		ライフサポート工学特論	2	講義	選択	1・2
		ロボット制御特論	2	講義	選択	1・2
		ロボットメカニズム特論	2	講義	選択	1・2
		特殊講義	2	講義	選択	1・2
		単位互換履修科目(専門)	1	講義	選択	1・2
		単位互換履修科目(専門)	2	講義	選択	1・2
		単位互換履修科目(専門)	3	講義	選択	1・2
単位互換履修科目(専門)	4	講義	選択	1・2		
研究科目	理工学特殊研究1	4	演習	必修	1	
	理工学特殊研究2	4	演習	必修	1	
	理工学特殊研究3	4	演習	必修	2	
	理工学特殊研究4	4	演習	必修	2	

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表 3B-6 機械システム専攻ロボティクスコース

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
コース 基幹 科目	解析力学特論	2	講義	選択	1・2
	システム制御特論	2	講義	選択	1・2
	バイオエンジニアリング特論	2	講義	選択	1・2
	ハンドリング工学特論	2	講義	選択	1・2
	非線形動力学特論	2	講義	選択	1・2
	マイクロマシン特論	2	講義	選択	1・2
	マシンビジョン特論	2	講義	選択	1・2
	ライフサポート工学特論	2	講義	選択	1・2
	ロボット制御特論	2	講義	選択	1・2
ロボットメカニズム特論	2	講義	選択	1・2	
専門 科目	回路特論	2	講義	選択	1・2
	加工学特論	2	講義	選択	1・2
	画像デバイス特論	2	講義	選択	1・2
	感覚知覚メディア特論	2	講義	選択	1・2
	教育工学特論	2	講義	選択	1・2
	計算機システム特論	2	講義	選択	1・2
	計測特論	2	講義	選択	1・2
	固体力学特論	2	講義	選択	1・2
	材料科学特論	2	講義	選択	1・2
	材料強度学特論	2	講義	選択	1・2
	システムLSI応用特論1	2	講義	選択	1・2
	システムLSI応用特論2	2	講義	選択	1・2
	システムLSI応用特論3	2	講義	選択	1・2
	システムLSI設計特論1	2	講義	選択	1・2
	システムLSI設計特論2	2	講義	選択	1・2
	信号処理特論	2	講義	選択	1・2
	数理科学特殊講義1	2	講義	選択	1・2
	数理科学特殊講義2	2	講義	選択	1・2
	生体情報処理特論	2	講義	選択	1・2
	知能システム特論	2	講義	選択	1・2
	データ解析特論	2	講義	選択	1・2
	電気機器特論	2	講義	選択	1・2
	電気系応用数学特論1	2	講義	選択	1・2
	電気系応用数学特論2	2	講義	選択	1・2
	熱工学特論	2	講義	選択	1・2
	脳機能情報処理特論	2	講義	選択	1・2
	パワーエレクトロニクス特論	2	講義	選択	1・2
	ビジュアルコンピューティング特論	2	講義	選択	1・2
	ヒューマンインタフェース特論	2	講義	選択	1・2
	分散システム特論	2	講義	選択	1・2
	マイクロ科学特論	2	講義	選択	1・2
	マイクロ加工学特論	2	講義	選択	1・2
流体力学特論	2	講義	選択	1・2	
特殊講義	2	講義	選択	1・2	
単位互換履修科目(専門)	1	講義	選択	1・2	
単位互換履修科目(専門)	2	講義	選択	1・2	
単位互換履修科目(専門)	3	講義	選択	1・2	
単位互換履修科目(専門)	4	講義	選択	1・2	
研究 科目	理工学特殊研究1	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究2	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究3	4	演習	必修	2
	理工学特殊研究4	4	演習	必修	2

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表 3B-7 機械システム専攻マイクロ機械コース

科目区分		科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
専門科目	コース基幹科目	解析力学特論	2	講義	選択	1・2
		加工学特論	2	講義	選択	1・2
		固体力学特論	2	講義	選択	1・2
		材料科学特論	2	講義	選択	1・2
		システム制御特論	2	講義	選択	1・2
		バイオエンジニアリング特論	2	講義	選択	1・2
		非線形動力学特論	2	講義	選択	1・2
		マイクロ科学特論	2	講義	選択	1・2
		マイクロ加工学特論	2	講義	選択	1・2
		マイクロマシン特論	2	講義	選択	1・2
	コース関連科目	回路特論	2	講義	選択	1・2
		材料強度学特論	2	講義	選択	1・2
		熱工学特論	2	講義	選択	1・2
		半導体特論	2	講義	選択	1・2
		半導体プロセス技術特論	2	講義	選択	1・2
		ハンドリング工学特論	2	講義	選択	1・2
		マイクロオプトメカトロニクス特論	2	講義	選択	1・2
		マシンビジョン特論	2	講義	選択	1・2
		ライフサポート工学特論	2	講義	選択	1・2
		流体力学特論	2	講義	選択	1・2
		ロボット制御特論	2	講義	選択	1・2
		ロボットメカニズム特論	2	講義	選択	1・2
		特殊講義	2	講義	選択	1・2
		単位互換履修科目(専門)	1	講義	選択	1・2
		単位互換履修科目(専門)	2	講義	選択	1・2
		単位互換履修科目(専門)	3	講義	選択	1・2
		単位互換履修科目(専門)	4	講義	選択	1・2
研究科目	理工学特殊研究1	4	演習	必修	1	
	理工学特殊研究2	4	演習	必修	1	
	理工学特殊研究3	4	演習	必修	2	
	理工学特殊研究4	4	演習	必修	2	

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表 3B-8 環境都市専攻歴史都市防災コース

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
専門科目	維持管理工学特論	2	講義	選択	1・2
	応用ベクトル解析特論	2	講義	選択	1・2
	河川工学特論	2	講義	選択	1・2
	構造設計学特論	2	講義	選択	1・2
	構造力学特論	2	講義	選択	1・2
	交通システム特論	2	講義	選択	1・2
	地盤工学特論	2	講義	選択	1・2
	水理学特論	2	講義	選択	1・2
	都市・地域計画特論	2	講義	選択	1・2
	文化遺産防災技術論	2	講義	選択	1・2
	文化遺産防災計画論	2	講義	選択	1・2
	文化遺産保存計画論	2	講義	選択	1・2
	文化財防災学特論	2	講義	選択	1・2
	歴史都市災害史	2	講義	選択	1・2
	特殊講義	2	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	1	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	2	講義	選択	1・2
単位互換履修科目(専門)	3	講義	選択	1・2	
単位互換履修科目(専門)	4	講義	選択	1・2	
研究科目	理工学特殊研究1	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究2	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究3	4	演習	必修	2
	理工学特殊研究4	4	演習	必修	2

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表 3B-9 環境都市専攻環境社会工学コース

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
専門科目	維持管理工学特論	2	講義	選択	1・2
	応用ベクトル解析特論	2	講義	選択	1・2
	河川工学特論	2	講義	選択	1・2
	環境技術特論	2	講義	選択	1・2
	環境システム特論	2	講義	選択	1・2
	環境政策特論	2	講義	選択	1・2
	景観・都市環境特論	2	講義	選択	1・2
	建設材料学特論	2	講義	選択	1・2
	構造設計学特論	2	講義	選択	1・2
	構造力学特論	2	講義	選択	1・2
	交通システム特論	2	講義	選択	1・2
	地盤工学特論	2	講義	選択	1・2
	水理学特論	2	講義	選択	1・2
	都市・地域計画特論	2	講義	選択	1・2
	特殊講義	2	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	1	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	2	講義	選択	1・2
単位互換履修科目(専門)	3	講義	選択	1・2	
単位互換履修科目(専門)	4	講義	選択	1・2	
研究科目	理工学特殊研究1	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究2	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究3	4	演習	必修	2
	理工学特殊研究4	4	演習	必修	2

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表3B-10 環境都市専攻建築都市デザインコース

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
専門科目	維持管理工学特論	2	講義	選択	1・2
	建設材料学特論	2	講義	選択	1・2
	建築インターンシップ実習	4	実験・実習	選択	1・2
	建築環境工学特論	2	講義	選択	1・2
	建築設計演習1	2	演習	選択	1・2
	建築設計演習2	2	演習	選択	1・2
	建築デザイン特論	2	講義	選択	1・2
	構造設計学特論	2	講義	選択	1・2
	構造力学特論	2	講義	選択	1・2
	都市・地域計画特論	2	講義	選択	1・2
	都市デザイン特論	2	講義	選択	1・2
	ランドスケープ特論	2	講義	選択	1・2
	スタジオ実習1	6	実験・実習	選択	1・2
	スタジオ実習2	6	実験・実習	選択	1・2
	プロジェクト実習1	1	実験・実習	選択	1・2
	プロジェクト実習2	1	実験・実習	選択	1・2
	特殊講義	2	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	1	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	2	講義	選択	1・2
	単位互換履修科目(専門)	3	講義	選択	1・2
単位互換履修科目(専門)	4	講義	選択	1・2	
研究科目	理工学特殊研究1	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究2	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究3	4	演習	選択	2
	理工学特殊研究4	4	演習	選択	2
設計研究科目	理工学修士設計1	4	演習	選択	2
	理工学修士設計2	4	演習	選択	2



Ⅲ. 教育内容・方法・成果（2）教育課程・教育内容

表 3B-11 各専攻博士課程前期課程 理工学国際プログラム共通科目

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
共通科目	科学技術表現 Presentation in Science and	2	講義	選択	1・2
	国際技術協力特論 International Technical	2	講義	選択	1・2
	知的所有権特論 Advanced Intellectual	2	講義	選択	1・2
	技術経営特論 Advanced Technology	2	講義	選択	1・2
	科学技術日本語1 Technical Japanese 1	2	演習	自由	1・2
	科学技術日本語2 Technical Japanese 2	2	演習	自由	1・2
	応用科学技術日本語1 Applied Technical Japanese 1	2	演習	自由	1・2
	応用科学技術日本語2 Applied Technical Japanese 2	2	演習	自由	1・2
	国内実習 Field Work	2	実験・実習	選択	1・2
	海外実習 Study Abroad	2	実験・実習	選択	1・2
	特殊講義(共通) Special Topics (Common	2	講義	選択	1・2

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表 3B-12 電子システム専攻博士課程前期課程 理工学国際プログラム

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
共通科目	エネルギー変換特論 Advanced Topics in Power Conversion	2	講義	選択	1・2
	LSI回路設計特論 Advanced Topics in LSI Circuit Design	2	講義	選択	1・2
	LSI設計技術特論 Advanced Topics in LSI Design Technology	2	講義	選択	1・2
	回路特論 Advanced Topics in Circuit Theory	2	講義	選択	1・2
	計算機構成特論 Advanced Topics in Computer Architecture	2	講義	選択	1・2
	計測特論 Special Lecture on Measurement Theory	2	講義	選択	1・2
	電気系応用数学特論1 Advanced Engineering Mathematics 1	2	講義	選択	1・2
	電磁界特論 Advanced Theory of Electromagnetic Fields	2	講義	選択	1・2
	特殊講義 Special Lectures	2	講義	選択	1・2
	理工学特殊研究1 Individual Research 1	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究2 Individual Research 2	4	演習	必修	1
	理工学特殊研究3 Individual Research 3	4	演習	必修	2
	理工学特殊研究4 Individual Research 4	4	演習	必修	2

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表 3B-13 機械システム専攻博士課程前期課程 理工学国際プログラム

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次	
専門科目	解析力学特論 Analytical Mechanics	2	講義	選択	1・2	
	固体力学特論 Advanced Theory of Solid Mechanics	2	講義	選択	1・2	
	材料科学特論 Advanced Topics in Materials Science	2	講義	選択	1・2	
	熱工学特論 Advanced Course of Thermal Engineering	2	講義	選択	1・2	
	バイオエンジニアリング特論 Advanced Bioengineering	2	講義	選択	1・2	
	マイクロ加工学特論 Micromachining	2	講義	選択	1・2	
	マイクロマシン特論 Advanced Course of Micro Electro Mechanical System	2	講義	選択	1・2	
	ロボット制御特論 Advanced Topics in Robot Control	2	講義	選択	1・2	
	ロボットメカニズム特論 Advanced Topics in Robot Mechanism	2	講義	選択	1・2	
	特殊講義 Special Lectures	2	講義	選択	1・2	
	研究科目	理工学特殊研究1 Individual Research 1	4	演習	必修	1
		理工学特殊研究2 Individual Research 2	4	演習	必修	1
		理工学特殊研究3 Individual Research 3	4	演習	必修	2
		理工学特殊研究4 Individual Research 4	4	演習	必修	2

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表 3B-14 環境都市専攻博士課程前期課程 理工学国際プログラム

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次	
専門科目	応用ベクトル解析特論 Applied Vector Analysis	2	講義	選択	1・2	
	環境技術特論 Environmental Engineering and Technology	2	講義	選択	1・2	
	環境システム特論 Environmental Systems	2	講義	選択	1・2	
	環境政策特論 Environmental Management and Policy	2	講義	選択	1・2	
	建築環境工学特論 Advanced Course in Architectural Environment	2	講義	選択	1・2	
	水理学特論 Advanced Hydraulics	2	講義	選択	1・2	
	都市デザイン特論 Advanced Topics in Urban Design	2	講義	選択	1・2	
	文化財防災学特論 Protection of Cultural Heritage from Disasters	2	講義	選択	1・2	
	特殊講義 Special Lectures	2	講義	選択	1・2	
	研究科目	理工学特殊研究1 Individual Research 1	4	演習	必修	1
		理工学特殊研究2 Individual Research 2	4	演習	必修	1
		理工学特殊研究3 Individual Research 3	4	演習	必修	2
		理工学特殊研究4 Individual Research 4	4	演習	必修	2

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

【博士課程後期課程】

表 3B-15 基礎理工学専攻博士課程後期課程 数理科学コースおよび数理科学コース理工学国際プログラム

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
専門科目	数理科学特別講義1 Special Lecture in Mathematical Science 1	2	講義	自由	1・2・3
	数理科学特別講義2 Special Lecture in Mathematical Science 2	2	講義	自由	1・2・3
	英語研究発表演習 Research Presentation in English	1	演習	自由	1・2・3
	学外実習 2 Engineering Practicum Internship 2	2	実験・	自由	1・2・3
	学外実習 1 Engineering Practicum Internship 1	2	実験・	自由	1・2・3
	理工学特別研究1 Individual Research 1	4	演習	選択	1
	理工学特別研究2 Individual Research 2	4	演習	選択	1
	理工学特別研究3 Individual Research 3	4	演習	選択	2
研究科目	理工学特別研究4 Individual Research 4	4	演習	選択	2
	理工学特別研究5 Individual Research 5	4	演習	選択	3
	理工学特別研究6 Individual Research 6	4	演習	選択	3
	Individual Research 6	4	演習	選択	3

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表 3B-16 基礎理工学専攻博士課程後期課程 物理科学コースおよび物理科学コース理工学国際プログラム

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
専門科目	地球物理学特別講義 Special Lecture in Geophysics	2	講義	自由	1・2・3
	物理学特別講義 Special Lecture in Physics	2	講義	自由	1・2・3
	英語研究発表演習 Research Presentation in English	1	演習	自由	1・2・3
	学外実習 2 Engineering Practicum Internship 2	2	実験・実習	自由	1・2・3
	学外実習 1 Engineering Practicum Internship 1	2	実験・実習	自由	1・2・3
	理工学特別研究1 Individual Research 1	4	演習	選択	1
	理工学特別研究2 Individual Research 2	4	演習	選択	1
研究科目	理工学特別研究3 Individual Research 3	4	演習	選択	2
	理工学特別研究4 Individual Research 4	4	演習	選択	2
	理工学特別研究5 Individual Research 5	4	演習	選択	3
	理工学特別研究6 Individual Research 6	4	演習	選択	3

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表 3B-17 電子システム専攻博士課程後期課程および電子システム専攻博士課程後期課程  
理工学国際プログラム

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
専門科目	電気電子工学特別講義 Special Lecture in Electrical and Electronic Engineering	2	講義	自由	1・2・3
	電子情報工学特別講義 Special Lecture in Electronic and Computer Engineering	2	講義	自由	1・2・3
	英語研究発表演習 Research Presentation in English	1	演習	自由	1・2・3
	学外実習 2 Engineering Practicum Internship 2	2	実験・実習	自由	1・2・3
	学外実習 1 Engineering Practicum Internship 1	2	実験・実習	自由	1・2・3
	理工学特別研究1 Individual Research 1	4	演習	選択	1
	理工学特別研究2 Individual Research 2	4	演習	選択	1
研究科目	理工学特別研究3 Individual Research 3	4	演習	選択	2
	理工学特別研究4 Individual Research 4	4	演習	選択	2
	理工学特別研究5 Individual Research 5	4	演習	選択	3
	理工学特別研究6 Individual Research 6	4	演習	選択	3

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表 3B-18 機械システム専攻博士課程後期課程および機械システム専攻博士課程後期課程  
理工学国際プログラム

科目 区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
専門 科目	機械工学特別講義 Special Lecture in Mechanical Engineering	2	講義	自由	1・2・3
	機械システム特別講義 Special Lecture in Mechanical Systems	2	講義	自由	1・2・3
	英語研究発表演習 Research Presentation in English	1	演習	自由	1・2・3
	学外実習 2 Engineering Practicum Internship 2	2	実験・実習	自由	1・2・3
	学外実習 1 Engineering Practicum Internship 1	2	実験・実習	自由	1・2・3
	理工学特別研究1 Individual Research 1	4	演習	選択	1
	理工学特別研究2 Individual Research 2	4	演習	選択	1
研究 科目	理工学特別研究3 Individual Research 3	4	演習	選択	2
	理工学特別研究4 Individual Research 4	4	演習	選択	2
	理工学特別研究5 Individual Research 5	4	演習	選択	3
	理工学特別研究6 Individual Research 6	4	演習	選択	3



### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表 3B-19 環境都市専攻博士課程後期課程および環境都市専攻博士課程後期課程理工学国際プログラム

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択・必修	配当年次
専門科目	環境都市工学特別講義1 Special Lecture in Environmental and Urban Engineering 1	2	講義	自由	1・2・3
	環境都市工学特別講義2 Special Lecture in Environmental and Urban Engineering 2	2	講義	自由	1・2・3
	英語研究発表演習 Research Presentation in English	1	演習	自由	1・2・3
	学外実習2 Engineering Practicum Internship 2	2	実験・実習	自由	1・2・3
	学外実習1 Engineering Practicum Internship 1	2	実験・実習	自由	1・2・3
	理工学特別研究1 Individual Research 1	4	演習	選択	1
	理工学特別研究2 Individual Research 2	4	演習	選択	1
研究科目	理工学特別研究3 Individual Research 3	4	演習	選択	2
	理工学特別研究4 Individual Research 4	4	演習	選択	2
	理工学特別研究5 Individual Research 5	4	演習	選択	3
	理工学特別研究6 Individual Research 6	4	演習	選択	3

#### ②コースワークとリサーチワークのバランス

専門的な知識の修得や論理的な文章構成力、プレゼンテーション能力の養成には、コースワークは有効である。ただし、実験や観測および数値シミュレーションによって得られるデータを基に考察を進めて論文を執筆する分野においては、ある程度リサーチワークの比重が大きくなるのはやむを得ないと考えられる。理工系の大学院においてはこのような分野が多く存在するので、コースワークの比重が過大になってリサーチワークの時間が圧迫されることがないように配慮している。また、学内進学学生の多くが早期履修制度を利用しており、入学前に講義科目を受講することにより大学院入学後の時間的負担を軽減している。

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

#### ③早期履修制度

理工学部・理工学学研究科では、学部生を対象とした「大学院科目早期履修制度」を設けている<sup>3b-1</sup>。これは、理工学部4回生以上で、次年度入学の大学院入学試験に合格した学生に対し、各専攻の専門科目（一部履修できない科目有り）の履修を許可するものである。最大で6科目（12単位）を学部在学時に履修することができ、認定された単位は大学院進学後に修了に必要な単位として認定される。

#### ④Global-ready Graduate Program（GRGP）

2007-2009年度大学院教育改革支援プログラム「国際力を備えた技術系大学院学生の育成」における実績をふまえ、2010年度以降、「Global-ready Graduate Program（GRGP）」を実施している<sup>3b-2</sup>。このプログラムでは、国際的なフィールドで活躍する高度理工系人材を育成するために、①集中的かつ双方向の英語授業、②海外の大学や研究所等での武者修行、③シンポジウムや成果報告会の開催、を3つの柱に、教育を行っている。そのプログラムの内容は、①正課科目「実践英語プレゼンテーション」の履修、②海外派遣、③フォローアップ・プログラム、であり、例年、40名前後の学生が受講している。

#### （２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

大学全体については、毎年度、全学部・研究科がそれぞれ次年度の開講方針を当該学部教授会、または研究科委員会の議を経て<sup>3b-3</sup>、全学機関会議（教学委員会）に提起し、開講に先立つ全学的な調整を図ることにより、各課程にふさわしい内容かどうか「相互点検機能」について一定の役割を果たしている。

大学院では、「立命館大学大学院担当教員選考基準」ならびに「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」<sup>2-3</sup>に基づき、教育研究業績を主な対象とした厳格な審査を行い、それに合格した教員に期限付の大学院担当資格を付与することで、教員の質を担保している。

カリキュラム表、研究指導フローチャートや履修の流れを作成し、履修要項<sup>3b-4</sup>で明示することで、院生に分かりやすく示している。

## 2. 点検・評価

### （１）効果が上がっている事項

「大学院科目早期履修制度」を活用する学生は、大学院を修了するために必要な大学院科目を、学部4回生在学時に修得することができる。これにより、大学院進学後に、無理なく集中して、研究活動を送ることができる。また、学内進学者率向上にも大きく貢献している。

「GRGP」では、授業等で身につけた実践的な英語力を試す機会として、立命館アジア太平洋大学（APU）との合同シンポジウムやアジア4大学によるJoint Workshop for Global Engineers in Asiaの開催、Three Minute Thesis 3MT®への参加を行っている<sup>3b-5</sup>。

これらの企画の実施は、英語力の向上だけでなく、研究面における交流や連携につながるものである。

#### （２）改善すべき事項

2015年度より後期課程に開設した「学外実習1」、「学外実習2」は、後期課程学生のキャリア形成（大学教員以外への道を含む）や進路の確保を行うことを目的にしている。そのため、オリエンテーションや研究指導教員を通じて、積極的な受講を呼びかけているが、2015年度受講生は1名にすぎない。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### （１）効果が上がっている事項

引き続き、大学院入学試験合格者に対し、「大学院科目早期履修制度」の活用を呼びかけ、大学院進学後、早期から研究に専念するとともに、短期海外研究派遣を行う等の指導を行う。

2014年度より開催している Joint Workshop for Global Engineers in Asia に、2016年度も引き続き参加する。また、Three Minute Thesis 3MT®への参加も継続する<sup>3b-5</sup>。これらの活動を通して、英語力とともに、研究力の向上を図る。

#### （２）改善すべき事項

新入生オリエンテーションにおいて、後期課程のみならず前期課程の入学者に対しても「学外実習1」、「学外実習2」に関する説明を十分に行い、キャリア形成に対する本実習の効果を深く理解させることにより、受講者数の増加に繋げる。さらに、研究指導教員にも働きかけることにより、院生の積極的な受講を促す。

### 4. 根拠資料

- 3b-1) 2015年度大学院科目早期履修制度の実施方針について（2015年6月9日理工学研究科専攻長会議）
- 3b-2) 2015年度「国際力を備えた技術系大学院学生の育成プログラム」（GRGP）実施方針（2015年1月20日理工学研究科専攻長会議）
- 3b-3) 2015年度理工学研究科開講方針第二次案（2014年6月24日理工学研究科委員会）
- 3b-4) 2015年度理工学研究科履修要項 p.37、p.39、p.41、p.43、p.45、p.47、p.49、p.51、p.53、p.55
- 3b-5) Three Minute Thesis 3MT®への参加と3MT Asian Competitionの開催について（2015.2.24 理工学部学科長会議）
- 3b-6) Three Minute Thesis 3MT® \* 継続参加について（2016.3.29 理工学部学科会議）

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

#### （3）教育方法

##### 1. 現状の説明

###### （1）教育方法および学習指導は適切か。

博士課程前期課程の年間受講登録登録制限単位数は32単位である。ただし、「国内実習」「海外実習」「自由科目」「学部聴講科目」はこれに含まれない。

入学後、各指導教員は、研究室所属の学生とともに研究テーマを設定し、研究指導計画を立て、それにしたがって、学生を指導している。研究指導計画を、いつ、どのような形で学生に提示するかは、現在のところ各指導教員の裁量に任されている。年度当初に計画をたてたととしても、理工系の研究においては、実験の進捗状況等により、予測できないことが多く、1年以上先を見越した研究計画書の作成はあまり実際的ではない。

入学から修了までの研究指導に関する流れについては、前期課程、後期課程ともに、コースごとに「研究指導フローチャート」を作成し、履修要項に明示している<sup>3c-1</sup>。

修士論文の提出については、論文提出の手引きを作成し、研究科のホームページで案内している<sup>3c-2</sup>。

研究指導科目の授業の概要、方法、到達目標は以下のとおりである。日々の研究指導は、研究室単位で行っている。

###### 【博士課程前期課程】

理工学特殊研究は博士課程前期課程における研究指導科目であり、教員の指導のもと、各自の研究課題に沿って研究を進め、最終的にこれらの成果を修士論文にまとめるものであり、大学院で最も主要な科目である。

大学院生として相応しいレベルの修士論文を完成させることが到達目標であるが、到達度の評価は複数の教員による中間報告会および修士論文公聴会での審査によって実施する。また、研究室内での日常的な研究発表などに対する指導教員の評価も勘案する。

###### 【博士課程後期課程】

博士課程後期課程における研究指導科目であり、各研究担当者の指導の基で研究を行い、理論・技術・手法の修得を目指す他、研究内容の新たな展開や方向性を希求する。また、理論解析や実験データの豊富化を目指し、博士論文を完成させるべく研究をまとめていく。

大学院生として相応しいレベルの博士論文を完成させることが到達目標であるが、到達度の評価は複数の教員による中間報告会および博士論文公聴会での審査によって実施する。また、研究室内での日常的な研究発表などに対する指導教員の評価も勘案する。

###### （2）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスの編集・公開方針は、学部のそれと同じであり、大学全体として毎年度策定し、全学教学機関会議（教学委員会）において確認している。シラバスの位置づけと役割を確

認するため、「シラバス入稿マニュアル」を策定し、非常勤講師を含むすべての授業担当者に周知している。シラバスの作成にあたっては、全学で共通する「シラバス執筆入稿マニュアル」に従って各担当教員が執筆し、内容を他の教員が点検することによってその妥当性を検証している。シラバスの内容に関しては、受講者の到達目標を学修の主体である学生を主語とした文体で記述することや、授業スケジュールおよび成績評価の方法を明記することなどが指示されている。授業外学修の指示は、シラバスの記載項目となっており、単位の実質化に向けた取組みを大学全体で行っている。シラバスには、授業の概要と方法、到達目標、事前に履修しておくことが望まれる科目、授業スケジュール（各回のテーマ）、授業外学修の指示、成績評価方法、受講および研究に関するアドバイス、教科書、参考書、および授業内外における学生・教員間のコミュニケーションの方法（教員との連絡方法含む）を明示し、Webで公開している。

#### （3）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

<既修得単位認定の適切性>

各科目の成績評価は、シラバスに記載されている到達目標を基準とし、成績評価方法に従って行っている。成績は、「A+」「A」「B」「C」「F」の5段階であり、その基準は履修要項において明示している<sup>3c-3</sup>（学部と同様）。

また、全学共通の制度として実施している、「成績確認制度」に基づき、成績評価を確認することができる。

前期課程においては、修了年限（最大4年間）のなかで、修士論文または特定の課題についての研究成果（環境都市専攻建築都市デザインコースのスタジオデザインプログラムのみ）を提出し、審査に合格することが修了要件である。修士論文審査は、主査・副査の2名以上で行う。主査は、研究指導科目を担当する「MO合」の資格を有する理工学研究科専任教員に限る。また、副査は、「MO合」もしくは「M合」の資格を有する理工学研究科専任教員を基本とする。審査の可否は、理工学研究科修士学位審査委員会で承認を受ける。

後期課程においては、修了年限（最大6年間）のなかで、博士論文を提出し、審査に合格することが修了要件である。博士論文審査は、主査・副査の3名以上で構成する審査委員会で行う。主査は、研究指導科目を担当する「DO合」の資格を有する理工学研究科専任教員を基本とし、副査は、「DO合」もしくは「D合」の資格を有する理工学研究科専任教員を基本とする。審査の可否は、理工学研究科委員会で議決の後、本学の学位委員会で審査報告書の承認を受ける必要がある。

#### （4）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

大学全体としては、2008年度に教学改善を推進する組織として「教育開発推進機構」が設置され、各学部・研究科の教学における先進事例の共有や教育改善に関わる内外の情報提供、教育成果を生む効果的な教育手法の導入・紹介に取り組んでいる。全学的な教育成

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

果・実績の確認は、毎年度末に実施される教学委員会での「各学部・研究科教学総括」のなかで行われ、学部・研究科間の教学に関する取組みを相互に点検・検証する場となっている。「教学総括」と「次年度計画」の研究科内の点検・検証は、研究科委員会で行っている。また、翌年度の開講科目や時間割編成の考え方をまとめた「開講方針」を7月に第1次案として提起し、9月に第2次案として研究科委員会で議決している。

院生の実態について、全学で実施するアンケート「2015年度大学院キャリアパス形成支援のためのアンケート調査」により、研究活動の状況や進路等について把握し、日々の指導に生かしている。

各コースでは、おおむね第2 Semester 終了までに、修士論文の中間報告会、年度研究成果のまとめと評価を行い、第4 Semester 後に修士論文の公聴会を開催している。院生の研究活動の透明性を高め、その研究発表の内容から各教員が教育成果を把握し、研究室ごとの研究指導状況を共有している。

#### 2. 点検・評価

##### （1）効果が上がっている事項

研究指導フローチャートを履修要項で分かりやすく表示することにより、入学後のスムーズな研究活動を開始することができる。

##### （2）改善すべき事項

特記事項なし。

#### 3. 将来に向けた発展方策

##### （1）効果が上がっている事項

これまで同様、研究指導フローチャートを履修要項に掲載する。

全学の取り組みにあわせ、原則として年度初めに、指導教員は学生と面談し、研究指導計画書を作成する。指導教員は作成した研究指導計画書を当該学生に明示の上、当該 Semester 内に研究科長に提出する。（2015年11月10日 理工学研究科委員会）

##### （2）改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

3c-1) 2015 年度理工学研究科履修要項 p.37、p.39、p.41、p.43、p.45、p.47、p.49、p.51、  
p.53、p.55

3c-2) 2015 年度後期 理工学研究科 修士論文提出の手引き  
立命館大学ホームページ理工学研究科修士学位申請書類画面（最終アクセス 2016 年  
4 月 1 日）

[http://www.ritsumei.ac.jp/gsse/student/article/student\\_news02.html/#document01](http://www.ritsumei.ac.jp/gsse/student/article/student_news02.html/#document01)

3c-3) 2015 年度理工学研究科履修要項 pp.24～25

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

#### （４）成果

##### 1. 現状の説明

##### （１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

本研究科の学位授与は修士、博士ともに適切に行われていることから学位を授与された者は学位授与方針に定める能力が身につけていると言える。

2015年度前期課程修了該当回生（在学者）316名のうち、修了が決定した者は301名である。彼らの博士課程前期課程の進路・就職状況（2016年3月20日現在）は次表のとおりである。

表 3D-1 博士課程前期課程の進路・就職状況

	就 職 (人)	大 学 院 進 学 (人)	合 計 (卒業生) (人)	就職+見 込有+大 学 院 進 学 / 卒 業 者 (%)	就職+大 学 院 進 学 / 卒 業 者 (%)	就職+見 込 有 / 就 職 希 望 者 (%)
数理科学科	6	3	10	90.0	90.0	85.7
物理科学科	13	3	16	100.0	100.0	100.0
電気電子工学科	60	3	65	96.9	96.9	100.0
電子情報工学科	30	0	31	96.8	96.8	100.0
機械工学科	84	0	89	94.4	94.4	97.7
ロボティクス学科	37	1	39	97.4	97.4	97.4
都市システム工学科	16	0	17	100.0	94.1	100.0
環境システム工学科	25	0	25	100.0	100.0	100.0
建築都市デザイン学科	20	0	24	83.3	83.3	90.9
理工学部全体（上回生 含む）	291	10	316	95.6	95.3	98.0
(%)	91.0	3.8	100.0			

##### （２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

研究指導科目の到達目標を以下のとおり定めている。

##### 【博士課程前期課程】

大学院生として相応しいレベルの修士論文を完成させることが到達目標であるが、到達度の評価は複数の教員による中間報告会および修士論文公聴会での審査によって実施する。また、研究室内の日常的な研究発表などに対する指導教員の評価も勘案する。

##### 【博士課程後期課程】



大学院生として相応しいレベルの博士論文を完成させることが到達目標であるが、到達度の評価は複数の教員による中間報告会および博士論文公聴会での審査によって実施する。また、研究室での日常的な研究発表などに対する指導教員の評価も勘案する。

修士学位は、「理工学研究科における修士学位授与に関する内規」に基づき、修士論文の提出、修士論文公聴会の開催、主査(1名)・副査(1名)による審査を経て、各コースで可否を判定し、最終的に研究科委員会で承認されたうえで授与された。

博士学位は、学位審議委員会における論文受理の可否決定、主査(1名)・副査(2名)の決定、論文の閲覧、博士論文公聴会の開催、学力確認、主査・副査による審査、学位審議委員会での学位授与可否の決定、執行部会議および研究科委員会で学位授与可否結果の報告、大学院学位委員会での博士学位授与決定を経て授与された。

2015年度後期は、博士課程前期課程修了該当回生 315名のうち、305名が修了合格となり、学位授与率は96.8%である<sup>3d-1</sup>。博士課程後期課程では、論文受理の決定や論文内容の審査および学位授与の可否を行う学位審議委員会に定足数を設け厳格な審査を行っている。2015年度には、3回生以上の6名に博士学位を授与した<sup>3d-2</sup>。

## 2. 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

2015年度の進路就職決定率は95.3%であり、高い水準を維持している。

職種別では、技術・開発・研究等の専門性の高い職種への決定率は37%以上であり、高い水準にある。

### (2) 改善すべき事項

特記事項なし。

## 3. 将来に向けた発展方策

### (1) 効果が上がっている事項

研究指導についてはこれまでの取組みを継続して行う。また、2016年度より、前期課程においては入学時に(2016年度のみ全回生対象)、後期課程については毎年度当初に、教員は学生に対してあらかじめその指導内容、計画等を明示し、双方で合意したうえで研究指導を進めることとした<sup>3d-3</sup>、<sup>3d-4</sup>。

進路就職状況については、研究科各コースの就職委員を中心に把握しつつ、学部教授会等でも確認し、状況を共有する。

### (2) 改善すべき事項

特記事項なし。

### Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

#### ４. 根拠資料

3d-1) 2015 年度後期 理工学研究科修士学位授与合否判定（2016 年 3 月 1 日理工学研究科委員会）

3d-2) 博士学位授与の議決について（2015 年 11 月 11 日）

3d-3) 理工学研究科における研究指導計画書について（2015 年 11 月 10 日 理工学研究科委員会）

3d-4) 2016 年度理工学研究科研究指導計画書の運用について（2016 年 4 月 5 日 理工学研究科委員会）

## IV. 学生の受け入れ

## 1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

入学試験要項<sup>4-1</sup>、および理工学研究科のホームページ<sup>4-2</sup>に、以下の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明示している。

**【博士課程前期課程】**

博士課程前期課程は、教育目標を踏まえ、次のような者の受入を行う。

1. 自然科学および専門領域における基礎的な学力を有する者。
2. 国内外における科学・技術を理解するための語学力を有する者。
3. 研究者・技術者としての責任を理解した上で、専門領域における問題設定・解決能力を修得することに強い意欲を有する者。

**〔基礎理工学専攻〕**

基礎理工学専攻では、数学または物理学の専門領域における基礎的な学力を有し、問題設定・解決能力を修得することに強い意欲を有する者の受入を行う。

**〔電子システム専攻〕**

電子システム専攻では、電気・電子工学・光工学・情報工学などの専門領域における基礎的な学力を有し、問題設定・解決能力を修得することに強い意欲を有する者の受入を行う。

**〔機械システム専攻〕**

機械システム専攻では、機械工学・ロボティクス・マイクロ機械などの専門領域における基礎的な学力を有し、問題設定・解決能力を修得することに強い意欲を有する者の受入を行う。

**〔環境都市専攻〕**

環境都市専攻では、土木工学・環境工学・建築学などの専門領域における基礎的な学力を有し、問題設定・解決能力を修得することに強い意欲を有する者の受入を行う。

**【博士課程後期課程】**

博士課程後期課程は、教育目標を踏まえ、次のような者の受入を行う。

1. 自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する者。
2. 日本語による論理的な文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力および外国語によるコミュニケーション能力を有する者。
3. 研究者・技術者としての責任を自覚した上で、社会における問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えることに強い意欲を有する者。

**〔基礎理工学専攻〕**

基礎理工学専攻では、数学または物理学の専門領域における確かな知識と研究能力を有し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えることに強い意欲を有する者の受入を行う。

## IV. 学生の受け入れ

### 〔電子システム専攻〕

電子システム専攻では、電気・電子工学・光工学・情報工学などの専門領域における確かな知識と研究能力を有し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えることに強い意欲を有する者の受入を行う。

### 〔機械システム専攻〕

機械システム専攻では、機械工学・ロボティクス・マイクロ機械などの専門領域における確かな知識と研究能力を有し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えることに強い意欲を有する者の受入を行う。

### 〔環境都市専攻〕

環境都市専攻では、土木工学・環境工学・建築学などの専門領域における確かな知識と研究能力を有し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えることに強い意欲を有する者の受入を行う。

障害のある学生の受け入れについては、入学試験要項（別冊）<sup>4-1</sup>において「身体の機能に障害があり、受験時や入学後の学修に際して配慮を希望する者は、出願期間開始日までに、出願する研究科の事務室に申し出てください。」と案内しており、個別状況を把握し、学部入学試験に準じた対応を行っている。

## （2）学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

### ①入学者選抜

入学試験要項に基づいて公正かつ適切に入学試験を実施している。入学試験の執行については、ガイドライン<sup>4-3</sup>に基づき適切に執行している。また、出題ミスをなくすため、入学試験問題を3回に亘って異なった教員グループがチェックした（最終チェックは研究科執行部が行った）。これまでのところ出題ミス等の問題は起こっていない。入学試験情報開示の観点では、毎年度入学試験過去問題の掲載方針を確認し、過去2年度分を窓口閲覧（研究科および大学院課）に加え、著作権処理が完了した入学試験問題については2年間のWeb公開を行っている<sup>4-4</sup>。

さらに、2011年度より研究科の執行責任体制に加え、大学院入学試験を全学調整する教育学部の役職者が試験執行日に待機し、当日の不測の事態に研究科と連携して対応する取り組みを継続しており、大学院入学試験の透明性に資している。

それぞれの入学試験（入学試験方式）について、専門科目試験、面接試験、語学試験（TOEIC®テストまたはTOEFL®テストの成績通知書の提出を含む）などを課し、受入学生が十分な専門的知識と語学力を有することを確認している。

### ②入学試験要項作成

毎年度各研究科において4月入学入学試験、9月入学入学試験ごとに入学試験要項を作成している。入学試験方針では過年度の募集方法、選考方法などに関する評価・検証を実施するとともに、3年以上志願者がいないなど実効性がない入学試験方式については、継

#### IV. 学生の受け入れ

続・統合・廃止について検討を行い、次年度実施する入学試験を決定している<sup>4-5</sup>。

決定した入学試験方針に基づき入学試験要項を作成する際に、出願期間、試験日、合格発表日、入学手続期間等を全学的な標準ルールを確認し、全学共通の標準記載例に基づき、入学試験要項を作成している。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

入学定員は、前期課程 450 名、後期課程 40 名に設定している。2012 年度から 2015 年度までの入学者数は、表IV-1、表IV-2 のとおりである。2016 年 4 月入学者数は、前期課程 321 名、後期課程 11 名である。

前期課程については、2012 年度の研究科再編以降、入学定員の 70%以上を確保している。一方、後期課程については、国際プログラムを除くと 10 名前後であり、25%程度の充足率であるが、国際プログラムを加えると 45%程度の充足率である。

本研究科では、学部入学時点より、大学院進学を進路のひとつとして位置づけ、オリエンテーション等を活用し、大学院進学をよびかけている。また、3 回生時においては、進路就職ガイダンスの一貫として、大学院進学ガイダンスを行っている。

表 4-1 前期課程入学者数一覧 (2012 年度～2015 年度)

年度	専攻	基礎理工学		電子システム		機械システム			環境都市			合計
	定員	50		180		140			80			
コース	数理	物理	電電	電情	機械	ロボ	マイクロ	都市	環境	建築		
2012年度	M1	8	16	62	41	42	38	41	18	12	34	312
	国際P			1	1	1	2		3	1	3	12
2013年度	M1	13	17	79	37	50	47	39	20	16	15	333
	国際P			1		2	2		2	5	2	14
2014年度	M1	9	16	68	31	59	39	30	17	22	23	314
	国際P			1	1		1		3	2		8
2015年度	M1	15	24	71	36	59	47	43	22	27	27	371
	国際P			1			1		4	9	3	18
4年平均	M1	11.3	18.3	70.0	36.3	52.5	42.8	38.3	19.3	19.3	24.8	332.5
4年合計	国際P	0	0	4	2	3	6	0	12	17	8	52

## IV. 学生の受け入れ

表 4-2 後期課程入学者数一覧（2012 年度～2015 年度）

	専攻	基礎理工学	基礎理工学	電子システム	機械システム	環境都市	合計
	定員	6		8	11	15	40
年度	コース	数理	物理				
2012年度	M1	2	4	4	3	3	16
	国際P				1	1	2
2013年度	M1	1	1	7	6	5	20
	国際P				6	1	7
2014年度	M1	2	0	1	6	1	10
	国際P		1		2	2	5
2015年度	M1	1	1	1	2	3	8
	国際P			2	3		5
4年平均	M1	1.5	1.5	3.3	4.3	3.0	13.5
4年合計	国際P	0	1	2	12	4	19

（４）学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

学生受け入れに関わる定期的な検証については、前年度の入学試験まとめと次年度方針を取りまとめ、評価・改善を行う仕組みを継続するとともに、毎年度教学総括においても評価・検証を行っている<sup>46</sup>。教学総括をふまえて次年度入学試験方針を作成するサイクルを継続することにより、定期的な検証を実施している。

### 2. 点検・評価

#### （１）効果が上がっている事項

学生募集に関する種々啓発・広報活動が学内進学者の確保に繋がっていると思われ、その結果、前期課程については、2012 年度から 2016 年度までの入学定員充足率の平均は 73.6%である。充足率 100%には満たないが、他の研究科に比して高いレベルを維持している。

入学試験要項は、毎年度専攻長会議で確認しており、適切な入学試験に関する検証を行っている。

#### （２）改善すべき事項

定員充足状況は、本学他研究科と比べると高い水準にあるが、定員を満たしておらず引き続き学内進学者を増加させることが課題となる。特に、後期課程については、外国人留学生を含め、進学者をいかに確保するかが、大きな課題である。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### (1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

#### (2) 改善すべき事項

学部入学時より、ゆるやかな6年制を志向し、教育を行うとともに、大学院進学をキャリアのひとつとして位置づけて、進路就職支援企画等においても、積極的に打ち出す。その際、院生や大学院修了生の協力を得て、大学院の研究状況や修了後の進路を見せることにより、大学院進学のイメージを豊富化する。また、国際プログラムについては、重点とすべき国・地域を設定し、留学フェアに参加することや、外国人校友のネットワークを活用して、本研究科の魅力を伝え、進学への働き掛けを行う。

後期課程については、前期課程における研究指導とも連携しながら、早期修了について検討する。

### 4. 根拠資料

4-1) 2015年度理工学研究科入学試験要項

4-2) 立命館大学ホームページ理工学研究科アドミッションポリシー（最終アクセス 2016年4月1日）

<http://www.ritsumei.ac.jp/gsse/introduce/policy.html/>

4-3) 大学院入試ガイドライン

4-4) 立命館大学ホームページ大学院 過去の入試問題（最終アクセス 2016年4月1日）

<http://www.ritsumei.ac.jp/gr/exam/question.html/>

4-5) 2016年度4月入学、9月入学 入試方針

4-6) 理工学研究科 2015年度教学総括と 2016年計画概要

2016 年度

立命館大学工学部・大学院理工学研究科

外部評価結果報告書

立命館大学工学部・大学院理工学研究科

外部評価委員会



## 目 次

外部評価委員会委員名簿	p. 1
総 評	p. 2

### <理工学部>

I 評価結果	
1 理念・目的	p. 4
2 教員・教育組織	p. 4
3 教育内容・方法・成果	p. 5
4 学生の受け入れ	p. 8
5 学生支援	p. 9
6 教育研究等環境	p. 10
7 内部質保証	p. 11
II 学部に対する提言	
一 長所として特記すべき事項	p. 12
二 努力課題	p. 13

### <理工学研究科>

I 評価結果	
1 理念・目的	p. 15
2 教員・教育組織	p. 15
3 教育内容・方法・成果	p. 16
4 学生の受け入れ	p. 18
II 研究科に対する提言	
一 長所として特記すべき事項	p. 20
二 努力課題	p. 21

### 添付資料

理工学部・理工学研究科 提出資料一覧	p. 23
--------------------	-------

2016 年度

立命館大学工学部・大学院理工学研究科

外部評価委員会 委員名簿

委員長 廣川 能嗣（公立大学法人滋賀県立大学理事、副学長）

委員 多川 則男（関西大学理事、システム理工学部 学部長・教授）

委員 小林 薫平（東芝マテリアル株式会社代表取締役社長）

## 総 評

18世紀後半にイギリスで始まった産業革命以後、生産技術の革新やエネルギーの変革が進み、産業が大きく変化したことに伴い、社会構造が大きく変わってきた。また、20世紀には、科学技術が大きく発展したことにより、物質的な豊かさを享受できる時代となった。その一方で、公害問題が発生し、また、資源の枯渇、エネルギーや地球温暖化問題に代表されるように、地球規模での問題が顕在化し、持続可能な社会を構築するための科学技術のあり方が問われることとなっている。このことは、社会から大学への要請として、グローバルな視点から科学技術が考えられ、さらに将来の持続可能な社会を担う技術者や研究者を育成することが求められている。

このような歴史的背景をもとに、1914年に設置された私立電気工学講習所を継承して、1938年に設立された立命館高等工科学校を前進として、1945年に立命館大学理工学部が設置された。その後、1994年に、“びわこ・くさつキャンパス（BK C）”の開設にともない移転拡充し、現在に至っている。理工学部は、「数学物理系」、「電子システム系」、「機械システム系」、「環境都市系」4分野、9学科より構成され、立命館学園全体の理念である「立命館憲章」をふまえて、人間重視の理念のもと、科学技術の新領域を拓き未来社会を支える人材の育成をめざし、理学と工学が融合した独自の教育研究を行っている。

この度2016年6月から10月に書面および実地での評価を行った。その概要を以下に述べる。

理工学部および学科毎に、アドミッション・ポリシー、教育課程の編成・実施方針、学位授与方針が明示され、人材育成目的が示されている。しかし、理念・目的や目標などについて、学生の認知度が低いことは残念である。ガイダンスなどでの説明に加えて、理念・目的や目標の意味するところを教員自ら理解し、自らの言葉で日々学生に語るなど認知度を向上させる工夫を考えて頂きたい。また、学生の多様化により高校からの接続教育を充実させ、1回生全員に面談を行ったり、「定期試験講評」を学内ウェブページに公開したり、授業のアンケートを行うなどのさまざまな取り組みを行い、教育の質の維持向上を図っている。科目は、「教養基礎科目」、「基礎専門科目」、「専門科目」、「自由科目」で構成され、「履修系統図」を整備し、学生自身が計画的・系統的に履修できるよう配慮されているが、さらに、カリキュラム・マップも作成、「学修要覧」に明示して、学生の指導に活用頂きたい。グローバル人材の育成については、充実した海外派遣プログラムが開講され、学生自身がその成果を実感している。今後のさらなる発展を期待したい。学生の受け入れについては、多様な選抜方法を駆使し実施しているが、アドミッション・ポリシーとの整合性に関して検討する必要があると考えられる。

学生支援の面では、全学協議会で方針を定め、学習のみならず、経済的支援や進路指導など学生が必要とするすべての充実した支援が実施されている。ただし、多岐に渡る支援が行われているが、必要な支援の窓口で学生が簡単にアクセスできる工夫が必要である。教育研究等の環境については、“BK C”は、立地的にも設備的にも、理工学部の学生および教職員にとって充実している。

理工学研究科においては、「立命館憲章」をふまえて、研究科の理念・教育目的、教育課程の編成・実施方針、学位授与方針を設定している。教育目的として、問題解決のみなら

ず、問題設定の能力を備えた人材の育成は、特に重要な視点である。また、教員任用のみならず、研究指導と指導補助に明確な資格要件を設定し、教育研究の質の維持向上を図っている。このように理工学研究科では、充実した教育研究が行われているが、残念なことに一部の博士課程後期課程（以下、後期課程という。）の定員充足率が 0.29 と低い値となっており、充足率の向上策を検討する必要がある。

学部、研究科のいずれにおいても必要な取り組みが行われている。しかし、適切に機能しているかを検証する基準や責任主体・組織、手続きについては明確でない。今後、内部質保証の観点から、基準や責任主体・組織、手続きについて明文化し、PDCAに取り組むことが必要である。

## <理工学部>

### I 評価結果

#### 1 理念・目的

##### [基盤評価]

学校教育法に定められる大学の目的に謳われているキーワードは知識とその応用、また社会貢献である。これに対し理工学部全体および各学科で規定される教育研究上の目的も知識、技法の習得とともに未来社会への貢献を挙げておりよく整合している。また人材育成目的、ディプロマ・ポリシーにもこれらを明文化し、学習要覧、学部ホームページで公開・周知しており、正当に設定、運営されている。

これらを大学案内に掲載して、入学を検討する受験生に知らしめることも検討に値すると思われる。

##### [達成度評価]

理工学部および各学科の教育研究上の目的は、「立命館憲章」の精神に基づいて制定されている。これは「大学基準」とよく整合した内容である。このなかで一貫して謳われている「実践力を備えた社会貢献」という基本方針は、立命館憲章によく合致している。理念・目的の適切性については拡大企画委員会が毎年度検証しており、必要に応じていくつかの学科の教育目標を変更している。またカリキュラムについても、毎年度の教授会での審議を受けて必要な変更が議決され社会情勢の変化に対応している。

これらの見直し作業自体の妥当性と目的をより明確にするためには、見直しの根拠となる基準やチェックリストなどを用いて見直しの必要性、別の言い方をすれば問題意識と課題設定を明らかにすると同時に起案～審議～決定までを司る体制と権限等を明確にすることが望まれる。

大学あるいは理工学部としての教育方針の学生への周知はウェブサイトを含めいろいろなで行われているが、さらにその実効性の観点から継続的なブラッシュアップを望む。

#### 2 教員・教員組織

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

##### [基盤評価]

「立命館大学教員選考基準」、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関するガイドライン」によって規定化された求める教員像は、学校教育法第 92 条にある教員の必要要件と整合している。

専任教員数および年齢構成も、法令で定められた範囲を充足している。

#### [達成度評価]

「立命館大学教員選考基準」、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関するガイドライン」によって求める教員像と資格要件が規定化されている。理工学部の専任教員数は181名であり、大学設置基準による理工学部の必要専任教員数である102名を十分充足しており、教員の年齢構成も妥当である。学部、研究科ごとに教員組織の編成方針を中期計画的に決定、承認している。教員の募集、採用、昇格については適切性、透明性を担保すべく詳細に規定化されており教授会での審議過程も記録として残されている。特に研究能力面は、論文の発表数など定量把握による客観性が重視されている。一方学生指導の能力、言い換えれば教師としての資質については、一定年数の授業経験や模擬授業のチェックに加えて教育研修によるレベルアップが図られている。教員構成における外国籍や女性の登用について、今後のグローバル化の進展や女性活躍推進法の理念をふまえ、活用方向とともにその比率も向上させていくプログラムを検討願いたい。

学生の勉学の実態把握と改善については面談、アンケートや相談室、さらにはオリター団と呼ばれる上級学年による支援システムなどできめ細かく対応されており、個々の記録も残されている。これらのデータについては、詳細な分析を行うことでより実態把握と対策立案が進展すると考えられる。

### 3 教育内容・方法・成果

#### (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

#### [基盤評価]

理工学部の学位授与方針は、学園全体の理念である「立命館憲章」および理工学部・各学科の人材育成目的をふまえて設定されており、学習要覧やホームページを通して周知・公表されている。「学位授与方針」が設定する卒業要件も学習要覧に明確に示され、周知・公表されている。

また、学生に期待する学習成果の達成を可能とするための「教育課程の編成・実施方針」は、ホームページに概要について記載されているとともに、学習要覧には“各科目群の教学目標”として学部・学科ごとに詳細に設定されており、周知・公表されている。

#### [達成度評価]

「学位授与方針」が求める身につけるべき能力である“理工系としての確かな学力”、“科学・技術者としての広い視野と高い倫理”、“国際化・情報化に対応する適応能力”に対応して、「教育課程の編成・実施方針」では、教養基礎科目（教養科

目＋外国語科目)、基礎専門科目、専門科目、自由科目からなる教育課程を編成し、整合性がとれている。

「理工学部および各学科の教育目標」、「学位授与方針」および「教育課程の編成・実施方針」の適切性の検証については、2012改革および2016改革の資料において、理工学部執行部会議、理工学部教授会、教学部会議、教学委員会よりカリキュラム変更の目的と変更点が発布されているが、見直しの頻度やその責任主体や手続き等について明確でなく是正されたい。教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の変更にあたっては、「なぜ変更が必要かを明確にすること」と「変更に伴うマイナス面の分析」、「変更実施の効果予測およびその追跡調査」が必要であり、それらを遂行するための責任主体・手続きを明確にすることが必要である。

## (2) 教育課程・教育内容

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

### [基盤評価]

科目を基礎や専門性の違いから、教養基礎科目、専門基礎科目、専門科目、自由選択科目の4分類に区分を行い、学科ごとに「科目一覧」、「履修系統図」等を作成し、学修要覧に掲載している。これらにより、学生自ら基礎から専門性の高い科目へと計画的に、また、系統的に学習できる一助となっている。学修要覧の教育目標の内容から判断すると、教育課程や教育内容は適切と判断できる。

### [達成度評価]

学科ごとに専門科目における科目一覧、履修系統図を学習要覧に明示して、教育内容の適切性がわかるよう工夫され、学生の順次的・体系的な履修への配慮が見られる。今後、科目一覧、履修系統図が学生にとって分かりやすいものであるかどうかを検証し、適宜、修正、補足することにより完成度を上げることが必要である。

教育課程の適切性の検証は、短期的には毎年、中期的には4年ごとに行われているが、その検証に対する責任主体・手続きなどが不明確である。「何をもって適切と判断するのか」という視点と基準および効果の計測を明確にし、手続きなどを明文化することが必要である。

## (3) 教育方法

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

### [基盤評価]

理工学部および各学科の教育目標を達成するために、基本となる科目では小クラ

ス編成として基礎学力の定着に力を入れている。物理、数学の基礎重視や専門への導入科目はその好例である。専門科目では学修要覧において履修系統図を示し、系統的な履修を行うように指導している。また、講義科目とデザイン科目（実習型）の連動による総合力育成教育がなされている。授業の目的、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法・基準等を明示するシラバスを、統一した書式を用いて作成し、ウェブ上で学生にあらかじめ公表している。

理工学部の年間受講登録制限単位数は、全回生共通して 46 単位以下に設定している。さらに、単位の実質化を図るために、授業外学習が単位取得に重要な要素であることが学修要覧に記載され、また、「理工学部・理工学研究科 休講／補講ガイドライン」を定めて 15 週の授業を担保している。既習得単位の認定については、「A+」「A」「B」「C」「F」の 5 段階で行われた成績評価に基づいて、「A+」「A」「B」「C」を合格とし所定の単位が授与され、その基準も設定されている。これらは、学修要覧およびシラバスに記載されている。

学部全体の改善活動として、当該年度の教学総括を行い、その結果を反映させた次年度計画を作成し、教授会で審議するなど、学部レベル、学科レベルでの改善が定期的に行われるシステムが構築されていると判断できるが、組織的な研修・研究の機会を設け、さらなる改善につなげることが必要である。

#### [達成度評価]

理工学部および各学科の教育目標を達成するために、基本となる科目では小クラス編成として基礎学力の定着に力を入れている。さらに、新入生には、教員との面談を行うほか、基礎学力診断テストを実施し、一定の成績に達しなかった学生には、リメディアル科目の履修を推奨するなどの指導も徹底しており、適切な教育方法をとっていると判断できる。

シラバスは、担当教員自身が学生の立場に立って、受講者の到達目標や成績評価方法を記入し、執行部・学科教務委員が点検して作成している。「シラバス執筆入稿マニュアル」を作成・配布しており、記入内容についても良い例と悪い例を比較して示すなど、学生も含めた全関係者でその趣旨と内容が共有されており科目の意図や作成手順などが明確である。

教育内容・方法などの改善を図るために、「インタラクティブシート」や「コミュニケーションペーパー」を用いることを推奨し、教育内容・方法等の改善に取り組んでいる。また、「授業アンケート」を実施し、シラバスに沿った授業がなされているかどうかを、学生の視点から判断した結果を集約するとともに、授業外での学習時間など、学生の授業への取り組みについても集約され、次年度へ向けての改善の材料として役立てている。一方、学生が授業改善の実感を得ていない場合もあり、学生が授業改善を実感できる方策を考える必要がある。

学部全体の教学についての改善活動としては、当該年度の教学総括を行い、その結果を反映させた次年度計画を作成し、教授会で審議するなど、学部レベル、学科レベルでの改善が行われるシステムが構築されている。



#### (4) 成果

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

##### [基盤評価]

理工学部の卒業要件は、理工学部学部則第8条に記載され、ホームページで公表している。また、学修要覧には、“学士の学位と卒業に必要な単位”として記載され、学生に明示している。なお、学部における学びの集大成として位置づけられる卒業研究は、複数の教員が出席する中間発表会での進捗状況や内容についての達成度、卒業論文提出後の発表会での目標達成状況の確認により評価している。

##### [達成度評価]

卒業研究では、その発表会を通して学生の目標達成の程度を確認して評価しているが、その評価基準は明示されておらず、明確でない。また、論文は執筆させるが、その評価基準についても明確でない。学位授与については、卒業要件を満たしているかどうかを個々の学生の指導教員による総合評価を学科会議で判定し、学生一人ひとりについて学部教授会で確認して、卒業の可否を決定している。ただし、手続きは記述されておらず、責任体制が明確であるとは言えない。

#### 4 学生の受け入れ

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

##### [基盤評価]

大学の理念等に基づく理工学部の学生受け入れの方針に関しては、大学ホームページや入学試験の要項などに学部ごとに明確に記載されており、またそれらは受験生を含む社会一般に公表されている。学生募集や入学者選抜に関しては全学統一で行われているとともに、一般入学試験に加えて多様な形態の選抜方法を駆使して実施されている。しかし、それぞれの個々の入学試験で、大学の建学の精神やアドミッション・ポリシーに基づき、受験生の能力・適性等を選抜する方法がとられているかどうかに関しては不明確であり改善が望まれる。理工学部の入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率に関しては、適性の範囲内で推移しており、問題ないと考えられる。

##### [達成度評価]

理工学部の学生の受け入れ方針は、ホームページおよび入学試験要項に記載、公表されており、求めるべき学生像が明示されている。また、修得しておくべき知識等の内容・水準等についても、理工学部の出願条件として、入学試験要項に明示、

公表している。学生募集、入学者選抜に関しては、全学の入学試験委員会の方針に基づき、全学統一して実施するとともに、理工学部で行うAO入学試験においても、「AO理工セミナー方式試験実施要領」が作成され、そのなかで責任体制、実施方法、判定等に関して明確に定めている。したがって、入学者選抜については、受験生に対して公正な機会を保証し、かつ大学教育を受けるための能力等を適切に判定されるものとなっている。

しかし一方で、実際の選抜は学力テストのみによるものとなっており、ポリシーに関する選抜は行われているかどうかは不明確であり改善が望まれる。したがって、ポリシーはあくまでも大学側の希望であり合致するかどうかは学生の判断に委ねられる。このことは、学生の受け入れ方針とは整合しつつも方針の実現とは必ずしも整合しない。また、学生受け入れの適切性については教職員で組織される委員会を設置し、審議・検証される仕組みができています。しかし、現状評価分析についての具体的な視点と問題提起から意思決定の手順は不明確であり改善が望まれる。また入学試験のデータが受験者数と合格者数のみとなっており、求める学生像の観点から選抜方法を点検し改善しているという事実は認められない。

## 5 学生支援

方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度がきわめて高い。

### [基盤評価]

学生支援については、立命館学園の全学協議会において、学生側のニーズも取り込む双方向の議論を基に、その方針を定めるとともに、5領域に区分して実施している。また実施主体としては、学生委員会、進路・就職委員会、学生部、キャリアセンター、国際部、教学部、保険センター、障害学生支援室、ハラスメント相談室等を設置して、全学的に組織的、体系的に各部署が連携して学生支援を進めている。したがって全学的な体制のもとで充実した学生支援が行われている。

### [達成度評価]

学生支援については、立命館学園の全学協議会において、学生側のニーズも取り込む双方向の議論をもとに、その方針を定め、①経済的・育英的支援、②学習相談・指導、③社会性・市民性の教育、④学生生活の相談・指導、⑤キャリア形成、進路・就職相談・指導に区分して実施している。実施主体としては、学生委員会、進路・就職委員会、学生部、キャリアセンター、国際部、教学部、保険センター、障害学生支援室、ハラスメント相談室等を設置して、これらが連携して学生支援を進めている。また修学支援、生活支援、進路支援に関する方針として、立命館学園の全学協議会で方針を定めているとともに、学生部が主管する「学生生活会議」を設置して、学生の指導・援助や奨学金、賞罰に関する事項を審議し、教授会への報告を行い、情報を教職員で共有している。また学生に対する各種支援の情報はウェブ等で広く周知されており評価できる。したがってよく機能していると認められるが、一

方において、学生支援の適切性の検証については記述されておらず、不明確であり改善が望まれる。

## 6 教育研究等環境

方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度がきわめて高い。

### [基盤評価]

理工学部は、BKCにあり、校地面積、および、校舎面積は、それぞれ、559,510m<sup>2</sup>、および、238,435m<sup>2</sup>であり、大学設置基準の109,600m<sup>2</sup>、および、97,755m<sup>2</sup>を大幅に凌駕して、問題ない。専任教員のための研究室に関しても1名あたりの占有面積が約18.6m<sup>2</sup>を確保している。運動場などの必要な施設・設備も整備している。図書館においては、3,131,192冊の蔵書を抱えており、さらに、75,832タイトルの電子ジャーナル等があり、教育研究活動を行うために支障はなく、質・量とも十分整備がなされている。司書資格を持つ委託職員を配置して、図書館のカウンターで利用者サービスを行っている。

教員の研究機会の保障に関しても、立命館大学研究支援制度を有しており、専任教員のみならず、客員教員においても、資料費と旅費が支給されている。さらに、学内公募の競争的資金の研究推進プログラムも実施されている。2014年度からは「研究専念教員制度」を設定し開始した。また、TAやRA等の人的支援の制度も充実している。なお、これら教育研究等環境に関する適切性を検証するためのプロセスやその手続等に関しては記述がないため不明確であり改善が望まれる。

### [達成度評価]

学生の学習、教員の教育研究の環境整備に関わる方針は、全学的に常任理事会が定めた「立命館大学キャンパス創造の基本構想」を基に、各種検討委員会を中心に学生の参加を得て進められている。方針はこれら活動を通して、教職員に共有されている。具体的には、校地・校舎、施設・設備の整備については、学園政策の一環として常任理事会のもとに設置した委員会で検討し、「立命館大学キャンパス想像の基本計画を進めるにあたって」を策定している。また、推進体制も整備されている。校地面積および校舎面積は、大学設置基準を大幅に凌駕している。図書館には司書資格を持つ委託職員を配置して、図書館のカウンターで利用者サービスを行っている。

また、国際教育寮の設置、駐輪場の移転、理工系新棟II（トリシア）の建設、理工系新棟I（バイオリック）の建設など、着実に整備が進んできていると同時に、教材提示装置やDVD再生機などのAV設備の導入、他のキャンパスを結ぶTV会議システムの導入による遠隔授業の実現なども進んでおり、計画的に環境整備は実現されてきている。

教員の研究機会の保障に関しても、立命館大学研究支援制度を有しており、専任教員のみならず、客員教員においても、資料費と旅費が支給されている。さらに、

学内公募の競争的資金の研究推進プログラムも実施されている。2014年度からは「研究専念教員制度」を設定し開始した。また、TAやRU等の人的支援の制度も充実している。研究倫理に関しては、BKC生命倫理審査委員会を設け、動物実験に対して日常的な倫理審査を実施している。同時に研究費適正執行管理委員会も設けて、公的研究費の執行に関する自主点検、検証作業を進めている。

なお、これら教育研究等環境に関する適切性を検証するためのプロセスやその手続等に関しては記述がないため不明確であり改善が望まれる。

## 7 内部質保証

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

### [基盤評価]

大学の内部質保証の組織の整備では、「自己点検評価推進委員会」に加えて、学外者による「大学評価委員会」なども設置して、毎年、定期的に自己点検評価を実施している。また財務状況の公開に関しては「学生一人ひとりに届く財政公開」を基本方針として、1949年以来在学生向けに行っている。したがって、自己点検結果や財務関係書類はもとより、学校教育法によるものなども含めて、学校法人立命館情報公開ページにオープンにして社会一般に対して公開している。

### [達成度評価]

大学の諸活動における検証と見直しに関しては、学部教授会、研究科委員会などにおいて議論・検討を行い、課題を共有するとともに、具体的な施策については執行部で検討を行うこととしている。これまでに、2010年度全学外部評価を実施し、その結果を受けて、機関別認証評価を実施した。これらの結果は、報告書にまとめられホームページで公表されている。教学関係では、2013年度のPDCAサイクルの全体構造を整理し、2014年度以降、「本学の学士課程教育における教学改革・改善・実践・検証の方向性を示す指針」をはじめとして見直し改善が進められている。

また、内部質保証の組織の整備では、「自己点検評価推進委員会」に加えて、学外者による「大学評価委員会」を設置するなど工夫が見られる。特に2014年度より実施している「大学の世界展開強化事業～ロシア、インド等との大学間交流形成支援～」においては外部評価委員会を設置して、学外者の意見を聴取して成果を上げている。しかし、自己点検・評価報告書からは教学総括においては学内委員会での評価、改善に留まっている。なお、「全学協議会」を設置して、学生自身の声を反映させる仕組みを構築していることは意義がある。

しかし一方で、内部質保証を含む大学の諸活動における検証と見直しに関してはPDCAサイクルを実行しながら行う必要があるが、そのPDCAサイクルの全体像が不明確であり改善が望まれる。

## II 学部に対する提言

### 一 長所として特記すべき事項

#### 1 理念・目的

- 1) 立命館憲章を基盤に「自由と清新」、「平和と民主主義」の理念を尊重した教育目的が9学科すべてに一貫している。また教育目的を社会情勢の変化を考慮して柔軟に変化させ、大学の継続した進化に寄与させている。

#### 2 教員・教員組織

- 1) 教育の基本となる教員像の理念がしっかりと規定化されている点は好ましい。
- 2) 教員採用、昇格について、その手順と決定過程が規定化されている点は好ましい。

#### 3 教育内容・方法・成果

##### (2) 教育課程・教育内容

- 1) リメディアル教育や各種相談会を行い、学生のみずきを早期に解消し、スムーズな学習を進められるよう支援することは重要である。
- 2) 学科・回生の枠を超えて集まった学生がチームで課題を解決する斬新な取り組みである「専門ゼミナール」は、学生の総合的な力を引き出す点で効果があがっている。また、海外スタディプログラムのひとつであるアジアプログラムなどは、帰国後の学習意欲の向上や学生の成長が感じられ効果があがっている。

##### (3) 教育方法

- 1) 読み取れる全人格的教育を尊重した編成となっていることを受けて、教育方法においてもその工夫が折り込まれている。また、基礎学力の養成については、その後の高度人材育成の土台と位置づけて科目として取り入れていることに、指導育成への真摯な取り組みが感じられる。
- 2) 「理工系日本語の技法」の取り組みは重要である。言語表現力は社会に出て必要不可欠の力であり、その力の不足が昨今全国的に課題ととらえられている。この点にいち早く着目し教育科目として取り入れたことは評価できる。
- 3) 執筆率 30.7%のさらなる向上は必要であるが、「定期試験講評」を学内ウェブページに公開していることは、学生の学びの動機づけを高めるために有効である。

##### (4) 成果

- 1) 卒業生アンケートを実施し、学生が感じている自身の進路に対する納得性、4年間の学習の成果などについて情報を収集、分析している。その結果として、卒業生の進路決定率は92%以上と高く、また、就職先も製造業からサービス業、公務員と多方面で活躍する人材を輩出しており、卒業生の満足度も高い。

#### 4 学生の受け入れ

- 1) 理工学部の収容定員に対する在籍学生数比率は、過去4年間で、1.01～1.09の範囲で推移しており、適正と考えられる。
- 2) 一般入学試験に加えて高大連携特別推薦入学試験、AO選抜入学試験、一般編入学・転入学入学試験、高等専門学校指定校推薦編入学入学試験など多様な選抜方法を駆使し、「求める学生像」の募集に向けた工夫を行っている点は評価できる。

#### 5 学生支援

- 1) 学生への支援を①経済的・育英的支援、②学習相談・指導、③社会性・市民性の教育、④学生生活の相談・指導、⑤キャリア形成、進路・就職相談・指導に区分して実施し、各部局などが連携して支援にあたるなど充実した支援を行っている。
- 2) 理工学部全体の支援のあり方検討委員会による答申「理工学部における学生支援の推進に向けて」のなかで、基礎学力の強化に加えて学生の学習モチベーションの維持にまで心配りがなされている点は教育機関として模範となるものである。
- 3) 在学6年目の学生へ在学期間満了予告を通知し、計画的履修指導を行っていることは、評価できる。
- 4) 1回生全員を対象に面談を実施し、新入生が大学を身近に感じ学生生活の導入が速やかに進む工夫をしていることは重要である。
- 5) 健康診断について、学生側に受診を義務づけることを定めたことは重要であり、効果を期待したい。

#### 6 教育研究等環境

- 1) キャンパス、校地、施設、設備などあらゆるレベルでの改善、更新が計画的に着実に進められている。
- 2) 2015年度前半期の検討・推進体制のなかでキャンパス整備を中心とするハードウェア関連から学習支援、グローバル化あるいは新たな講座の新設構想などのソフトウェアまで大学の価値を高めるための網羅性の高い構成となっており期待できる。
- 3) 「ドリンクポリシー」を策定し、利用者の便を図っていることは評価できる。

## 二 努力課題

### 1 理念・目的

- 1) 教育目的やカリキュラムの変更に際しては、まず「変更の必要性」つまり現在の問題点とその原因たる課題を明らかにし、担当委員会や教授会で共有することが必要である。また適切性の検証にあたって「指標」、「基準」と検証作業の手順を明確にすることが必要である。

## 2 教員・教員組織

- 1) 理工学部および各学科の教員組織の妥当性や適切性の検証においては視点、基準なども明確にしたPDCAサイクルを回していくことが必要である。これについては総評に記載されるとおり全般的な課題としてとらえていただきたい。

## 3 教育内容・方法・成果

### (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 1) 「理工学部および各学科の教育目標」、「学位授与方針」および「教育課程の編成・実施方針」の適切性の検証について、責任主体・組織、権限、手続きを明確にし、その検証プロセスが適切に機能するよう明文化することが必要である。また、用語の統一、学生にとっての分かりやすさについても配慮が必要である。
- 2) 理念・目的や目標、3ポリシーなどを学修要覧や大学ホームページ上で公開しているが、学生への認知度が低く、更なる認知度向上が必要である。
- 3) 学生がカリキュラムの体系をよく理解して学習を進められるよう、カリキュラム・マップを作成し、学修要覧に明示する必要がある。

### (2) 教育課程・教育内容

- 1) 「履修系統図」は、学生にとって分かり易いものであるかどうか定期的に見直し、学生の声も反映させて、改訂することが必要である。

### (3) 教育方法

- 1) 教学に関する組織的な研修・研究の場を定期的に設けて、教育内容・方法等の更なる改善を図ることが必要である。

### (4) 成果

- 1) 学位授与にあたり、学位授与基準、責任体制、手続き等を明確にし、明文化することが必要である。
- 2) 卒業研究や論文の審査基準、責任体制、手続き等の明文化が必要である。

## 7 内部質保証

- 1) 理工学部での内部質保証を含む大学の諸活動における検証と見直しに関しては、その責任主体・組織、権限、手続き、および判断するときの基準などを明確に規定したPDCAサイクルを実行しながら行う必要がある。そのPDCAサイクルおよびそのサイクルの全体像を明確にするとともに、それを図示することで、構成員全員がその情報を共有できるようにすることが必要である。

## <理工学研究科>

### I 評価結果

#### 1 理念・目的

##### [基盤評価]

大学院則および大学院理工学研究科研究科ただし

第2条で規定される理念、教育研究上の目的は学校教育法第99条に定められる大学院および専門職大学院の目的とよく合致しており学術の理論と応用を深耕し、高度な専門性による社会貢献を宣言している。また理工学研究科履修要項、理工学研究科ホームページにて公開・周知しており正当に設定、運営されている。

##### [達成度評価]

理工学研究科の教育研究上の目的は立命館憲章の精神に基づいて制定され、大学院学則および立命館大学大学院理工学研究科研究科則第2条に定められている。大学院研究科の理念・教育目的では高度な専門性、学識、創造性を培うことを挙げている。また学科ごとに個別に教育目標が設定されている。後期課程の教育目標において、昨今のポストクの就職問題も関連するが、博士課程前期課程（以下、前期課程という。）から進化したより明確な研究者・技術者像のビジョンが望まれる。

理念・目的の適切性の検証は理工学部執行部会議、理工学研究科専攻長会議、理工学研究科委員会、教学部会議、教学委員会によってカリキュラム改革を検討する前段として行われている。ただしその組織化および審議の過程、特に検証プログラムおよび基準等の詳細について規定化したより実効的なPDCAサイクルが望まれる。

#### 2 教員・教員組織

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

##### [基盤評価]

「立命館大学大学院担当教員選考基準」、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関するガイドライン」によって規定化された求める教員像は、学校教育法第92条および大学院設置基準第9条にある教員の必要要件と整合している。

組織的な教育の実施については、その基盤となる「2011-2015年度教員組織整備計画」のなかで取り込まれているように見て取れるが、具体的なプログラムと役割分担および責任の所在、またその進捗フォローの仕組みの規定化が望まれる。研究科の専任教員数は大学院設置基準第9条に定められる必要数を満たしている。

##### [達成度評価]



大学院で求められる教員像が選考基準として規定化されている。またその選考基準に合致するかどうかを定量性も加味した業績評価で判断しているが、これらはいずれも規定化、公開、共有されている。

さらに研究指導もしくは研究指導補助を行うにあたって資格審査の規定があり教育指導体制の質を確保する方針が明文化されている。教員組織の編成に関しては、中期的な整備計画を運用している。

教員の採用基準については資格要件が規定化されており、その評価指標も研究業績を主体として定められている。採用の手続きも選考委員会の選考結果を教授会で議決し学長の最終承認をもって確定するという手順が規定化されており、全体として透明性と適切性が確保されている。

教員組織の適切性を検証する仕組みは作られているが、『基準』に基づくチェックなどを取り入れ、検証プロセスをより明確なものにすることが望ましい。

### 3 教育内容・方法・成果

#### (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

##### [基盤評価]

理工学研究科の学位授与方針は、学園全体の理念である「立命館憲章」および理工学研究科・各専攻の人材育成目的をふまえて設定されており、ホームページを通して周知・公表されている。また、「学位授与方針」が設定する学位授与基準は、履修要項に示され、周知・公表されている。

また、学生に期待する学習成果の達成を可能とするための「教育課程の編成・実施方針」は、研究科・専攻ごとに設定されており、ホームページおよび履修要項で周知・公表されている。

##### [達成度評価]

「学位授与方針」が求める身につける冪教育目標に示された能力に対応して、「教育課程の編成・実施方針」では、それぞれの能力を養成する共通科目、専門科目、研究科目からなる教育課程を編成し、整合性がとれている。しかし、特に前期課程の学位授与基準は、留意事項を示しただけであり、基準と呼ぶには無理がある。

「理工学研究科人材育成目的および各専攻の教育目標」、「学位授与方針」および「教育課程の編成・実施方針」の適切性の検証については、研究科委員会において教学総括を行うとなっているが、教育目標等の検証に関しては、カリキュラム改革とあわせてその適切性が議論されていると記載されており、カリキュラム改革については委員会の組織化が明確であることから、責任と権限の体制、手続きについては体系的に規定化され運用されていると推察できる。しかし、カリキュラム改革の実施／不実施の判断に至る過程や定期的に検証しているか、また、責任主体や手続き等についても明確でない。

## (2) 教育課程・教育内容

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

### [基盤評価]

修了要件に示される科目は、共通科目、専門科目、および、研究科目から構成され、全体としては教育課程の編成・実施方針に基づき、コースワーク（共通科目＋専門科目で14単位以上）とリサーチワーク（16単位）が修了要件として求められていることから、両者のコースは適切に組み合わせた構成となっていると考えられる。ただし、科目の内容的には、十分整合しているとはいえない例も見受けられる。

### [達成度評価]

履修の流れを示す研究指導フローチャートを作成し、履修要項のなかで明示することにより、学生の順次的、体系的な履修への配慮が払われており、教育課程や教育内容は適切である。また、早期履修制度を設けて、大学院入学後の時間的な負担の軽減が図られている。

教育課程の適切性に関する検証に関しては、毎年度、次年度開講方針を教授会、研究科委員会の議を経て、教学委員会に提起し、調整することを行っている。しかし、検証作業にあたっては、年度終了時にポリシーの達成状況という観点での評価が必要である。

## (3) 教育方法

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

### [基盤評価]

理工学研究科では、研究科目を含むすべての科目についてシラバスを作成して、それに即して授業が行われている。シラバスは、統一した書式を用いて作成し、授業の概要と方法、受講生の到達目標、事前に履修しておくことが望まれる科目、授業スケジュール、授業外学習の指示、成績評価方法等が明示してあり、ウェブ上で学生にあらかじめ公表されている。学生の研究指導も研究指導フローチャートを作成し公開されている。学位論文の作成も研究指導フローチャートに記載されている。ただし、研究指導計画を立てて、学生を指導することとなっているが、現状は各指導教員の裁量に任されている。

単位の考え方については、履修要項に記載されており、また、既習得単位の認定については、履修要項に記載されており、「A+」「A」「B」「C」「F」の5段階で行われた成績評価に基づいて、「A+」「A」「B」「C」を合格とし所定の単位が授与され、その基準も設定されている。ただし、組織的な研修・研究の機会を設けて、

さらなる改善につなげる必要がある。

[達成度評価]

前期課程では、複数の教員による中間報告会なども設定され、研究進捗状況をチェックしサポートする体制がとられ、同過程に相応しいレベルを確保する仕組みとなっていると考えられる。シラバスはマニュアルにしたがって担当する全教員によって執筆されるとともに、内容がほかの教員によって点検され、その妥当性が検証される仕組みも備わっており、改善につながっている。

教育内容・方法等の検証としては「教育開発推進機構」が設置されているとともに、研究科委員会でも毎年度総括され、適切な改善に向けた取り組みがなされている。

(4) 成果

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

[基盤評価]

理工学研究科の修了要件は、専攻ごとに履修要項に記載し、あらかじめ学生に明示している。また、学位授与にあたり、前期課程、および、後期課程ともに、学位申請基準および学位授与基準が、履修要項に記載され、あらかじめ学生に明示されている。ただし、論文審査の基準（学位論文審査基準）は明文化されていない。

[達成度評価]

課程修了時における学生の学習成果を測定するため、学位取得率と進路就職決定率を評価指標としてとらえている。これらの値は、いずれも95%以上であり、この率の基準値は明確に示されていないが、非常に高い値であり、成果を評価・測定されている。一方、専攻において特殊研究科目以外の科目は選択であり、履修が少ない場合に学習成果、学生の到達度をはかることが困難とも考えられ、さらなる評価指標の開発が必要である。また、特別研究についても、判断基準が曖昧であり、同様に更なる評価指標の開発が必要である。

修士の学位授与にあたっては、「理工学研究科における修士学位授与に関する内規」に基づき、中間報告会や公聴会を実施して、主査・副査による審査を経て、各コースにおける研究科委員会で承認され、学位が授与されるが、その基準については明確でない。前期課程、後期課程のどちらにおいても、学位授与にあたり、明確な責任体制のもとに授与する手続きなどを明文化したものは確認できない。

4 学生の受け入れ

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

#### [基盤評価]

理工学研究科の理念や教育目的に立脚した学生の受け入れ方針に基づき大学院入学試験執行ガイドラインで定められた入学試験の執行がなされている。その受け入れ方針は入学試験要項や理工学研究科ホームページに明示されている。したがって学生の受け入れ方針に沿って、具体的な学生募集、学生選抜の方法が定められており、問題はない。理工学研究科における収容定員に対する在籍学生数比率に関してはおおむね良好であるが、環境都市専攻の後期課程が 0.29 と低い値となっており、その向上が必要であると思われる。

#### [達成度評価]

明文化された学生の受け入れ方針に基づき大学院入学試験執行ガイドラインで定められた入学試験の執行がなされている。このガイドラインでは、入学試験問題について出題、点検、管理それぞれを受け持つ教職員が割り当てられ、妥当性と正確性が担保されている。したがって学生の受け入れ方針に沿って、具体的な学生募集、学生選抜の方法が定められており、両者の整合は取れている。また学生の受け入れの適切性は毎年度の教学総括で検証されている。ただしその検証手順、方法自体の妥当性の検証については不明確であり改善が望まれる。

前期課程、後期課程ともに、入学者の充足率の向上方策を検討することが必要である。

## II 研究科に対する提言

### 一 長所として特記すべき事項

#### 1 理念・目的

- 1) 理工学研究科則にある専攻ごとの教育の目的において問題解決だけでなく問題設定の能力を備えた人材の育成を挙げている。これはその後の大学あるいは社会での業務において的確なテーマ選定と主導的役割の遂行のうえで最も重要な資質のひとつである。この点を研究科側が認識し教育目的に掲げている点は評価に値する。

#### 2 教員・教員組織

- 1) 教員任用だけでなく研究指導と指導補助にまで明確な資格要件を設定している点は、教育の体制を整備するうえでリソースの機能とパワーをより明確にとらえることができ優れたシステムである。
- 2) 研究指導科目を担当できる教員の資格が、5年に一度審査を受けることとなっている。教員のモチベーションを高める意味で、この制度は重要と考える。

#### 3 教育内容・方法・成果

##### (3) 教育方法

- 1) 担当教員が入稿マニュアルにしたがって入稿し、他の教員の点検によってその妥当性が検証されたシラバスを用いて、科目の意図や必要な準備、また、受講者の到達目標、成績評価方法などを学生と共有している点は評価に値する。

##### (4) 成果

- 1) 課程修了時における学生の学習成果の評価指標として、学位取得率と進路就職決定率を取り上げ、いずれも95%以上と非常に高い値である。適切に成果を評価・測定する努力がなされている。

#### 4 学生の受け入れ

- 1) 入学試験問題については出題、点検、管理と複数の教職員によりきめ細かく対応している。このことによって理工学研究科のポリシーとの整合性が担保されていると推察される。

## 二 努力課題

### 2 教員・教員組織

- 1) 理工学部同様教員組織の妥当性や適切性の検証においては視点、基準なども明確にしたPDCAサイクルを回していくことが必要である。これについては総評に記載されるとおり全般的な課題としてとらえていただきたい。

### 3 教育内容・方法・成果

#### (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 1) 「理工学研究科人材育成目的および各専攻の教育目標」、「学位授与方針」および「教育課程の編成・実施方針」の適切性の検証について、責任主体や手続き等を明確にし、明文化することが必要である。また、適切性の判断基準、評価手法を具体化し、できる限り客観性と普遍性を持たせる工夫が必要である。
- 2) 学位申請基準として、前期課程に「修士論文として相応しい質・量、内容・水準を備えているもの・・・」とある。また、「2015年度履修要項」の“学位授与基準”は、留意事項を示しただけである。学位授与基準を具体的に示す必要がある。

#### (2) 教育課程・教育内容

- 1) 開設されている科目が、教育課程の編成・実施方針として挙げている科目の設定意義のすべてをふまえているとは言えない。例えば、前期課程の「共通科目」の設定意義は「自然科学における確かな知識」とあるが、実際に前期課程で開設される共通科目でこれに該当するのは「科学技術表現」と考えられる。また、前期課程の教育課程の編成・実施方針の「専門科目」の設定意義として専門領域における「日本語による論理的文章力」、「外国語におけるコミュニケーション能力」とあるが、いずれの専攻の科目表の専門科目欄にもこれらを目的とした科目は見当たらない。教育課程の編成・実施方針としている以上、必修科目として組み込むことが必要である。
- 2) 教育課程の適切性の検証方法、評価基準などを設定し、そのPDCAサイクルをまわす仕組みを作り、明文化する必要がある。

#### (3) 教育方法

- 1) 研究指導計画を立てて、学生を指導することとなっているが、現状は各指導教員の裁量に任されている。教育の観点からも、是非、研究指導計画を作成、活用することが必要である。
- 2) 組織的な研修や研究の機会を設けて、教育内容や方法等の改善を図ることが必要である。

#### (4) 成果

- 1) 論文審査の基準（学位論文審査基準）を設定、明文化し、学生へ明示することが必要である。

#### 4 学生の受け入れ

- 1) 理工学研究科における収容定員に対する在籍学生数比率に関してはおおむね良好であるが、環境都市専攻の後期課程の定員充足率が 0.29 と低い値となっている。後期課程の問題は一大学だけでなく、行政や社会全体で考える問題であるが、大学や研究科としては定員充足率を向上させる具体的な対策を考える必要がある。

以 上

提出資料一覧（理工学部）

調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	教員基礎データ ・専任教員個別表（教員業績一覧）

添付資料・根拠資料

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
I (理念・目的)	根拠資料	立命館憲章	1-1		○
		立命館大学理工学部学部則	1-2		○
		2015年度入学者用理工学部学修要覧p. 4	1-3	○	
		立命館大学ホームページ理工学部ポリシー画面 http://www.ritsumeai.ac.jp/se2012/introduce/policy.html/（最終アクセス2016年3月29日）	1-4		○
		2015年度理工学部教学総括・計画概要（2016年4月5日理工学部教授会）	1-5		○
		2016年度理工学部カリキュラム改革について（2014年12月16日理工学部教授会）	1-6		○
		2016年カリキュラム改革に伴う教学目标の変更について（2016年1月26日理工学部教授会、2016年2月12日理工学部教授会）	1-7		○
	学部・研究科の理念・目的ならびに教育目標が明文化された冊子等（学部・研究科概要、学生募集要項、入学案内等）（受験生向けの資料は、2015年度に発行した2016年度入学者用資料とする）	2015年度立命館大学理工学部学修要覧	1-8	○	
II (教員・教員組織)	根拠資料	立命館大学教員選考基準（第449回大学協議会）	2-1		○
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン（2010年3月19日大学協議会）	2-2		○
		大学院担当資格の運用に関する理工学研究科内規	2-3		○
		大学院担当教員選考基準（分科会申し合わせ）	2-4		○
		2011-2015年度教員組織整備計画（2011年4月27日常任理事会）	2-5		○
		立命館大学理工学部教授会規程	2-6		○
		2016年度理工学部専任教員人事枠と人事の進め方について（2015年4月14日理工学部学科長会議）	2-7		○
		理工学部教授会議事録（2015年10月27日、11月24日、2016年1月12日）	2-8		○
		立命館大学教員任用・昇任規程（規程第118号）	2-9		○
		2014年度「学びの実態調査アンケート」	2-10		○
		2015年度第3回クラス懇談会での面談実施について（2014年12月2日理工学部学科長会議）	2-11		○
		2015年度前期新入生面談（クラス懇談会）の実施報告および2015年度後期1回生フォローアップ面談の実施方針（2015年7月21日理工学部学科長会議）	2-12		○
		学修ドクターデータシート	2-13		○
		学修ドクターについて	2-14		○
	教員人事関係規程等 （教員選考委員会規程、教員資格審査規程、教員任免・昇格規程等）	立命館大学教員任用・昇任規程	(2-9)		○
		立命館大学教員選考基準	(2-1)		○
		大学院担当資格の運用に関する理工学研究科内規	(2-3)		○
		大学院担当教員選考基準（分科会申し合わせ）	(2-4)		○
	教員の任免および昇任に関する規則 （学部・研究科規程、任用規程、懲戒規程、就業規則等）	立命館大学教員任用・昇任規程	(2-9)		○
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン	(2-2)		○



章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
Ⅲ (教育内容・方法・成果)	根拠資料 3-(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	2015年度入学者用理工学部学修要覧p. 4	3a-1	○	
		立命館大学理工学部ホームページ学部ポリシー <a href="http://www.ritsumei.ac.jp/se2012/introduce/policy.html/">http://www.ritsumei.ac.jp/se2012/introduce/policy.html/</a> (最終アクセス2016年3月29日)	3a-2		○
		2015年度入学者用理工学部学修要覧p. 5	3a-3	○	
		2016年度理工学部カリキュラム改革について (2014年12月16日理工学部教授会)	3a-4		○
		2014年度「学生の学びの実態調査」集計結果	3a-5		○
		2016年カリキュラム改革に伴う教学目标の変更について (2016年1月26日理工学部教授会、2016年2月12日理工学部教授会)	3a-6		○
	根拠資料 3-(2) 教育課程・教育内容	2015年度学修要覧 pp. 6~11	3b-1	○	
		2015年度学修要覧 p. 39、p. 46、p. 50、p. 54、p. 56、p. 58、p. 61、p. 63、p. 66	3b-2	○	
		2015年度学修要覧 pp. 43~45、pp. 48~49、p. 53、p. 55、p. 57、pp. 59~60、p. 62、p. 65、pp. 70~71	3b-3	○	
		2015年度基礎学力診断テスト	3b-4		○
		2015年度「ハワイ大学留学プログラム」募集プログラム	3b-5		○
		2015年度「グローバルエンジニアプログラム」募集プログラム	3b-6		○
		2015年度「立命館大学-インド工科大学ハイデラバード校産学国際協働PBL」募集プログラム	3b-7		○
		2015年度「海外スタディプログラム」募集プログラム	3b-8		○
		「専門ゼミナール」の開講について (2014年7月15日理工学部学科長会議)	3b-9		○
		2015年度「数学基礎講座」、「物理基礎講座」募集チラシ	3b-10		○
		学修支援のあり方検討委員会 (答申) (2015年1月27日 理工学部教授会)	3b-11		○
		2016年度理工学部開講方針 (2015年10月6日 理工学部教授会)	3b-12		○
		2016年度「立命館大学-インド工科大学ハイデラバード校産学国際協働PBL」募集プログラム	3b-13		○
	根拠資料 3-(3) 教育方法	2015年度第3回クラス懇談会での面談実施について (2014年12月2日 理工学部学科長会議)	3c-1		○
		数学学修相談会・物理駆け込み寺チラシ	3c-2		○
		2015年度 理工学部 特殊講義「理工系日本語の技法」の開講について (2014年12月9日 理工学部学科長会議)	3c-3		○
		2015年度シラバス執筆マニュアル	3c-4		○
		2015年度前期理工学部・理工学研究科 休講/補講ガイドライン、2015年度後期理工学部・理工学研究科 休講/補講ガイドライン	3c-5		○
		2015年度前期・後期授業アンケート	3c-6		○
		2015年度学修要覧 pp. 20~21	3c-7	○	
		2015年度必修英語シラバス	3c-8	○	
		2015年度学修要覧 p. 22	3c-9	○	
		2015年度後期試験講評 (一例)	3c-10		○
		2015年度前期・後期授業改善にかかわる意見交換の実施について	3c-11		○
		2016年度開講方針第二次案	3c-12		○
	根拠資料 3-(4) 成果	理工学部教理科学科における早期卒業制度の実施について (2015. 7. 21 理工学部教授会)	3d-1		○
	学部・研究科の教育内容、履修方法などを記載したもの (学生便覧、履修要項等)	立命館大学理工学部学修要覧	3-1	○	
授業計画、科目概要など授業内容、成績評価内容を示した冊子等 (講義要項、シラバス等)	立命館大学 オンラインシラバス <a href="http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm">http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm</a> 2016. 06. 16閲覧	3-2	-	-	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態		
				現物	データ	
Ⅲ (教育内容・方法・成果)	履修科目の登録に関する規則等(学部・研究科規則、学部・研究科規程等)	立命館大学工学部学部則	(1-2)		○	
	進級要件、修了要件の定め等(学部・研究科規程等)	立命館大学工学部学部則	(1-2)		○	
		2015年度立命館大学工学部学修要覧	(3-1)	○		
	インターンシップ等が実施されている場合 ・実施要項 ・受け入れ先、実施状況が把握できる資料	インターンシップガイド2016		3-3		○
		他の大学・大学院において履修した授業科目の単位認定に関して定めた規定(学部・研究科規程等)	立命館大学工学部学部則	(1-2)		○
	2015年度立命館大学工学部学修要覧		(3-1)	○		
	学習相談体制について定められた規定(学部・研究科規程等) オフィサーの内容やその周知に関する資料	2015年度立命館大学工学部学修要覧		(3-1)	○	
成績評価基準を明示している規則等 成績評価の異議申立に関する規則等		立命館大学工学部学部則	(1-2)		○	
	2015年度立命館大学工学部学修要覧	(3-1)	○			
Ⅳ (学生の受け入れ)	根拠資料	立命館大学 大学案内2015(抜粋)	4-1		○	
		立命館大学 入試ガイド2015	4-2		○	
		2015年度 一般入学試験要項(出願条件)	4-3		○	
		2015年度 一般入学試験要項(障害等配慮)	4-4		○	
		2015年度 工学部A0入試理工セミナー方式入試企画書	4-5		○	
		A0理工セミナー方式試験実施要項	4-6		○	
		立命館大学ホームページ(リッツネット)一般入試要項、入試ガイドダウンロード画面				
		<a href="http://ritsnet.ritsumeijp/application/general/dl.html">http://ritsnet.ritsumeijp/application/general/dl.html</a>	4-7		○	
		<a href="http://ritsnet.ritsumeijp/admission/guide.html">http://ritsnet.ritsumeijp/admission/guide.html</a>				
		2015年度 立命館大学一般入学試験結果データ	4-8		○	
		2015年度 工学部高大連携アドバンス・プログラム募集要項	4-9		○	
		2015年度 高大連携特別推薦入学試験(協定校)入試要項	4-10		○	
		2015年度 A0選抜入学試験「理工セミナー方式」入試要項	4-11		○	
		2015年度 留学生入試入試要項	4-12		○	
		2015年度 一般編入学・転入学試験入試要項	4-13		○	
	2015年度 高等専門学校指定校推薦編入学試験(3年次編入学)入試要項	4-14		○		
	2015年度 マレーシア政府派遣留学生編入学試験(3年次編入学)入試要項	4-15		○		
学生募集要項(再掲)	2015年度 一般入学試験要項	(4-3、4-4)		○		
入学者選抜に関する規則	立命館大学入学の出願および入学手続きに関する規程	4-16		○		
入学者選抜試験に関する業務の実施体制についての定め(学部・研究科規程等)	入学試験委員会規程	4-17		○		
Ⅴ (学生支援)	根拠資料	『2014年度奨学金ガイド』	5-1		○	
		『安全で快適な学生生活のために・ソーシャルネットワークサービス(SNS)利用にあたって知ってもらいたい5つのこと・「学生懲戒規程」「団体処分規程」について』学生オフィス、2014年4月	5-2		○	
		『Campus Diary2015』	5-3		○	
		『2015年度外国人留学生ハンドブックー生活編ー』	5-4		○	
		「2012年度オリター・エンター活動報告と2013年度に向けた課題」(2012年12月17日学生生活会議)、 「2013年度オリター・エンター活動支援総括と2014年度に向けた課題」(2014年1月27日学生生活会議)	5-5		○	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
V (学生支援)	根拠資料	「学生生活会議規程」、「学生生活会議の所管分野と副学部長（学生担当、大学院担当）・学生主事の役割」（2015年4月13日学生生活会議）	5-6		○
		「2014年度学籍異動者数について（報告）」（2015年4月13日教学委員会）、「2014年度立命館大学学部卒業生数および卒業率について」（2015年4月13日教学委員会）、「2014年度立命館大学大学院修士学位・専門職学位取得者数について」（2015年4月13日教学委員会）、「2014年度立命館大学大学院博士学位授与数について」（2015年4月13日教学委員会）	5-7		○
		2014年度（各学部）まとめ（2015年3月26日学生生活会議）	5-8		○
		学生サポートルームについて（ご案内）、発達障害学生の理解と支援のためのガイド	5-9		○
		2014年度新入生オリエンテーション（クラス懇談会）面談実施要項	5-10		○
		1回生前期面談実施報告および1回生後期フォローアップ面談実施方針（2015年7月21日学科長会議）	5-11		○
		学修生活支援面接にあたって	5-12		○
		2015年度（2016年度入学）特別入学試験合格者を対象とした入学前教育の実施方針（2015年6月15日教学委員会）	5-13		○
		オンラインシラバス「数学基礎」 <a href="https://campusweb.ritsumei.ac.jp/syllabus/sso/SyShowAll.do">https://campusweb.ritsumei.ac.jp/syllabus/sso/SyShowAll.do</a> （最終アクセス 2016. 5. 20）	5-14		○
		オンラインシラバス「物理基礎」 <a href="https://campusweb.ritsumei.ac.jp/syllabus/sso/SyShowAll.do">https://campusweb.ritsumei.ac.jp/syllabus/sso/SyShowAll.do</a> （最終アクセス 2016. 5. 20）	5-15		○
		学生支援のあり方委員会答申（2015年1月27日理工学部教授会）	5-16		○
		障害学生支援室HP <a href="http://www.ritsumei.ac.jp/drc/">http://www.ritsumei.ac.jp/drc/</a>	5-17		○
		2014年度障害学生支援室総括および2015年度活動計画について（案）（2015年6月1日障害学生支援委員会）	5-18		○
		2013年度特別ニーズ学生支援室まとめと2014年度方針（2014年3月17日特別ニーズ学生支援委員会）	5-19		○
		立命館大学奨学金HP <a href="http://www.ritsumei.ac.jp/scholarship/">http://www.ritsumei.ac.jp/scholarship/</a> （最終アクセス2013. 12. 20）	5-20		○
		「立命館大学における2012年度から適用する奨学金制度の改正について」への意見集約結果を受けた基本方針の確定について（2011年3月23日常任理事会）	5-21		○
		非常災害による修学困難者に対する立命館大学学費減免規程	5-22		○
		立命館大学東日本大震災被災者対象予約採用型奨学金規程	5-23		○
		父母教育後援会会員家計急変奨学金規程	5-24		○
		貸与奨学金規程	5-25		○
		学生生活援助金に関する内規	5-26		○
		立命館大学大学院進学奨励奨学金規程	5-27		○
		立命館大学大学院育英奨学金規程	5-28		○
		立命館大学大学院博士課程前期課程学生会補助金規程	5-29		○
		立命館大学大学院博士課程前期課程研究実践活動補助金規程	5-30		○
		立命館大学大学院博士課程後期課程研究奨励奨学金規程	5-31		○
		立命館大学大学院博士課程後期課程学生会発表補助金規程	5-32		○
		立命館大学大学院博士課程後期課程国際的研究活動促進研究費規程	5-33		○
		立命館大学大学院学生研究会活動支援に関する規程	5-34		○
		立命館大学大学院留学協定等にもとづく留学プログラムに対する奨学金規程	5-35		○
		立命館大学グローバルCOEプログラム奨励奨学金規程	5-36		○
		立命館大学私費外国人留学生特別奨励生授業料減免規程	5-37		○

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態		
				現物	データ	
V (学生支援)	根拠資料	2014・2015年度の私費留学生特別奨学生授業料減免(新留学生奨学金)について(2013年7月31日 2014年度留学生新奨学金 採用枠選定委員会)	5-38		○	
		「学生定期健康診断規程」、「保健センター診療体制」、「保健センター利用状況2014年度」「立命館大学健康ハンドブック」、「学生定期健康診断まとめ」、「SKP留学生に対する健康管理、海外留学者に対するトラベルクリニック」、「SKP短期留学生の健康管理について」	5-39		○	
		「2014年度学生サポートルーム活動まとめと2015年度方針」(2015年7月16日学生サポートルーム運営)	5-40		○	
		「リスクマネジメント規程」、「感染症対策委員会規程」、「リスクマネジメント委員会規程」、「AED配置図」	5-41		○	
		災害復興支援室の設置について(2011年4月20日常任理事会)	5-42		○	
		関西四大学「薬物に関する意識調査」集計結果 報告書	5-43		○	
		キャンパス全面禁煙化2014年度(2年目)総括と2015年度の活動方針について(2015年5月27日常任理事会)	5-44		○	
		「ハラスメント防止に関する規程」「ハラスメント防止のためのガイドライン」ハラスメント防止委員会HP <a href="http://www.ritsumei.ac.jp/mng/gl/jinji/harass/index.html">http://www.ritsumei.ac.jp/mng/gl/jinji/harass/index.html</a> (最終閲覧日:2013.12.20)、ハラスメント防止委員会2014年度活動まとめと2015年度活動方針(案)(2015年5月13日常任理事会)	5-45		○	
		2014年度学部・研究科とキャリアセンターが連携した取り組みの状況一覧/第2回全学進路就職委員会(2015年3月9日)	5-46		○	
		『学びと成長のモデル集 理系版』	5-47		○	
		『Career Chart College of Letters』	5-48		○	
		2014年度 学部・研究科とキャリアセンターが連携した取り組みの状況一覧/第2回全学進路就職委員会(2015年3月9日)	5-49		○	
		キャリアセンター「学部・研究科就職対策費」運用方針について(確認)/第1回全学進路就職委員会(2014年4月21日)	5-50		○	
		学部・研究科対策費執行状況 / 第2回全学進路就職委員会(2015年3月9日)	5-51		○	
		2014年度(2014年9月・2015年3月卒)立命館大学進路・就職決定状況について(報告)/2015年5月22日 理事会	5-52		○	
		2014年度 キャリアセンター活動報告書 ~進路・就職状況と支援の取り組み~	5-53		○	
		立命館大学大学院キャリアパス推進室規程	5-54		○	
		2014年度大学院新入生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」開催報告(2015年7月27日大学院教学委員会)	5-55		○	
		2015年度「大学院キャリアパス支援プログラム」実施方針(2015年3月16日キャリアパス推進室会議)	5-56		○	
		2015年度の大学院生および大学院入学予定者を対象とする「ベーススキル向上支援補助制度」の実施について(2015年3月16日大学院教学委員会)	5-57		○	
		Ri-SEARCHのURL	5-58		○	
		平成27(2015)年度採用 日本学術振興会特別研究員の第1次選考結果の報告について(2014年11月25日キャリアパス推進室会議)	5-59		○	
		学生生活の相談、助言、支援体制に関する定め(学生相談室規程、学生相談室報等)	学生サポートルームのご案内	5-60		○
			立命館大学学生サポートルーム規程	5-61		○
			2014年度立命館大学学生サポートルーム報告書	5-62	○	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
V (学生支援)	各種ハラスメントに対応する規程およびパンフレット (ハラスメント防止規程、啓蒙パンフ、ハラスメントを受けた場合の救済措置についてのパンフレット等)	ハラスメント相談の手引き	5-63	○	
		立命館大学ハラスメント防止に関する規程	5-64		○
	奨学金・教育ローンなどの募集要項、規則等	立命館大学ホームページ「奨学金・助成金制度」 URL : <a href="http://www.ritsumei.ac.jp/scholarship/">http://www.ritsumei.ac.jp/scholarship/</a> (最終閲覧日 : 2013.09.05)	5-65	-	-
	進路選択に関わる相談・支援体制について資料	PLACEMENT DATA 2016 [年刊]進路・就職の実績報告	5-66	○	
	身体に障がいのある者等への物的・経済的支援体制に関する規程	障害学生とサポートスタッフのためのガイドブック2016	5-67		○
		障害学生支援のための対応例【新任教員ガイダンス配布資料】	5-68		○
		立命館大学障害学生支援委員会規程	5-69		○
VI (教育研究等環境)	根拠資料	「2015年度総合企画部関連の委員会体制について」 (2015年4月8日 常任理事会)	6-1		○
		2015年度大学基礎データ(表5)校地、校舎、講義室・演習室等の面積	6-2		○
		<a href="http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/kic/kic.html">http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/kic/kic.html</a> <a href="http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/bkc/bkc.html">http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/bkc/bkc.html</a> <a href="http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/suzaku/suzaku.html">http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/suzaku/suzaku.html</a> (RAINBOW HP 2015年8月31日閲覧)	6-3		○
		「2014年度前期立命館大学教室映像音響システム整備について」(2014年2月21日情報システム部会議)	6-4		○
		「2014年度立命館大学教室音響システム整備について(補助金対象外)」(2014年7月18日情報システム部会議)	6-5		○
		「2014年度立命館大学遠隔講義システム整備について」(2014年12月5日情報システム部会議)	6-6		○
		「2014年度後期立命館大学教学部集約に基づく教室AVシステム整備について」(2015年1月16日情報システム部会議)	6-7		○
		<a href="http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/kic/place.html">http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/kic/place.html</a> <a href="http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/bkc/place.html">http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/bkc/place.html</a> <a href="http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/suzaku/place.html">http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/suzaku/place.html</a> (RAINBOW HP 2015年8月31日閲覧)	6-8		○
		立命館大学教育研究情報システムアニュアル・レポート2014(2015年9月発行予定)	6-9		○
		「2014年度後期の学内無線LAN環境の拡張整備について」(2015年1月16日情報システム部会議)	6-10		○
		「2015年度に向けたRAINBOW全学サーバ基盤整備について」(2014年5月30日情報システム部会議)	6-11		○
		「安全管理室2014年度活動まとめと2015年度課題」 (2015年5月20日常任理事会)	6-12		○
		2015年度大学データ集(表31)図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況	6-13		○
		「故加藤周一氏の蔵書受入と『加藤周一文庫』の開設について」(2010年9月8日常任理事会)	6-14		○
		「2012年度からのビッグディールの全学予算化について」(2011年7月25日図書館委員会)	6-15		○
		「次期立命館学術情報システム(RUNNERS)リプレースについて」(2011年7月25日図書館委員会)	6-16		○
		「RAIL応用編の製作」(2010年7月26日図書館委員会)	6-17		○
		「衣笠総合研究機構における立命館学術成果リポジトリへのアクセス集中化実施について」(2014年5月19日図書館委員会)	6-18		○
		2014年度大学データ集(表33)学生閲覧数等	6-19		○
		2014年度大学データ集(表32)図書館利用状況	6-20		○

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
VI (教育研究等環境)	根拠資料	「立命館大学図書館Food and Drink Policyの策定について」(2010年7月26日図書館委員会)	6-21		○
		2014年度図書館事業報告書「利用者サービス」	6-22		○
		「著作権法改正に伴う図書館における視聴覚障害者支援の拡充について」(2010年5月24日図書館委員会)	6-23		○
		「びあら(BKC)開設について」(2012年3月19日図書館委員会)	6-24		○
		BKC将来構想検討委員会資料(抜粋)	6-25		○
		「キャンパス計画室の設置について」(2012年10月10日常任理事会)	6-26		○
		「京都およびBKCのキャンパスマスタープラン策定にむけた進捗について(報告)」(2014年7月2日常任理事会)	6-27		○
		「BKCスポーツ健康commons(仮称)の建設について」(2015年3月25日常任理事会)	6-28		○
		立命館大学びわこくさつキャンパス理工系新棟II(仮称)進捗工事基本設計資料(2012年8月2日)	6-29		○
		平成21年度国際化拠点整備事業構想調書	6-30		○
		平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」構想調書	6-31		○
		「立命館大学における国際寮(仮称)の建設にむけた基本コンセプトと建設基本施設について」(2010年10月13日常任理事会)	6-32		○
		「立命館大学BKCインターナショナルハウス竣工式について」(2012年7月18日常任理事会)	6-33		○
		「2013年度の留学生奨学金制度について」(2012年5月9日常任理事会)	6-34		○
		「2014年度外国人留学生の前期支援報告と後期支援について」(2014年9月22日キャリアセンター部会議)	6-35		○
		「2014年度TA研修実施方針について」(2014年4月4日教学委員会)	6-36		○
		「2014年度ES研修(前期・後期)の実施およびES研修委員の委嘱について(依頼)」(2014年3月31日教育開発総合センター会議)	6-37		○
		「立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について」(2012年9月21日大学協議会)	6-38		○
		「研究高度化推進施策の実施について(その2)」(2012年5月9日常任理事会)	6-39		○
		「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の実施について」(2012年6月8日拡大学部長会議)	6-40		○
		「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について」(2012年7月27日研究委員会)	6-41		○
		「研究専念教員制度および学外研究制度の改善・充実について」(2013年11月22日大学協議会)	6-42		○
		「2015年度学外研究員の決定について」(2014年10月10日大学協議会)	6-43		○
		「研究高度化推進施策の総合評価について」(2011年1月17日研究部会議)	6-44		○
		「研究高度化推進施策の実施について(その1)」(2011年6月8日常任理事会)	6-45		○
		「2014年度実用化・社会実装促進プログラムの募集について」(2014年4月25日研究委員会)	6-46		○
		A Y 2014 Research Funding 学内研究助成に関するお知らせ(2013年12月発行)	6-47		○
		立命館大学個人研究費取扱規程(2002年11月8日規程第521号)	6-48		○
		立命館大学専任教員学外研究規程(2008年5月9日規程第766号)	6-49		○

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
VI (教育研究等環境)	根拠資料	立命館大学助教学外研究規程 (2007年11月23日規程第737号)	6-50		○
		立命館大学研究専念教員規程 (2003年1月17日規程第529号)	6-51		○
		「立命館大学びわこ・くさつキャンパス生命倫理審査委員会の見直しと関連規程の改正」 (2011年6月1日常任理事会)	6-52		○
		「びわこ・くさつキャンパスにおける「人を対象とする研究」倫理審査体制の再整備(統合)について」 (2014年12月24日常任理事会)	6-53		○
		「研究倫理ハンドブック(案)の発行・配布について」 (2012年7月23日研究部会議)	6-54		○
		「動物実験に関する相互検証プログラムの受験結果について」 (2014年12月19日研究委員会)	6-55		○
		BKC20周年の募金活動の実施について	6-56		○
		立命館大学工学部BKC移転20周年記念事業募金寄付金決算および使途について	6-57		○
	情報関連設備等の利用に関する定め	RAINBOW GUID 2016 (学生版)	6-58		○
		RAINBOW GUID 2016 (教員版)	6-59		○
	図書館利用に関する定め (図書館利用規程、資料室規程等) 図書館利用ガイド等	LIBRARY GUIDE 2016	6-60		○
		2016年度版 教員用図書館利用案内	6-61	○	
		立命館大学図書館利用規定	6-62		○
VII (内部質保証)	根拠資料	「2011年度大学評価2010年度自己点検・評価報告書」 (2012年3月30日発行)	7-1		○
		学校法人立命館情報公開規程 (2010年3月17日常任理事会)	7-2		○
		立命館の財政運営の考え方	7-3		○
		「「学部(学士課程) 教学ガイドライン」の改正について」 (2014年11月17日教学委員会)	7-4		○
		2015年度自己点検・評価報告書作成方針(教学部会) (2015年1月26日自己評価委員会教学部会)	7-5		○
		2015年度教学総括と2016年度課題	7-6		○
		2015年度 工学部学生委員会総括	7-7		○
		2015年度自己点検・評価要領 (2015年5月20日自己評価委員会)	7-8		○
		工学部教授会規程	7-9		○
		2015年度ハラスメント学習会	7-10		○
		「立命館大学における安全保障輸出管理」に係る学習会	7-11		○
		インタラクティブシート	7-12		○
		立命館大学ホームページ研究者学術情報データベース画面 <a href="http://research-db.ritsumei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm">http://research-db.ritsumei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm</a> <a href="http://www.ritsumei.ac.jp/kenkyu/2database/2_1.html">http://www.ritsumei.ac.jp/kenkyu/2database/2_1.html</a> (最終アクセス2015年11月4日)	7-13		○
		「研究分野における大学自己点検評価活動の基本方針」 (2009年3月17日常任理事会)	7-14		○
		2010立命館大学大学評価委員会からの指摘事項に対する改善状況報告書(抜粋)	7-15		○
		「立命館大学の点検・評価に関わる当面(～2018年度)の課題と取組みについて」 (2012年12月12日自己評価委員会)	7-16		○
		2014年度テクノロジー・マネジメント研究科教学総括・計画概要 (2015年3月27日教学委員会)	7-17		○

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
VII (内部質保証)	根拠資料	平成26年度 大学の世界展開力強化事業～ロシア、インド等との大学間交流形成支援～ 外部評価委員委嘱状	7-18		○
		平成26年度 大学の世界展開力強化事業～ロシア、インド等との大学間交流形成支援～2015年度 第1回外部評価委員会次第・第2回外部評価委員会次第	7-19		○
		JABEE技術者教育プログラム認定審査結果のご報告	7-20		○
	自己点検・評価関係規程等	立命館大学自己評価委員会規程	7-21		○
		立命館大学大学評価委員会規程	7-22		○
	情報公開に関する規程	学校法人立命館情報公開規程	7-23		○
VIII (その他)		立命館大学大学案内2017	8-1		○
		立命館大学2015年度大学基礎データ	8-2		○
		立命館大学2015年度大学データ集	8-3		○
		大学基準協会「大学基準の解説」	8-4		○
		対応法令付 点検・評価項目	8-5		○



提出資料一覧（理工学研究科）

調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	教員基礎データ ・専任教員個別表（教員業績一覧）

添付資料・根拠資料

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
I (理念・目的)	根拠資料	2015年度理工学研究科履修要項	1-1	○	
		立命館大学ホームページ理工学研究科ポリシー画面 <a href="http://www.ritsumei.ac.jp/gsse/introduce/policy.html">http://www.ritsumei.ac.jp/gsse/introduce/policy.html</a> / (最終アクセス2016年4月1日)	1-2		○
		2017年4月入学者対象 大学院進学ガイダンスおよび進学相談会の開催について	1-3		○
		理工学研究科博士課程前期課程・後期課程2016年度カリキュラム改革について (2014年12月16日理工学研究科委員会)	1-4		○
		2015年度理工学研究科入学試験要項	1-5		○
	学部・研究科の理念・目的ならびに教育目標が明文化された冊子等 (学部・研究科概要、学生募集要項、入学案内等) (受験生向けの資料は、2015年度に発行した2016年度入学者用資料とする)				
	学部・研究科の概要を紹介したパンフレット	—	—	—	—
II (教員・教員組織)	根拠資料	2011-2015年度教員組織整備計画	2-1		○
		立命館大学大学院担当教員選考基準	2-2		○
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン	2-3		○
		大学院担当資格の運用に関する内規	2-4		○
		大学院担当教員選考基準 (分科会別申し合わせ)	2-5		○
		2015年度大学院担当「研究指導・研究指導補助」資格審査 (2016年度適用) の実施について (2015年11月10日理工学研究科専攻長会議)	2-6		○
	教員人事関係規程等 (教員選考委員会規程、教員資格審査規程、教員任免・昇格規程等)	立命館大学教員任用・昇任規程	2-7		○
		立命館大学教員選考基準	2-8		○
	教員の任免および昇任に関する規則 (学部・研究科規程、任用規程、懲戒規程、就業規則等)	立命館大学教員任用・昇任規程	2-9		○
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン	2-10		○
III (教育内容・方法・成果)	根拠資料 3-(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	2015年度理工学研究科履修要項 pp.4~5	3a-1	○	
		立命館大学ホームページ理工学研究科ポリシー画面 (最終アクセス2016年4月1日) <a href="http://www.ritsumei.ac.jp/gsse/introduce/policy.html">http://www.ritsumei.ac.jp/gsse/introduce/policy.html</a> /	3a-2		○
		2015年度理工学研究科履修要項 pp.4~5、p.35、p.36、p.38、p.40、p.42、p.44、p.46、p.48、p.50、p.52、p.54、p.65	3a-3	○	
		2015年度理工学研究科履修要項 p.3	3a-4	○	
		2015年度教学総括と2016年度事業計画	3a-5		○
	根拠資料 3-(2) 教育課程・教育内容	2015年度大学院科目早期履修制度の実施方針について (2015年6月9日 理工学研究科専攻長会議)	3b-1		○
		2015年度「国際力を備えた技術系大学院学生の育成プログラム」(GRGP) 実施方針 (2015年1月20日 理工学研究科専攻長会議)	3b-2		○
		2015年度理工学研究科開講方針第二次案 (2014年06月24日 理工学研究科委員会)	3b-3		○
		2015年度理工学研究科履修要項 p.37、p.39、p.41、p.43、p.45、p.47、p.49、p.51、p.53、p.55	3b-4	○	
		Three Minute Thesis 3MT® への参加と3MT Asian Competition の開催について (2015.2.24 理工学部学科長会議)	3b-5		○
		Three Minute Thesis 3MT® * 継続参加について (2016.3.29 理工学部学科長会議)	3b-6		○
	根拠資料 3-(3) 教育方法	2015年度理工学研究科履修要項 p.37、p.39、p.41、p.43、p.45、p.47、p.49、p.51、p.53、p.55	3c-1	○	
		2015年度後期 理工学研究科 修士論文提出の手引き 立命館大学ホームページ理工学研究科修士学位申請書類画面 (最終アクセス2016年4月1日) <a href="http://www.ritsumei.ac.jp/gsse/student/article/student_news02.html/#document01">http://www.ritsumei.ac.jp/gsse/student/article/student_news02.html/#document01</a>	3c-2		○
		2015年度理工学研究科履修要項 pp.24~25	3c-3	○	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
Ⅲ (教育内容・方法・成果)	根拠資料 3-(4) 成果	2015年度後期 理工学研究科修士学位授与合否判定 (2016年3月1日理工学研究科委員会)	3d-1	○	
		博士学位授与の議決について (2015年11月11日)	3d-2	○	
		理工学研究科における研究指導計画書について (2015年11月10日 理工学研究科委員会)	3d-3	○	
		2016年度理工学研究科研究指導計画書の運用について (2016年4月5日 理工学研究科委員会)	3d-4	○	
	学部・研究科の教育内容、履修方法などを記載したもの (学生便覧、履修要項等)	2015年度理工学研究科履修要項	(1-1)	○	
	授業計画、科目概要など授業内容、成績評価内容を示した冊子等 (講義要項、シラバス等)	立命館大学 オンラインシラバス <a href="http://www.ritsumeit.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm">http://www.ritsumeit.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm</a> 2016.06.16閲覧	3-1	-	-
	履修科目の登録に関する規則等 (学部・研究科則、学部・研究科規程等)	立命館大学大学院理工学研究科研究科則	3-3		○
	進級要件、修了要件の定め等 (学部・研究科規程等)	立命館大学大学院理工学研究科研究科則	(3-3)		○
		2015年度理工学研究科履修要項	(1-1)	○	
	インターンシップ等が実施されている場合 ・実施要項 ・受け入れ先、実施状況が把握できる資料	インターンシップガイド2016	3-4		○
	他の大学・大学院において履修した授業科目の単位認定に関して定めた規定 (学部・研究科規程等)	立命館大学大学院理工学研究科研究科則	(3-3)		○
		2015年度理工学研究科履修要項	(1-1)	○	
	学習相談体制について定められた規定 (学部・研究科規程等) オフィスアワーの内容やその周知に関する資料	2015年度理工学研究科履修要項	(1-1)	○	
	成績評価基準を明示している規則等 成績評価の異議申立に関する規則等	立命館大学大学院理工学研究科研究科則	(3-3)		○
	2015年度理工学研究科履修要項	(1-1)	○		
Ⅳ (学生の受け入れ)	根拠資料	2015年度理工学研究科入学試験要項	4-1 (1-5)		○
		立命館大学ホームページ理工学研究科アドミッションポリシー (最終アクセス2016年4月1日) <a href="http://www.ritsumeit.ac.jp/gsse/introduce/policy.html/">http://www.ritsumeit.ac.jp/gsse/introduce/policy.html/</a>	4-2		○
		大学院入試ガイドライン	4-3		○
		立命館大学ホームページ大学院 過去の入試問題 (最終アクセス2016年4月1日) <a href="http://www.ritsumeit.ac.jp/gr/exam/question.html/">http://www.ritsumeit.ac.jp/gr/exam/question.html/</a>	4-4		○
		2016年度4月入学、9月入学 入試方針	4-5		○
		理工学研究科2015年度教学総括と2016年計画概要	4-6		○
	学生募集要項 (再掲)	2015年度理工学研究科入学試験要項	(1-5)		○
	入学者選抜に関する規則	立命館大学入学の出願および入学手続きに関する規程	4-7		○
入学者選抜試験に関する業務の実施体制についての定め (学部・研究科規程等)	大学院入学試験執行ガイドライン	4-8		○	
Ⅴ (その他)		立命館大学大学院案内2017	5-1		○
		立命館大学2015年度大学基礎データ	(学部8-2)		○
		立命館大学2015年度大学データ集	(学部8-3)		○
		大学基準協会「大学基準の解説」	(学部8-4)		○
		対応法令付 点検・評価項目	(学部8-5)		○

## 2016 年度 自己評価・外部評価結果報告書

---

発行 2017 年 3 月  
立命館大学工学部・大学院理工学研究科  
〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1  
Tel. 077-561-2625  
URL <http://www.ritsumeai.ac.jp/se2012/>  
印刷 株式会社田中プリント